

令和元事業年度

財 務 諸 表

独立行政法人労働政策研究・研修機構

目 次

1. 事業報告書	1
2. 法人単位	
(1) 貸借対照表	42
(2) 行政コスト計算書	43
(3) 損益計算書	44
(4) 純資産変動計算書	45
(5) キャッシュ・フロー計算書	46
(6) 注記事項	47
(7) 附属明細書	57
3. 一般勘定	
(1) 貸借対照表	72
(2) 行政コスト計算書	73
(3) 損益計算書	74
(4) 純資産変動計算書	75
(5) キャッシュ・フロー計算書	76
(6) 注記事項	77
(7) 利益の処分に関する書類(案)	86
(8) 附属明細書	87
4. 労災勘定	
(1) 貸借対照表	94
(2) 行政コスト計算書	95
(3) 損益計算書	96
(4) 純資産変動計算書	97
(5) キャッシュ・フロー計算書	98
(6) 注記事項	99
(7) 利益の処分に関する書類(案)	105
(8) 附属明細書	106
5. 雇用勘定	
(1) 貸借対照表	112
(2) 行政コスト計算書	113
(3) 損益計算書	114
(4) 純資産変動計算書	115
(5) キャッシュ・フロー計算書	116
(6) 注記事項	117
(7) 利益の処分に関する書類(案)	126
(8) 附属明細書	127
6. 決算報告書	132
7. 監査報告	138

令和元事業年度

事業報告書

独立行政法人労働政策研究・研修機構

目 次

1 法人の長によるメッセージ	1
2 法人の目的、業務	
(1) 法人の目的	3
(2) 業務内容	3
3 政策体系における法人の位置付け及び役割	4
4 中期目標	
(1) 概要	5
(2) 一定の事業等のまとめりごとの目標等	5
(3) 事業実施体系	6
5 法人の長の理念や運営上の方針・戦略等	7
6 中期計画及び年度計画	
(1) 第4期中期目標・中期計画の概要	8
(2) 第4期中期計画と令和元年度計画の主な指標	9
7 持続的に適正なサービスを提供するための源泉	
(1) ガバナンスの状況	11
(2) 役員等の状況	12
(3) 職員の状況	12
(4) 重要な施設等の整備の状況	12
(5) 資本金の額及び出資者ごとの出資額	13
(6) 財源の状況	13
8 業務運営上の課題・リスク及びその対応策	
(1) リスク管理の状況	14
(2) 業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況	14
9 業績の適正な評価の前提情報	15
10 業務の成果と使用した資源との対比	
(1) 令和元年度の業務実績と使用した資源との対比	16
(2) 当中期目標期間における主務大臣による過年度の総合評定の状況	18
11 予算と決算との対比	19
12 財務諸表の要約	
(1) 貸借対照表	20
(2) 行政コスト計算書	20

(3) 損益計算書	21
(4) 純資産変動計算書	22
(5) キャッシュ・フロー計算書	22
(参考) 資金期末残高と現金及び預金との関係	22
13 財政状態及び運営状況の法人の長による説明情報	
(1) 貸借対照表	23
(2) 行政コスト計算書	23
(3) 損益計算書	23
(4) 純資産変動計算書	23
(5) キャッシュ・フロー計算書	24
14 内部統制の運用に関する情報	25
15 法人の基本情報	
(1) 沿革	27
(2) 設立に係る根拠法	27
(3) 主務大臣	27
(4) 組織体制	27
(5) 事務所の所在地	28
(6) 主要な特定関連会社等の状況	28
(7) 主要な財務データ(法人単位)の経年比較	29
(8) 翌事業年度の予算、収支計画及び資金計画(法人単位)	32
16 参考情報	
(1) 要約した法人単位財務諸表の科目の説明	34
(2) その他公表資料等との関係の説明	37

備考

この事業報告書に表示されている金額の中には、四捨五入の関係で各項の金額を集計しても計欄の金額と一致しないものがあります。

1 法人の長によるメッセージ

独立行政法人労働政策研究・研修機構(The Japan Institute for Labour Policy and Training。以下「JILPT」という。)は、旧日本労働研究機構と旧労働研修所(厚生労働省の施設等機関)が統合して平成15年10月に設立されました。

JILPTは、内外の労働に関する事情及び労働政策についての総合的な調査及び研究等並びにその成果の普及を行うとともに、その成果を活用して厚生労働省の労働に関する事務を担当する職員その他の関係者に対する研修を行うことにより、我が国の労働政策の立案及びその効果的かつ効率的な推進に寄与し、もって労働者の福祉の増進と経済の発展に資することを目的としております。

こうした目的の下、労働市場を取り巻く環境の変化等も見据えた重要課題についてのエビデンス等を得る観点から、厚生労働省において提示する中長期的な政策の方向性を踏まえて実施するプロジェクト研究を中心に、機構が実施する業務の質の確保を図りつつ、より一層厚生労働省の労働政策の企画立案及び推進に資する労働政策研究及び労働行政担当職員研修を効果的かつ効率的に実施してまいりました。

令和元年度は、働き方改革をはじめとする政府の労働政策への関心や技術革新(AI)が雇用・労働に与える影響といった社会が直面する様々な課題に対して適切に調査研究や情報収集、研修等を実施してまいりました。

特に年明けから世界的に流行した新型コロナウイルス感染症やこれに対する対策が雇用・労働面に多大なる影響を及ぼすことが懸念されたことから、新型コロナウイルスによる経済や労働への影響を調査・分析することは政策研究機関であるJILPTの社会的使命であると判断し、「新型コロナウイルスによる雇用・就業への影響等に関する調査・分析プロジェクト」を立ち上げ、研究員・調査員が一体となって研究、調査、情報収集に取り組んでおります。

その成果は、ホームページ上に「新型コロナウイルス感染症関連ページ」を新設し、研究員や調査員がその知見に基づき発表した緊急コラムや地域のシンクタンクを通じて収集した雇用への影響、諸外国の対応状況などの情報を迅速に提供しました。

労働大学校で実施する研修につきましても、働き方改革関連法の施行に伴い、労働時間法制の見直しや公正な待遇確保に関する専門的な知識や技能を習得できるよう「企業指導業務専門研修」を新設するなど、行政ニーズに対応した研修を実施しました。また新型コロナウイルスの感染拡大を踏まえ、今後の研修の実施方法についても見直していくこととしました。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大はJILPTの令和元年度事業にも大きな影響を与え、労働大学校の研修や第4回国際比較労働政策セミナーをはじめとした各種イベント等を中止・延期せざるを得ない状況となりましたが、理事長として、関係者の皆様と職員の安全と健康を確保し、社会的にもウイルスの感染拡大を阻止することを最優先と考え、こうした状況に応じた機動的措置を講じたところでございます。

令和2年度におきましても、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化の様相を見せていることから、新たに個人及び企業を対象とした連続縦断調査等を実施し、より詳細な調査研究・分析を行うなど引き続き基礎研究に加え、時代に即した課題に取り組み、世界に情報発信を行ってまいりまいる所存でございます。

理事長の仕事は、その組織を守り発展させていくことにあり、そのためには事業を実施しやすい環境を整えるとともに、情報発信し、公正公明な組織として国民の期待に応えられるガバナンスを確立することが重要だと考えます。特に調査研究では、事実を客観的に捉え、新たな科学的手法により分析し、結論を導き出すことが重要です。そのため、私なりに調査研究の自由の確保と積極性を引き出すガバナンス＝調査研究倫理の確保に力を尽くし、「調査研究等倫理規程」の制定及び「アンケート調査検討委員会設置要綱」の改正を行い、適正な調査研究環境の整備を行ったところです。引き続き私たちの業務を適切かつ着実に推進し、国民の皆様に対するサービスの一層の向上、効率的な業務運営を図ってまいります。

本事業報告書が、業務実績等報告書や環境報告書などとともにJILPTの様々な活動についてご理解いただく一助になることを願っております。



独立行政法人 労働政策研究・研修機構
The Japan Institute for Labour Policy and Training

理事長 樋口 美雄



2 法人の目的、業務内容

(1)目的

独立行政法人労働政策研究・研修機構は、内外の労働に関する事情及び労働政策についての総合的な調査及び研究等並びにその成果の普及を行うとともに、その成果を活用して厚生労働省の労働に関する事務を担当する職員その他の関係者に対する研修を行うことにより、我が国の労働政策の立案及びその効果的かつ効率的な推進に寄与し、もって労働者の福祉の増進と経済の発展に資することを目的としています。

(独立行政法人労働政策研究・研修機構法第3条)

(2)業務内容

当機構は、独立行政法人労働政策研究・研修機構法第3条の目的を達成するため以下の業務を行います。

- ① 内外の労働に関する事情及び労働政策についての総合的な調査及び研究を行うこと。
- ② 内外の労働に関する事情及び労働政策についての情報及び資料を収集し、及び整理すること。
- ③ 上記①に掲げる業務の促進のため、労働に関する問題についての研究者及び有識者を海外から招へいし、及び海外に派遣すること。
- ④ 上記①から③に掲げる業務に係る成果の普及及び政策の提言を行うこと。
- ⑤ 厚生労働省の労働に関する事務を担当する職員その他の関係者に対する研修を行うこと。
- ⑥ 上記①から⑤の業務に附帯する業務を行うこと。

(独立行政法人労働政策研究・研修機構法第12条)

3 政策体系における法人の位置付け及び役割

令和元年度の JILPT の各業務と予算科目、厚生労働省の政策体系については以下のとおりの位置づけとなっています。

厚生労働省の政策体系 注)	予算科目	JILPT の業務
Ⅲ-4 安定した労使関係等の形成を促進すること	・労働政策研究・研修機構 一般勘定運営費交付金	・労働政策研究の実施
Ⅲ-5 労働保険適用徴収業務の適正かつ円滑な実施を図ること	・労働政策研究・研修機構 雇用勘定運営費交付金	
Ⅳ 非正規労働者の処遇改善、女性の活躍推進や均等待遇、ワーク・ライフ・バランスの実現等働き方改革を推進すること	・労働政策研究・研修機構 雇用勘定運営費交付金	・内外の労働事情・労働政策に関する情報の収集・整理
Ⅴ 意欲のあるすべての人が働くことができるよう、労働市場において労働者の職業の安定を図ること	・労働政策研究・研修機構 一般勘定運営費交付金 ・労働政策研究・研修機構 雇用勘定運営費交付金	・労働政策研究等の成果の普及及び政策への提言
Ⅵ 労働者の職業能力の開発及び向上を図るとともに、その能力を十分に発揮できるような環境整備をすること	・労働政策研究・研修機構 一般勘定運営費交付金 ・労働政策研究・研修機構 雇用勘定運営費交付金 ・労働政策研究・研修機構 労災勘定運営費交付金	・労働関係事務担当職員等に関する研修

注) 厚生労働省政策体系図 (<https://www.mhlw.go.jp/wp/yosan/yosan/19syokan/dl/06-02.pdf>) から主なものを記載

4 中期目標

(1) 概要

第4期中期目標期間においては、当機構に課せられた労働政策の企画立案及びその効果的かつ効率的な推進に寄与するという目的のもと、労働市場を取り巻く環境の変化等も見据えた重要課題についてのエビデンス等を得る観点から厚生労働省において提示する視点を踏まえて実施するプロジェクト研究を中心に、機構が実施する業務の質の確保を図りつつ、機構が担うべき必要な業務に重点化するとともに当該業務の活性化を図ることにより、より一層厚生労働省の労働政策の企画立案及び推進に資する質の高い労働政策研究及び労働行政担当職員研修を効果的かつ効率的に実施しています。

詳細につきましては、第4期中期目標をご覧ください。

<https://www.jil.go.jp/outline/houki/documents/mokuhyou4.pdf>

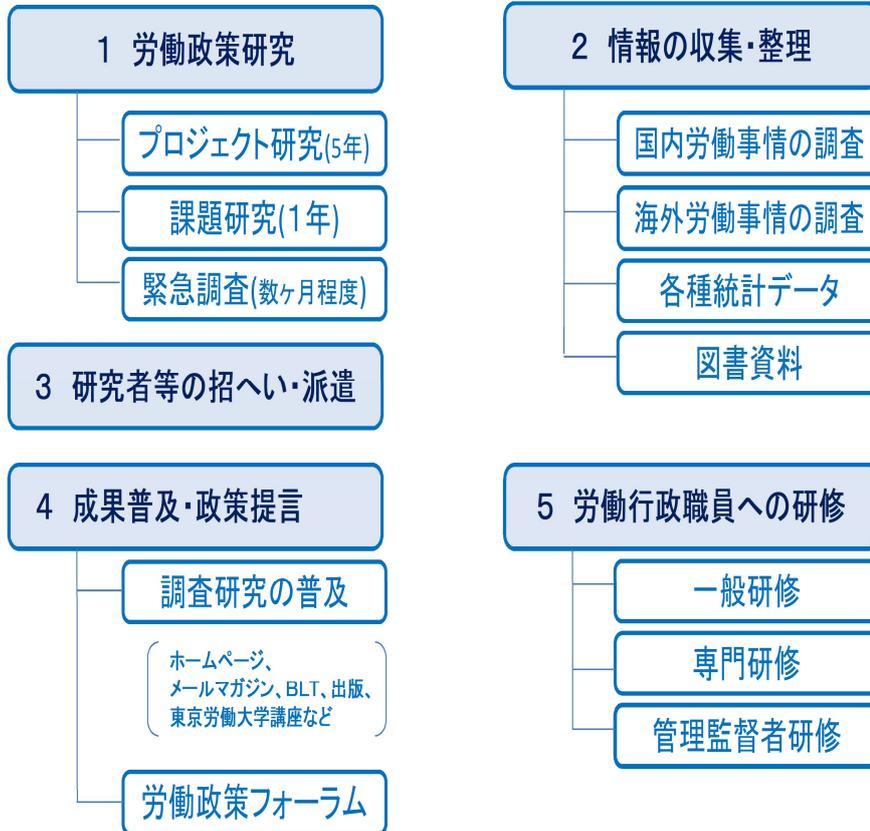
(2) 一定の事業等のまとめりごとの目標等

独立行政法人における開示すべきセグメント情報は JILPT の各々の業務内容を基にしており全部で5つに区分しております。なお、経理区分については、各業務と財源区分との関係から3つに区分しており、これらの関係は以下のとおりです。

一定の事業等のまとめり(セグメント区分)	勘定区分
政策研究経費	一般勘定 労働保険特別会計雇用勘定
情報収集等経費	労働保険特別会計雇用勘定
成果普及等経費	一般勘定 労働保険特別会計雇用勘定
研修事業経費	一般勘定 労働保険特別会計雇用勘定 労働保険特別会計労災勘定
法人共通	一般勘定 労働保険特別会計雇用勘定 労働保険特別会計労災勘定

(3)事業実施体系

労働政策研究・研修機構の事業体系図



※独立行政法人労働政策研究・研修機構法第12条による。

5 法人の長の理念や運営上の方針・戦略等

[経営理念・方針]

当機構の使命は、内外の労働に関する事情及び労働政策についての総合的な調査及び研究等並びにその成果の普及を行うとともに、その成果を活用して厚生労働省の労働に関する事務を担当する職員その他の関係者に対する研修を行うことにより、我が国の労働政策の立案及びその効果的かつ効率的な推進に寄与し、もって労働者の福祉の増進と経済の発展に資することです。

そのため、私たちは、労働に関する幅広い専門分野の研究者を多数擁している日本で唯一の労働政策に関する研究・研修機関として、複雑化した労働問題に学際的な幅広い視点で立ち向かうことによって、いち早く政策課題を解明し、「行政の一步先を行く」成果を恒常的に生み出して社会に貢献することを目指します。

[職員行動指針]

当機構は、役職員一人ひとりが自己に課せられた業務目標の達成に向け、自覚と責任をもって業務に取り組み、かつ成果を出していく上で、以下の行動を誠心誠意実践することを徹底します。

- 組織が果たすべき社会的責任を自覚し、常に法令や規程、公正な社会的ルールを遵守するとともに、高い倫理観と良識を持って行動します。
- お互いの人権や多様な価値観を尊重し、積極的なコミュニケーションを心掛けることで、一人ひとりが個性を発揮できる環境の形成・維持に努めます。
- 常に自己研鑽に励むとともに、業務目標の達成に向け、自らの能力を最大限発揮するよう努めます。

6 中期計画及び年度計画

第4期中期計画(平成29年4月～令和3年3月)に掲げる項目及びその主な内容と令和元年度の年度計画との関係は次のとおりです。

詳細につきましては、第4期中期計画及び令和元年度計画をご覧ください。

(第4期中期計画) <https://www.jil.go.jp/outline/houki/documents/keikaku4.pdf>

(令和元年度計画) <https://www.jil.go.jp/outline/houki/documents/2019keikaku.pdf>

(1) 第4期中期目標・中期計画の概要

労働政策研究・研修機構 第4期中期目標・中期計画の概要



【前文】厚生労働省において提示する視点を踏まえて実施するプロジェクト研究を中心に、機構が実施する業務の質の確保を図りつつ、より一層厚生労働省の労働政策の企画立案及び推進に資する労働政策研究及び労働行政担当職員研修を効果的かつ効率的に実施する。

【期間】平成29年4月から平成34年3月までの5年間

<p>1 労働政策研究</p> <p>中長期的な労働政策の課題に係る以下のテーマの「プロジェクト研究」、厚生労働省からの要請に基づいた重要性の高い新たな政策課題に係る「課題研究」、厚生労働省の緊急の政策ニーズに迅速・的確に対応するための「緊急調査」を厚生労働省との十分な意見交換等を行いつつ実施 (以下▶は目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 研究成果の外部評価において以下の採点基準により平均点2.0以上を確保。[成果ごとにS評価(大変優秀)=3点、A評価(優秀)=2点、B評価(標準)=1点、C評価以下=0点] ▶ 厚生労働省より、政策貢献が期待できるとの評価を受けたプロジェクト研究サブテーマを80%以上確保 ▶ 労働関係法令の制定・改正、審議会等での活用、政党・労使への説明、政府の法案提出等に繋がった成果を、成果総数の85%以上確保 ▶ 研究成果について、有識者アンケートにおいて以下基準により2.0以上の評価を確保[大変有意義:3、有意義:2、あまり有意義でない:1、有意義でない:0] ▶ 労働政策担当者向け勉強会等への参加者数を、年225人以上確保 ▶ 国際会議、国際学会等において研究成果等を積極的に発表するとともに、幅広く海外の研究機関との連携体制の構築を図る。また積極的に英語での情報発信を図る。 	<p>2 情報の収集・整理</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 国内情報収集成果の提供件数を毎年度延べ140件以上確保 ▶ 海外情報収集成果の提供件数を毎年度延べ150件以上確保 <p>3 成果の普及・政策提言</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 労働政策研究等の成果について、メールマガジンを週2回発行 ▶ メールマガジン読者、労働政策フォーラム参加者への有意義度評価で、それぞれ以下基準により2.0以上の評価を確保[大変有意義:3、有意義:2、あまり有意義でない:1、有意義でない:0] ▶ 労働政策フォーラムを中期目標期間中において26回以上開催 <p>4 労働行政職員等研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 研修生に対する事後調査(修了後半年から1年程度)により、毎年度平均で85%以上の者から、業務に生かしているとの評価を得る ▶ 当該研修生の上司に対する事後調査(修了後半年から1年程度)により、毎年度平均で85%以上の者から評価を得る ▶ イブニングセッションを毎年度30回以上開催し、そこで得た知見等をもとにした研修教材の開発・改善を毎年度3件以上得る
<p>5 業務運営の効率化</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 一般管理費15%以上、業務経費5%以上の節減 ▶ 自己収入について、第3期中期目標期間と同程度の水準を達成 	<p>6 その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 内部統制の適切な実施 ▶ 研究員の学会活動奨励、自己研鑽機会拡大 ▶ 情報セキュリティの強化 ▶ 一者応礼の件数の割合を第3期中期目標期間の実績平均以下

(2) 第4期中期計画と令和元年度計画の主な指標

第4期中期計画の主な指標	令和元年度計画の主な指標
第1 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置	
1-1 労働政策研究の実施	
①リサーチ・アドバイザー部会等の外部評価における研究成果の評価(平均点2.0以上)	①リサーチ・アドバイザー部会等の機構の外部評価において下記の採点基準により研究成果の平均点2.0以上の評価を得る。 [成果ごとに、S評価(大変優秀)=3点、A評価(優秀)=2点、B評価(標準)=1点、C評価以下=0点]
②厚生労働省より「政策貢献が期待できる」との行政評価を受けたプロジェクト研究サブテーマ(テーマ総数の80%以上)	②厚生労働省より「政策貢献が期待できる」との評価を受けたプロジェクト研究サブテーマを、テーマ総数の80%以上確保する。
③労働政策の企画立案及び実施等へ活用した研究成果(成果総数(※)の85%以上) ※別紙(略)に掲げるプロジェクト研究のテーマのうち、「①雇用システムに関する研究」「⑦労使関係を中心とした労働条件決定システムに関する研究」に該当する研究成果を除く。	③労働関係法令・指針・ガイドラインの制定・改正、予算・事業の創設・見直し、政策評価、審議会・検討会、政党・労使団体への説明での活用、政府の法案提出に繋がった研究成果を、成果総数(※)の85%以上得る。 ※別紙(略)に掲げるプロジェクト研究のテーマのうち、「①雇用システムに関する研究」「⑦労使関係を中心とした労働条件決定システムに関する研究」に該当する研究成果を除く。
④有識者アンケートによる労働政策研究の成果についての評価	④労働政策研究の成果についての有識者を対象としたアンケート調査を実施し、下記基準により2.0以上の評価を得る。 [大変有意義:3、有意義:2、あまり有意義でない:1、有意義でない:0]
⑤労働政策担当者向け勉強会等への厚生労働省等の政策関係者の参加者数(225人以上)	⑤労働政策担当者向け勉強会等への厚生労働省等の政策関係者の参加者数を225人以上確保する。
⑥機構の研究成果の普及、情報収集、海外研究機関との連携強化等、政策研究に資する国際会議、国際学会等への研究員の派遣や、機構が主催・共催する国際セミナー等への研究員の出席を積極的に促進する。	⑥機構の研究成果の普及、情報収集、海外研究機関との連携強化等、政策研究に資する国際会議、国際学会等への研究員の派遣や、機構が主催・共催する国際セミナー等への研究員の出席を積極的に促進する。
1-2 内外の労働事情・労働政策に関する情報の収集・整理	
①国内情報収集成果の提供件数(毎年度延べ140件以上)	①国内情報収集成果の提供件数を毎年度延べ140件以上確保する。
②海外情報収集成果の提供件数(毎年度延べ150件以上)	②海外情報収集成果の提供件数を毎年度延べ150件以上確保する。
1-3 労働政策研究等の成果及び政策への提言	
①メールマガジンの発行(週2回)	①労働政策研究等の成果について、メールマガジンを週2回発行する。
②メールマガジン読者アンケートでの有意義度評価(2.0以上)	②メールマガジン読者への有意義度評価で、それぞれ下記基準により2.0以上の評価を得る。 [大変有意義:3、有意義:2、あまり有意義でない:1、有意義でない:0]
③労働政策フォーラムの開催回数(中期目標期間中26回以上)	③労働政策フォーラムを年間6回開催する。

④労働政策フォーラム参加者アンケートでの有意義度評価(2.0以上)	④労働政策フォーラム参加者への有意義度評価で、それぞれ下記基準により2.0以上の評価を得る。 [大変有意義:3、有意義:2、あまり有意義でない:1、有意義でない:0]
1-4 労働行政担当職員その他関係者に対する研修	
①研修生に対する事後調査(修了後半年から1年程度)(毎年度平均で85%以上)	①研修生に対する事後調査(修了後半年から1年程度)により、毎年度平均で85%以上の者から、「業務に生かしている」との評価を得る。
②当該研修生の上司に対する事後調査(修了後半年から1年程度)(毎年度平均で85%以上)	②当該研修生の上司に対する事後調査(修了後半年から1年程度)により、毎年度平均で85%以上の者から評価を得る。
③イブニングセッションの開催回数(毎年度30回以上) そこで得た知見等をもとにした研修教材の開発・改善(毎年度3件以上)	③イブニングセッションを毎年度30回以上開催し、そこで得た知見等をもとにした研修教材の開発・改善を毎年度3件以上得る。
2-1 業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置	
1 内部統制の適切な実施	1 内部統制の適切な実施
2 組織運営・人事管理に関する体制の見直し	2 組織運営・人事管理に関する体制の見直し
3 情報セキュリティの強化	3 情報セキュリティの強化
4 業務運営の効率化に伴う経費節減等	4 業務運営の効率化に伴う経費節減等
3-1 財務内容の改善に関する事項	
第3 予算、収支計画及び資金計画	第3 予算、収支計画及び資金計画
第4 短期借入金の限度額	第4 短期借入金の限度額
第5 不要財産又は不要財産となることが見込まれる財産がある場合には、当該財産の処分に関する計画	第5 不要財産又は不要財産となることが見込まれる財産がある場合には、当該財産の処分に関する計画
第6 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画	第6 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画
第7 剰余金の使途	第7 剰余金の使途
第8 人事に関する計画	第8 人事に関する計画
第9 施設・設備に関する計画	第9 施設・設備に関する計画
第10 積立金の処分に関する事項	第10 積立金の処分に関する事項

7 持続的に適正なサービスを提供するための源泉

(1)ガバナンスの状況

平成 26 年の独立行政法人通則法の一部改正等を踏まえ、内部統制基本方針(平成 25 年策定)の見直しを行い、平成 28 年に新たに内部統制の推進等に関する規程を策定しました。

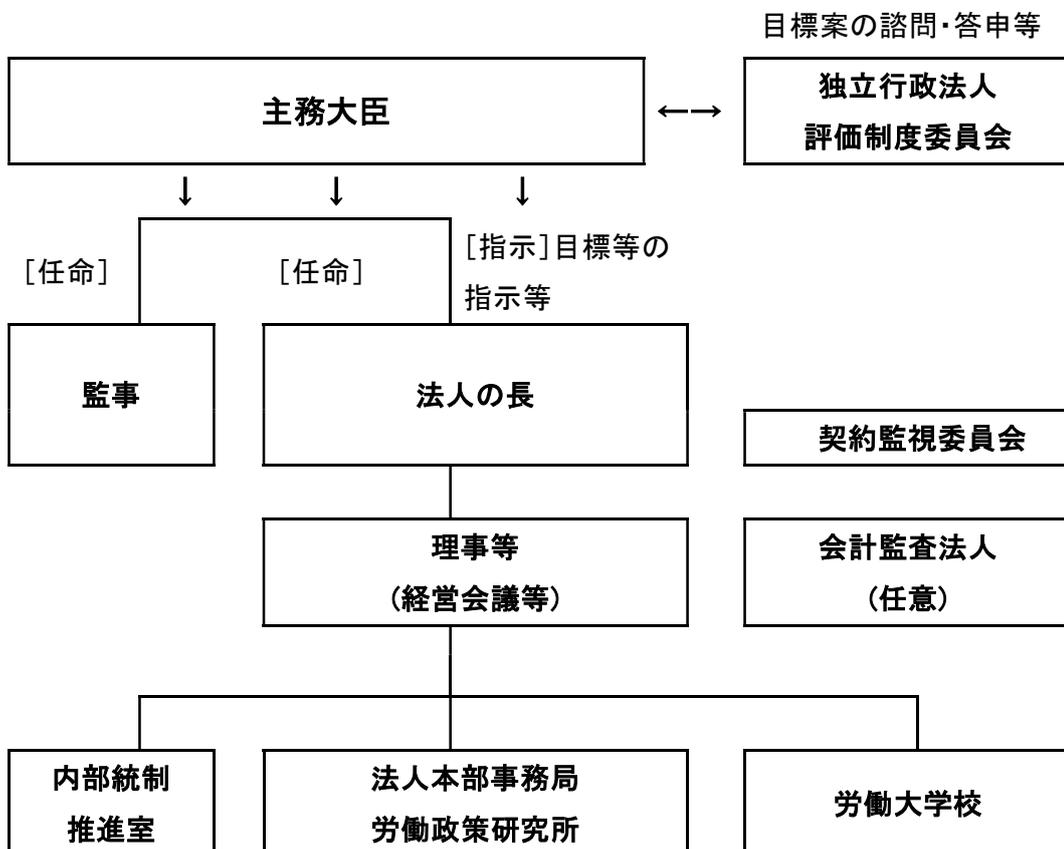
内部統制の目的を、「当機構の役職員の職務の執行が独立行政法人通則法などの関係法令に適合するための体制及びその他機構業務の適正を確保するための体制(内部統制システム)整備し、機構のミッションを効率的かつ効果的に達成していくこと」として明確化しました。

また、内部統制機能の有効性チェックのため会計監査法人の任意監査のほか、契約監視委員会など外部有識者等からなる委員会を設け定期的なモニタリング等を実施しています。

内部統制システムの整備の詳細につきましては、業務方法書をご覧ください。

<https://www.jil.go.jp/outline/houki/documents/houhou27.pdf>

労働政策研究・研修機構のガバナンス体制図



(2) 役員等の状況

役員の名、役職、任期、担当及び経歴

(令和2年3月31日現在)

役職	氏名	任期	担当	経歴
理事長	樋口 美雄 ひぐち よしお	平成30年4月1日～ 令和4年3月31日 (平成30年4月1日就任)		平成3年4月 慶應義塾大学商学部教授 平成21年5月 慶應義塾大学商学部長・大学院商学 研究科委員長(至平成25年9月) 平成30年4月 慶應義塾大学大学院商学研究科特 任教授(非常勤) 平成31年4月 慶應義塾大学名誉教授
理事 (常勤)	小林 健 こばやし けん	令和元年10月1日～ 令和3年9月30日 (平成29年10月1日就任)	管理・ 研修 担当	昭和61年4月 労働省入省 平成23年7月 岩手労働局長 平成25年7月 中央職業能力開発協会総務企画部 長(平成27年4月 同総務部長) 平成28年6月 兵庫労働局長 平成29年9月 厚生労働省退職(役員出向)
理事 (常勤)	室山 晴美 むろやま はるみ	令和元年10月1日～ 令和3年9月30日 (平成27年10月1日就任)	研究 担当	平成3年4月 日本労働研究機構採用 平成25年4月 独立行政法人労働政策研究・研修 機構副統括研究員 平成26年4月 独立行政法人労働政策研究・研修 機構統括研究員 平成27年9月 独立行政法人労働政策研究・研修 機構退職
監事 (常勤)	東ヶ崎 将 とうがさき まさし	平成29年7月1日～ 令和4年6月30日 (平成25年10月1日就任)		昭和52年4月 石川島播磨重工業(株)入社 平成18年4月 石川島播磨重工業(株)本社エネル ギー・プラント事業本部電力事業部 事業部長 平成22年4月 (株)IHI横浜エンジニアリングセンタ ー横浜事業所事業所長
監事 (非常勤)	小林 伸行 こばやし のぶゆき	平成29年7月1日～ 令和4年6月30日 (平成29年7月1日就任)		平成3年3月 公認会計士登録 平成7年12月 小林公認会計士事務所開設 平成24年1月 税理士法人会計実践研究所代表社 員(現任) 平成28年6月 日本公認会計士協会東京会副会長 (現任)

(3) 職員の状況

令和元年度末の常勤職員数は102人(前期末比±0)であり、平均年齢は48歳(前期末48歳)となっています。このうち、国からの出向者は26人、令和元年5月31日退職者は1人、令和元年7月7日退職者は1人、令和元年7月8日退職者は1人、令和元年9月30日退職者は1人、令和2年3月30日退職者は1人、令和2年3月31日退職者は12人です。

(4) 重要な施設等の整備の状況

該当する主要整備等はありません。

(5) 資本金の額及び出資者ごとの出資額(前事業年度末からのそれぞれの増減を含む。)

(単位:百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	6,016	-	-	6,016
(内訳)	一般勘定	157	-	157
	労災勘定	1,603	-	1,603
	雇用勘定	4,255	-	4,255

【参考】 勘定区分について

当機構においては、機構法第13条に基づき、以下のとおりそれぞれ「勘定」を設け業務に係る経理を区分しており、それぞれの勘定ごとに財務諸表を作成しています。

(1) 一般勘定

下記2勘定に属さない業務

(2) 労災勘定

労働者災害補償保険法(昭和22年法律第50号)による労働者災害補償保険事業に関する業務

(3) 雇用勘定

雇用保険法(昭和49年法律第116号)による雇用保険事業に関する業務

(6) 財源の状況

①財源(収入)の内訳(運営費交付金、国庫補助金、業務収入、その他)

令和元年度の法人単位の収入決算額は2,687百万円であり、国からの財政措置の他にも様々な収入がありその内訳は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区分	金額	構成比率
運営費交付金	2,390	90.0%
施設整備費補助金	247	9.2%
その他収入	50	1.9%
合計	2,687	100%

(注)各金額は四捨五入。

②その他収入に関する説明

当機構におけるその他収入は、50百万円を得ています。出版物販売収入と東京労働大学受講料収入が大きな収入源として、自己収入としてその大半を占めています。その他にも日経テレコンの記事掲載料、中高生向け職業レディネステストなどの知的財産の講習会における使用料及び労働図書館における複写サービスに係る収入等の雑収入があります。

8 業務運営上の課題・リスク及びその対応策

(1) リスク管理の状況

令和元年度においては、平成 30 年度に引き続き内部統制システムの定着を目指し、コンプライアンス委員会及びリスク管理委員会の定期的な開催など組織全体で計画的な取り組みを実施したところです。

特にリスク管理については、前年度に整理した機構リスク管理表の重大なリスクについて、現在の対応措置(方針)に基づき、具体的に実施した対策等を組織全体で共有し継続的対応を図っております。また、契約監視委員会など外部有識者等による検証や監事監査により、リスクへの対応状況の確認も受けています。

(2) 業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況

当機構では、リスク管理委員会を定期的開催し、機構各業務に内在するリスクを把握し、リスク発生原因を分析・評価した結果をリスク管理表に取りまとめ、具体的な対策状況を機構全体にて情報を共有化しているところです。

また、事故・災害等の緊急時対応として、防災業務計画及び事業継続計画(BCP)の策定及び計画に基づく訓練等を実施しています。

リスクの評価と対応を含む内部統制システムの整備の詳細につきましては、業務方法書をご覧ください。

<https://www.jil.go.jp/outline/houki/documents/houhou27.pdf>

9 業務の適正な評価の前提情報

令和元年度の当機構の各業務についてのご理解とその評価に資するため、主な事業スキームを示します。



(2) 機構の事業

1 労働政策の総合的な調査研究事業

- プロジェクト研究(中長期的な労働政策の課題に対応)
- 課題研究(重要性の高い新たな政策課題に対応)
- 緊急調査(緊急の政策ニーズに対応)

2 情報の収集・整理事業

- 国内外の労働事情等に関する情報収集
- 収集したデータのわかりやすい 整理

4 労働行政担当職員等に対する研修事業

- 一般研修(業務の基礎を身につける)
- 専門研修(専門性を身につける)
- 管理監督者研修(管理能力を身につける)

3 成果・政策提言の普及事業

- ホームページ、メールマガジン等を通じた国民各層への情報発信
- 労働政策フォーラムの開催 など

- ・調査研究の成果により、厚生労働省に対して政策的インプリケーションの提示や政策論議に必要なエビデンスの提供を通じて、法律改正などの労働政策の企画立案に貢献
- ・事例研究やロールプレイング等の研修により、第一線の労働行政職員(ハローワーク、労働基準監督署職員等)の資質及び業務遂行能力を向上させ、効果的かつ効率的な労働政策の推進に寄与

10 業務の成果と使用した資源との対比

(1) 令和元年度の業務実績と使用した資源との対比

令和元年度は、年度計画及び第4期中期計画に沿って、国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上等について、適切に取り組み総合的にみて中期目標の達成に向け、適切な業務運営を行ってまいりました。

業務毎の具体的な取り組み結果と行政コストの関係の概要については次のとおりです。

詳細につきましては、令和元年度業務実績報告書をご覧ください。

項目	実績	自己評価	国民の負担に 帰せられるコスト
第1 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置			
1 労働政策研究の実施			
①リサーチ・アドバイザー部会等の機構の外部評価において下記の採点基準により研究成果の平均点2.0以上の評価を得る。 〔成果ごとに、S評価(大変優秀)=3点、A評価(優秀)=2点、B評価(標準)=1点、C評価以下=0点〕	2.67 (達成度) 133.5%	A	1,169,507千円
②厚生労働省より「政策貢献が期待できる」との評価を受けたプロジェクト研究サブテーマを、テーマ総数の80%以上確保する。	100% (達成度) 125%		
③労働関係法令・指針・ガイドラインの制定・改正、予算・事業の創設・見直し、政策評価、審議会・検討会、政党・労使団体への説明での活用、政府の法案提出に繋がった研究成果を、成果総数(※)の85%以上得る。 ※別紙(略)に掲げるプロジェクト研究のテーマのうち、「①雇用システムに関する研究」「⑦労使関係を中心とした労働条件決定システムに関する研究」に該当する研究成果を除く。	91.7% (達成度) 107.8%		
④労働政策研究の成果についての有識者を対象としたアンケート調査を実施し、下記基準により2.0以上の評価を得る。 〔大変有意義:3、有意義:2、あまり有意義でない:1、有意義でない:0〕	2.44 (達成度) 122.0%		
⑤労働政策担当者向け勉強会等への厚生労働省等の政策関係者の参加者数を225人以上確保する。	305人 (達成度) 135.6%		
⑥機構の研究成果の普及、情報収集、海外研究機関との連携強化等、政策研究に資する国際会議、国際学会等への研究員の派遣や、機構が主催・共催する国際セミナー等への研究員の出席を積極的に促進する。	—		
2 内外の労働事情・労働政策に関する情報の収集・整理			
①国内情報収集成果の提供件数を毎年度延べ140件以上確保する。	151件 (達成度) 108%	B	756,462千円
②海外情報収集成果の提供件数を毎年度延べ150件以上確保する。	158件 (達成度) 105%		

3 労働政策研究等の成果及び政策への提言			
①労働政策研究等の成果について、メールマガジンを週2回発行する。	週2回 (達成度) 100%	B	292,672千円
②メールマガジン読者への有意義度評価で、それぞれ下記基準により2.0以上の評価を得る。 [大変有意義:3、有意義:2、あまり有意義でない:1、有意義でない:0]	2.29 (達成度) 115%		
③労働政策フォーラムを年間6回開催する。	年6回 (累計) 18回		
④労働政策フォーラム参加者への有意義度評価で、それぞれ下記基準により2.0以上の評価を得る。 [大変有意義:3、有意義:2、あまり有意義でない:1、有意義でない:0]	2.35 (達成度) 118%		
4 労働行政担当職員その他の関係者に対する研修			
①研修生に対する事後調査(修了後半年から1年程度)により、毎年度平均で85%以上の者から、「業務に生かしている」との評価を得る。	97.1% (達成度) 114%	B	568,002千円
②当該研修生の上司に対する事後調査(修了後半年から1年程度)により、毎年度平均で85%以上の者から評価を得る。	98.6% (達成度) 116%		
③イブニングセッションを毎年度30回以上開催し、そこで得た知見等をもとにした研修教材の開発・改善を毎年度3件以上得る。	イブニング セッション 30回 (達成度) 100% 研修教材 の開発・ 改善 3件 (達成度) 100%		
第2 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置			
1 内部統制の適切な実施	—	B	—
2 組織運営・人事管理に関する体制の見直し			
3 情報セキュリティの強化			
4 業務運営の効率化に伴う経費節減等			
第3 財務内容の改善に関する事項			
第3 予算、収支計画及び資金計画	—	B	—
第4 短期借入金の限度額			
第5 不要財産又は不要財産となることが見込まれる財産がある場合には、当該財産の処分に関する計画			
第6 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画			
第7 剰余金の使途			
第8 人事に関する計画			
第9 施設・設備に関する計画			
第10 積立金の処分に関する事項			

(2) 当中期目標期間における主務大臣による過年度の総合評価の状況

区分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
評価	B	B	—	—	—
理由	平成 29 年度、30 年度とも、項目別評価のうち、A が 1 項目、B が 6 項目であり、全体としておおむね中期目標における所期の目標を達成していると認められる。				

(注) 評価区分

- S: 法人の活動により、全体として中期目標における所期の目標を量的及び質的に上回る顕著な成果が得られていると認められる。
- A: 法人の活動により、全体として中期目標における所期の目標を上回る成果が得られていると認められる。
- B: 全体としておおむね中期目標における所期の目標を達成していると認められる。
- C: 全体とし中期目標における所期の目標を下回っており、改善を要する。
- D: 全体とし中期目標における所期の目標を下回っており、業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める。

11 予算と決算の対比

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	2,674	2,631	2,635	2,615	2,733	2,722	2,698	2,680	2,755	2,687	
運営費交付金	2,423	2,423	2,384	2,384	2,474	2,474	2,416	2,416	2,390	2,390	
施設整備費補助金	193	157	193	175	205	192	228	206	312	247	(注1)
その他の収入	57	51	58	56	53	55	53	58	53	50	
支出	2,674	2,496	2,635	2,448	2,733	2,472	2,698	2,502	2,755	2,635	
業務経費	774	706	767	661	716	618	713	640	758	711	
人件費	1,285	1,231	1,260	1,240	1,212	1,200	1,251	1,246	1,254	1,266	
一般管理費	409	390	415	372	489	462	419	410	431	411	
施設整備費	205	168	193	175	205	192	228	206	312	247	(注2)
予備費	-	-	-	-	110	-	87	-	-	-	

(注1)施設整備費を要することが予定より少なかったため

(注2)一般競争入札により契約価格が予定を下回ったこと等による施設整備費の減

詳細につきましては、決算報告書をご覧ください。

12. 財務諸表の要約（単位未満は四捨五入）

(1) 貸借対照表 (<http://www.jil.go.jp/johokokai/index.html>)

(単位:百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	1,177	流動負債	908
現金及び預金(※1)	1,036	運営費交付金債務	197
未収金	14	未払金	554
賞与引当金見返	116	短期リース債務	20
その他	10	賞与引当金	117
固定資産	7,405	その他	20
有形固定資産	6,302	固定負債	1,205
無形固定資産	8	資産見返負債	90
投資その他の資産	1,095	長期リース債務	19
退職給付引当金見返	1,095	退職給付引当金	1,095
その他	0	資産除去債務	1
		負債合計	2,112
		純資産の部(※2)	
		資本金	
		政府出資金	6,016
		資本剰余金	174
		利益剰余金	280
		純資産合計	6,469
資産合計	8,582	負債純資産合計	8,582

(注) 単位未満は四捨五入してあるので合計において合致しない場合がある。
(以下、同じ。)

(2) 行政コスト計算書 (<http://www.jil.go.jp/johokokai/index.html>)

(単位:百万円)

	金額
損益計算書上の費用	3,619
経常費用(※3)	2,423
臨時損失(※4)	1,195
その他調整額(※5)	0
その他行政コスト(※6)	206
行政コスト合計	3,825

(3) 損益計算書 (<http://www.jil.go.jp/johokokai/index.html>)

(単位:百万円)

	金額
経常費用(A)(※3)	2,423
業務費	1,668
人件費	811
外部委託費	309
雑給	139
諸謝金	81
退職給付費用	71
賞与引当金繰入	88
その他	168
一般管理費	748
人件費	284
雑給	34
外部委託費	215
水道光熱費	39
退職給付費用	15
賞与引当金繰入	29
その他	133
財務費用	2
その他	6
経常収益(B)	2,480
運営費交付金収益	2,204
資産見返負債戻入	24
賞与引当金見返に係る収益	116
退職給付引当金見返に係る収益	86
自己収入等	50
臨時損失(C)(※4)	1,195
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入	114
会計基準改訂に伴う退職給付費用	1,079
固定資産除却損	2
臨時利益(D)	1,193
賞与引当金見返に係る収益	114
退職給付引当金見返に係る収益	1,079
その他調整額(※5)	0
当期純利益(B-A+D-C)	54
当期総利益(B-A+D-C)(※7)	54

(4) 純資産変動計算書 (<http://www.jil.go.jp/johokokai/index.html>)

(単位: 百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	評価・換算 差額等	純資産合計
当期首残高	6,016	134	225	0	6,374
当期変動額	0	41	54	0	95
その他行政コスト(※6)	0	△ 206	0	0	△ 206
当期総利益(※7)	0	0	54	0	54
その他	0	247	0	0	247
当期末残高(※2)	6,016	174	280	0	6,469

(5) キャッシュ・フロー計算書 (<http://www.jil.go.jp/johokokai/index.html>)

(単位: 百万円)

業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	123
人件費支出	△ 1,276
業務支出	△ 680
一般管理支出	△ 352
運営費交付金収入	2,390
自己収入等	43
その他	△ 2
投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△ 107
財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△ 20
資金増減額(D=A+B+C)	△ 4
資金期首残高(E)	815
資金期末残高(F=D+E)(※8)	811

(参考) 資金期末残高と現金及び預金との関係

(単位: 百万円)

	金額
資金期末残高(※8)	811
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	225
現金及び預金(※1)	1,036

詳細につきましては、財務諸表をご覧ください。

13. 財政状態及び運営状況の法人の長による説明情報

(1) 貸借対照表

(資産)

令和元年度末現在の資産合計は8,582百万円と、前年度末比1,400百万円増(19.5%増)となっている。これは、独立行政法人会計基準改訂に伴い、令和元年度決算より賞与引当金見返を116百万円、退職給付引当金見返を1,095百万円計上したことによる影響が主な要因である。

(負債)

令和元年度末現在の負債合計は2,112百万円と、前年度末比1,305百万円増(161.8%増)となっている。これは、独立行政法人会計基準改訂に伴い、令和元年度決算より賞与引当金を117百万円、退職給付引当金を1,095百万円計上したことによる影響が主な要因である。

(2) 行政コスト計算書

平成30年9月の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」の改訂に伴い「行政サービス実施コスト計算書」が廃止となり、「行政コスト計算書」が新設された。これは、業務の成果との対比情報として、業務の成果を生み出すために要したコスト情報の提供が重要なものと考えられることによるものであり、令和元年度の実績は、損益計算書上の費用3,619百万円、その他行政コスト206百万円、行政コスト3,825百万円となっている。

(3) 損益計算書

(経常費用)

令和元年度の経常費用は2,423百万円と、前年度比126百万円増(5.5%増)となっておりほぼ同額となっている。

(経常収益)

令和元年度の経常収益は2,480百万円と、前年度比94百万円増(4.0%増)となっておりほぼ同額となっている。

(当期総損益)

上記経常損益の状況から、令和元年度の当期総損益は54百万円となり、前年度の総損益88百万円から34百万円に減となっている。

(4) 純資産変動計算書

平成30年9月の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」の改訂に伴い、財政状態(貸借対照表)と運営状況(行政コスト計算書(フルコスト情報)、損益計算書(利益情報))との関係を表すことが必要とされ「純資産変動計算書」が新設された。

令和元年度の実績は、純資産の当期首残高6,374百万円、純資産の当期変動額95百万円、純資産の当期末残高6,469百万円となっている。

(5) キャッシュ・フロー計算書

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

令和元年度の業務活動によるキャッシュ・フローは123百万円と、前年度比△162百万円減となっている。これは、人件費支出が70百万円、業務支出が75百万円増額したことが主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

令和元年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△107百万円と、前年度比△62百万円減となっている。これは、期間が3ヶ月を超える定期預金の預入による支出362百万円を計上したことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

令和元年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△20百万円と、前年比△1百万円減となっている。これは、リース債務の返済による支出が要因である。

14. 内部統制の運用に関する情報

当機構では、役員（監事を除く。）及び職員の職務の執行が独立行政法人通則法、独立行政法人労働政策研究・研修機構法又は他の法令に適合することを確保するための体制、その他独立行政法人の業務の適正を確保するための体制「内部統制システム」を整備するとともに、継続的に見直しを図っています。（業務方法書第 32 条）

〈内部統制の運用（業務方法書第 36 条）〉

役員（監事を除く。）及び職員の職務の執行が関係法令等に適合することを確保するための体制、その他独立行政法人の業務の適正を確保するための体制の整備等を目的として、コンプライアンス委員会を設置し、継続的にその見直しを図るものとしており、令和元年度においては、6 月、9 月、12 月 3 月に開催しています。

〈運用資金等の管理（業務方法書第 37 条）〉

業務実施の障害となる要因を事前にリスクとして識別、分析及び評価し、当該リスクへ適切に対応するため、リスク管理委員会の設置等を定めた内部規程等を整備することとしており、リスク管理委員会を 7 月、2 月に開催しリスク管理体制の検討、運用を図っています。

〈監事監査・内部監査（業務方法書第 40 条、第 41 条）〉

監事は、機構の業務及び会計に関する監査を行っております。監査結果報告書を理事長に通知し、監査の結果、改善を要する事項があると認めるときは、報告書に意見を付すことができます。

また、理事長は、機構の業務運営の合理化、諸規定の実施状況等に関する事項について、職員に命じ内部監査を行わせ、その結果に対する改善措置状況を理事長に報告することとなっており、令和元年度の財務に関する内部監査は、毎月 1 回（年 12 回）契約・支出案件について行い、適正に実施されたことを確認しています。

〈入札及び契約に関する事項（業務方法書第 43 条）〉

入札及び契約に関し、監事及び外部有識者から構成される「契約監視委員会」の設置等を定めた内部規程等を整備することとしており、契約監視委員会設置要綱の他、契約事務の適切な実施等を目的として契約事務取扱要領に基づき契約監視委員会等の設置を行っています。

令和元年度においては、契約監視委員会を 6 月、9 月、12 月に開催し令和元年度の調達実績について、点検・見直しを行っております。更に、内部管理職による随意契約等審査委員会を 5 月、9 月、12 月、3 月に開催し、令和元年度の随意契約手続きについて、点検・見直し等を行っています。

〈予算の適正な配分(業務方法書第 44 条)〉

運営費交付金を原資とする予算の配分が適正に実施されることを確保するための体制整備及び評価結果を法人内部の予算配分等に活用する仕組みとして、10 月、12 月に各部による予算執行見込額の集計を行うとともに、12 月の経営会議において、当該見込額の結果を踏まえた予算配分の見直しを行っています。

15 法人の基本情報

(1)沿革

平成 15 年 10 月 独立行政法人として設立

なお、当機構の前身となる法人の沿革は次のとおりです。

ア 日本労働研究機構(特殊法人)

昭和 33 年 9 月 ①日本労働協会設立(特殊法人)

昭和 44 年 7 月 ②雇用促進事業団雇用職業総合研究所設立(特殊法人)

平成 2 年 1 月 日本労働研究機構設立(①と②が統合)

イ 労働研修所(厚生労働省の施設等機関)

昭和 39 年 6 月 1 日

第 1 期中期目標期間 平成 15 年 10 月～平成 19 年 3 月

第 2 期中期目標期間 平成 19 年 4 月～平成 24 年 3 月

第 3 期中期目標期間 平成 24 年 4 月～平成 29 年 3 月

第 4 期中期目標期間 平成 29 年 4 月～令和 4 年 3 月

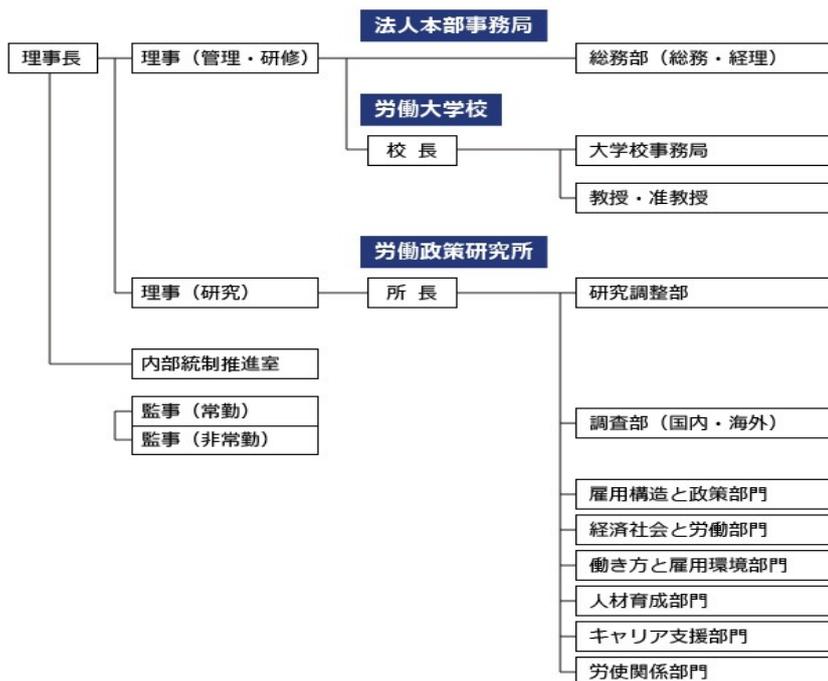
(2)設立根拠法

独立行政法人労働政策研究・研修機構法

(3)主務大臣

厚生労働大臣

(4)組織体制



(5)事務所の所在地

法人本部・労働政策研究所：東京都練馬区上石神井 4-8-23

労働大学校：埼玉県朝霞市溝沼 1983-2

(6)主要な特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の状況

該当ありません

(7) 主要な財務データ(法人単位)の経年比較

① 主要な財務データの経年比較

(単位:百万円)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常費用	2,337	2,278	2,292	2,297	2,423
経常収益	2,340	2,449	2,429	2,386	2,480
当期総利益	3	916	137	88	54
行政サービス実施コスト	3,274	879	2,474	2,403	—
行政コスト	—	—	—	—	3,825
資産	7,380	7,441	6,878	7,181	8,582
負債	1,245	384	607	807	2,112
利益剰余金	19	934	137	225	280
業務活動によるキャッシュ・フロー	180	179	△ 646	286	123
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1	17	84	△ 45	△ 107
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 32	△ 29	△ 10	△ 19	△ 20
資金期末残高	998	1,165	593	815	811

(注1) 平成30年9月改訂の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に基づき、令和元年度決算より「行政サービス実施コスト計算書」が廃止され、「行政コスト計算書」が新設された。

② セグメント事業損益の経年比較・分析(内容・増減理由)

(区分経理によるセグメント情報)

一般勘定の事業損益は8,796千円と、前年度比△12,485千円の減となっている。これは業務費が70,842千円、雑損が2,974千円増加したこと及び一般管理費が△60,896千円減少したことが主な要因である。

労災勘定の事業損益は1,603千円と、前年度比△2,166千円の減となっている。これは、業務費が4,183千円増加したこと及び経常収益が2,316千円増加したことが主な要因である。

雇用勘定の事業損益は44,045千円と、前年度比△19,400千円の減となっている。これは、業務費が123,869千円増加したこと、一般管理費が△14,458千円減少したこと及び経常収益が91,546千円増加したことが主な要因である。

表 事業損益の経年比較(区分経理によるセグメント情報)

(単位:千円※注)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般勘定	250	28,721	17,688	21,181	8,796
労災勘定	1	6,693	4,758	3,769	1,603
雇用勘定	2,513	135,228	114,314	63,446	44,045
合計	2,764	170,642	136,760	88,495	54,444

(注1) 運営費交付金の計上基準について、平成28年度から業務達成基準を採用したこと等により、前事業年度以前と比べて利益が増加している。

(注2) 金額が少額のため、千円単位としている。

(事業等のまとめりごとのセグメント情報)

表 事業損益の経年比較(事業等のまとめりごとのセグメント情報)

(単位:千円※注)

区分	平成30年度	令和元年度
政策研究経費	24,745	32,271
情報収集等経費	27,656	22,961
成果普及等経費	18,122	△ 1,397
研修事業経費	9,664	19,516
法人共通	8,309	△ 18,907
合計	88,496	54,444

(注1) 中期目標等における一定の事業等のまとめりごとの区分に基づくセグメント情報を開示している。

(注2) 金額が少額のため、千円単位としている。

(注3) 機構が保有する有形固定資産(建物・構築物及び土地)、各セグメントに配分していない工具器具備品及び一般管理費については、従前より、法人共通として計上しておりましたが、より精緻なセグメント情報の提供に資する為、当期から、上石神井の法人本部の資産、一般管理費及び朝霞の労働大学校の資産、一般管理費に区分し、後者については「研修事業セグメント」に計上しております。この変更により、前事業年度と比較して、研修事業セグメントのその他行政コスト 128,718,179 円 一般管理費 143,010,712 円 増加し、法人共通セグメントが同額減少しており、両セグメントの事業損益に与える影響は軽微である。

③ セグメント総資産の経年比較・分析(内容・増減理由)

(区分経理によるセグメント情報)

一般勘定の総資産は622百万円と、前年度比273百万円の増(78.3%増)となっている。これは、独立行政法人会計基準改訂に伴い、令和1年度決算より退職給付引当金見返を計上(283百万円)したことが主な要因である。

労災勘定の総資産は1,994百万円と、前年度比128百万円の増(6.9%増)となっている。これは、運営費交付金の支出の抑制により現金及び預金が増加(102百万円)したことが主な要因である。

雇用勘定の総資産は6,006百万円と、前年度比998百万円の増(19.9%増)となっている。これは、独立行政法人会計基準改訂に伴い、令和元年度決算より退職給付引当金見返を計上(812百万円)したことが主な要因である。

表 総資産の経年比較(区分経理によるセグメント情報)

(単位:百万円)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般勘定	566	562	286	349	622
労災勘定	1,872	1,870	1,892	1,866	1,994
雇用勘定	4,985	5,052	4,740	5,007	6,006
※調整	△42	△42	△39	△41	△40
合計	7,380	7,441	6,878	7,181	8,582

(注)調整欄は、勘定間の未払金と未収金の相殺を表している。

(事業等のまとめりごとのセグメント情報)

表 総資産の経年比較(事業等のまとめりごとのセグメント情報)

(単位:百万円)

区分	平成30年度	令和元年度
政策研究経費	3	348
情報収集等経費	27	346
成果普及等経費	13	140
研修事業経費	3,795	3,864
法人共通	3,343	3,883
合計	7,181	8,582

(注1) 中期目標等における一定の事業等のまとめりごとの区分に基づくセグメント情報を開示している。

(注2) 機構が保有する有形固定資産(建物・構築物及び土地)、各セグメントに配分していない工具器具備品及び一般管理費については、従前より、法人共通として計上しておりましたが、より精緻なセグメント情報の提供に資する為、当期から、上石神井の法人本部の資産、一般管理費及び朝霞の労働大学の資産、一般管理費に区分し、後者については「研修事業セグメント」に計上しております。この変更により、前事業年度と比較して、研修事業セグメントの総資産 3,793,591,828 円 増加し、法人共通セグメントが同額減少している。

④ 行政コスト計算書の経年比較・分析(内容・増減理由)

平成30年9月の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」の改訂に伴い「行政サービス実施コスト計算書」が廃止となり、「行政コスト計算書」が新設された。令和元年度の実績は、損益計算書上の費用3,619百万円、行政コスト3,825百万円となっている。

(単位:百万円)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務費用	2,286	2,221	2,237	2,239	—
うち損益計算上の費用	2,337	2,278	2,292	2,297	3,619
うち自己収入等	△51	△57	△55	△58	—
減価償却相当額(※注1)	161	169	181	191	203
利息費用相当額(※注1)	0	0	0	0	0
承継資産に係る費用相当額(※注2)	—	—	—	—	—
除売却差額相当額(※注1)	—	—	0	—	4
引当外賞与見積額	5	△0	8	6	—
引当外退職給付増加見積額	818	△1,520	44	△34	—
機会費用	4	8	4	1	—
行政サービス実施コスト	3,274	879	2,474	2,403	—
行政コスト	—	—	—	—	3,825

(注)平成30年9月改訂の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に基づき、令和元年度決算より「行政サービス実施コスト計算書」が廃止され、「行政コスト計算書」が新設されたため、平成30年度までは「行政サービス実施コスト計算書」の計数を引用しており、令和元年度は「行政コスト計算書」の計数を引用している。

(注1)平成30年度までの「行政サービス実施コスト計算書」での科目名は、「減価償却相当額」は「損益外減価償却相当額」、「利息費用相当額」は「損益外利息費用相当額」、「除売却差額相当額」は「損益外除売却差額相当額」である。

(注2)承継資産に係る費用相当額は「行政コスト計算書」において令和元年度に新設された

科目である。

(8)翌事業年度に係る予算、収支計画及び資金計画(法人単位)

①予算

(単位:百万円)

区別	合計
収入	
運営費交付金	2,607
施設整備費補助金	221
その他収入	54
計	2,882
支出	
人件費	1,312
一般管理費	579
業務経費	770
施設整備費	221
計	2,882

②収支計画

(単位:百万円)

区別	合計
費用の部	2,800
経常費用	2,799
一般管理費	1,082
業務費	1,678
減価償却費	39
財務費用	1
収益の部	2,801
運営費交付金収益	2,496
資産見返物品受贈額戻入	0
資産見返運営費交付金戻入	19
賞与引当金見返に係る収益	111
退職給付引当金見返に係る収益	120
その他の収入	54
経常利益又は経常損失(△)	1
臨時損失	0
臨時利益	0
純利益(△純損失)	1
総利益(△総損失)	1

③資金計画

(単位:百万円)

区別	合計
資金支出	3,109
業務活動による支出	2,585
投資活動による支出	221
財務活動による支出	20
翌年度への繰越金	284
資金収入	3,109
業務活動による収入	2,661
運営費交付金による収入	2,607
その他の収入	54
投資活動による収入	221
施設整備費補助金による収入	221
前年度よりの繰越金	227

詳細につきましては、年度計画を参照してください。

16. 参考情報

(1) 要約した財務諸表の科目の説明

① 貸借対照表

独立行政法人の財政状態を明らかにするため、事業年度末における全ての資産、負債及び純資産を記載しています。

(a) 資産の部

(流動資産)

現金及び預金 : 現金、預金
未収金 : 出版物販売収入等の債権
その他 : たな卸資産、前払費用等

(固定資産)

有形固定資産 : 土地、建物、工具器具備品など独立行政法人が長期にわたって使用
または利用する有形の固定資産
無形固定資産 : ソフトウェア、電話加入権
その他 : 職員長期貸付金

(b) 負債の部

(流動負債・固定負債)

運営費交付金債務 : 独立行政法人の業務を実施するために国から交付された運営費
交付金のうち、収益化を行っていない部分に該当する債務残高
未払金 : 施設改修経費等の債務
短期リース債務 : 支払期限が1年以内のリースに係る債務
その他 : 前受金、預り金等
資産見返負債 : 運営費交付金等により償却資産を取得した場合に計上される負債
長期リース債務 : 支払期限が1年を超えるリースに係る債務
資産除去債務 : 有形固定資産の取得、建設、開発または、通常の使用によって生
じ、当該有形固定資産の除去に関して法令または契約で要求され
る法律上の義務及びそれに準ずるもの(アスベストの除去等)

(c) 純資産の部

(資本金)

政府出資金 : 国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成

(資本剰余金)

資本剰余金 : 国から交付された施設費を財源として取得した資産で独立行政法人
の財産的基礎を構成するもの

(利益剰余金)

利益剰余金 : 独立行政法人の業務に関連して発生した利益の累計額

②行政コスト計算書

独立行政法人の業績の評価において、業務の成果との対比情報である行政コストを記載しています。行政コストとは業務の成果を生み出すために要したコストのことを指します。

(a)損益計算書上の費用: 損益計算書における経常費用、臨時損失

(b)その他行政コスト : 政府出資金や国から交付された施設費等を財源として取得した資産の減少に対応する、独立行政法人の実質的な会計上の財産的基礎の減少の程度を表すもの

(c)行政コスト : 独立行政法人のアウトプットを産み出すために使用したフルコストの性格を有するとともに、独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの算定基礎を示す指標としての性格を有するもの

③損益計算書

独立行政法人の運営状況を明らかにするため、一会計期間に属する独立行政法人のすべての費用とこれに対応する収益とを記載して当期純利益(当期純損失)を表示するとともに、利益又は損失を確定するため、当期純利益(当期純損失)に必要な項目を加減して、当期総利益(当期総損失)を表示しています。

(a)経常費用

(業務費・一般管理費)

- ・人件費 : 給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の職員等に要する経費
- ・外部委託費 : 建物の維持・運営管理又は機構業務の一部を外部の者に委託するために要する経費
- ・雑給 : 賃金職員等に要する経費
- ・諸謝金 : 出席謝金、執筆謝金等
- ・水道光熱費 : 水道料金、電気料金等
- ・その他 : 図書印刷費、租税公課、賃借料等

(財務費用)

- ・支払利息 : 利息の支払に要する経費

(b)経常収益

- ・運営費交付金収益: 国からの運営費交付金のうち、当期の収益として認識した収益
- ・資産見返負債戻入: 資産見返運営費交付金戻入(運営費交付金により取得した償却資産の減価償却として計上された費用相当額を、資産見返運営費交付金を取り崩し収益化したもの。)等
- ・自己収入等 : 出版物販売収入、受講料収入等の収益

④純資産変動計算書

純資産の1年間の動きを明らかにすることを目的として作成するもので、独立行政法人の財政状態と運営状況との関係を示しています。

当期末残高:貸借対照表の純資産の部に記載されている残高

⑤キャッシュ・フロー計算書

独立行政法人の一会計期間におけるキャッシュ・フローの状況を報告するため、キャッシュ・フローを活動区分(業務活動、投資活動及び財務活動)別に表示しています。

(a)業務活動によるキャッシュ・フロー:独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、国からの運営費交付金や出版物販売等による収入、業務を行うために必要な物品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当

(b)投資活動によるキャッシュ・フロー:将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産の取得による支出や施設費による収入等が該当

(c)財務活動によるキャッシュ・フロー:リース債務の返済による支出、不要財産の国庫納付等による支出が該当

(2) その他公表資料等との関係の説明

■当機構のホームページでは、様々な調査研究成果および各種イベント・刊行物等の情報を発信しています。

JILPTウェブサイト活用のススメ



当機構のウェブサイトには様々な調査研究成果および各種イベント・刊行物等の情報が掲載されています。是非ご活用ください！

- 1 最新の成果**
機構が取り組んだ調査研究の成果を掲載。報告書等は全文を閲覧可能。
- 2 最新の労働情報**
国内・海外別に情報をまとめ、最新トピックを掲載。各種統計データも随時更新し掲載。
- 3 東京労働大学講座情報**
総合講座をはじめ、9月開講の専門講座など各種講座情報を掲載。
- 4 イベント情報**
労働政策フォーラムやワークショップなど各種イベント情報を掲載。
- 5 各種刊行物**
月刊誌「日本労働研究雑誌」や「ヒト・システム・パートナーシップ」をはじめ、毎月発行の各種刊行物を紹介。
- 6 メールマガジン労働情報**
人事労務管理情報、行政・労働組合の動向、イベント情報、労働判例・命令など雇用労働分野の最新ニュースを、毎週2回（水・金）配信。登録は無料です。ぜひご登録を！

その他、政策の形成に資する労働をめぐる情報（ウェブマガジン）を毎月発行し、労働研究の第一人者に労働政策や労働研究の中心人物のインタビューなど、掲載している労働政策の最新情報など、様々な注目トピックを掲載。

労働政策研究・研修機構(JILPT)ウェブサイト

<https://www.jil.go.jp/>

■メールマガジンでは、当機構の研究成果に関する情報をはじめ、労働行政、労働統計などウェブ上に存在する雇用・労働分野の最新ニュースを、週2回（水曜日と金曜日）無料でお届けしています。



MAGAZINE 労働情報
 読者数 38,000人！
 PC・スマホから簡単登録
 メールマガジン読者募集中

登録は無料です
 毎週水・金の2回配信
 雇用・労働の最新情報をタイムリーにお届け
<https://www.jil.go.jp/kasual/mv/jm.html>

QRコードから、または検索してアクセス!!
<https://www.jil.go.jp/kasual/mv/jm.html>

こんな方がオススメです

- 働き方改革に合った人事制度を検討したい
- 最新の労働統計結果を入手したい
- 賃上げや賞金の決定結果を知りたい
- 学生の就職や内定状況が気になる

主なコンテンツ
 人事労務管理情報、行政・労働組合の動向、セミナー・講座の案内、労働判例・命令など雇用・労働分野の最新ニュースを無料でお届けします

行政 厚生労働省の労働関連政策発表資料など
統計 労働市場の統計調査結果
労使 労働組合や雇用関係者の政策提言、賃上げ結果
動向 調査・研究機関の労働市場調査の結果
企業 企業の最新の人事政策提言、賃上げ結果
イベント 各種団体主催のセミナー・講座の案内

メールマガジンで内容をチェック (印刷)▶

発行 労働政策研究・研修機構(JILPT)
 The Japan Institute for Labour Policy and Training
 〒178-8501 東京都板橋区大塚4-2-2 電話 03-903-4203
<https://www.jil.go.jp/kasual/mv/>

メールマガジン労働情報 編集部
 〒178-8501 東京都板橋区大塚4-2-2 電話 03-903-4203
<https://www.jil.go.jp/kasual/mv/>

読者のみなさまの声

メルマガが役に立った
 95.6%

- 労働政策や法令改正の動きなど企業としての必要な情報に役立っています
- 賃上げ傾向がわかりやすいです。世の中の動向を的確に捉えています
- 最新ニュースのソースとして役立っています
- 社会関係者として最新の情報や動向をつかむのに役立っています
- 自社関係や取引先へのきり分けになりました
- 知識を得るや学習のための確保につながっています
- これらも情報の役に立つ情報発信に努めますぜひご登録を!

メールマガジン労働情報
<https://www.jil.go.jp/kasual/mv/>

■パンフレット

当機構の業務内容や組織概要を紹介しています。



- JILPT 成果の概要では、毎年度、調査研究成果について、調査目的や事実発見、政策的インプリケーションなどをコンパクトにまとめています。
ホームページから全文ご覧いただけます。



法人単位

貸借対照表

行政コスト計算書

損益計算書

純資産変動計算書

キャッシュ・フロー計算書

注記事項

附属明細書

貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		1,036,387,200	
職員短期貸付金		300,000	
たな卸資産		5,458,724	
前払金		238,141	
前払費用		4,214,384	
未収収益		38,259	
未収金		14,044,254	
賞与引当金見返 (注)		116,302,642	
流動資産合計			1,176,983,604
II 固定資産			
1. 有形固定資産			
建物	4,809,299,164		
減価償却累計額	<u>△ 2,228,421,595</u>	2,580,877,569	
構築物	98,382,608		
減価償却累計額	<u>△ 66,731,454</u>	31,651,154	
車両・運搬具	864,875		
減価償却累計額	<u>△ 864,874</u>	1	
工具器具備品	366,875,421		
減価償却累計額	<u>△ 250,992,165</u>	115,883,256	
土地		3,573,116,000	
有形固定資産合計			6,301,527,980
2. 無形固定資産			
ソフトウェア		6,006,521	
電話加入権		1,776,600	
無形固定資産合計			7,783,121
3. 投資その他の資産			
職員長期貸付金		100,000	
退職給付引当金見返 (注)		1,095,122,429	
投資その他の資産合計		1,095,222,429	
固定資産合計			7,404,533,530
資産合計			<u>8,581,517,134</u>
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務 (注)		197,000,000	
未払金		553,844,190	
未払費用		2,556,930	
短期リース債務		20,037,698	
前受金		1,964,652	
預り金		13,561,250	
預り寄附金 (注)		1,694,242	
賞与引当金		116,911,514	
流動負債合計			907,570,476
II 固定負債			
資産見返負債 (注)			
資産見返運営費交付金	87,820,503		
資産見返物品受贈額	<u>1,807,009</u>	89,627,512	
長期リース債務		19,048,526	
退職給付引当金		1,095,122,429	
資産除去債務		866,102	
固定負債合計			1,204,664,569
負債合計			2,112,235,045
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		6,015,517,682	
資本金合計			6,015,517,682
II 資本剰余金			
資本剰余金		2,496,410,163	
その他行政コスト累計額 (注)		△ 2,322,331,140	
減価償却相当累計額		△ 2,255,449,733	
減損損失相当累計額		△ 1,607,400	
利息費用相当累計額		△ 235,589	
除売却差額相当累計額		△ 65,038,418	
資本剰余金合計			174,079,023
III 利益剰余金			
積立金		225,241,257	
当期未処分利益		54,444,127	
(うち、当期総利益 54,444,127円)			
利益剰余金合計			279,685,384
純資産合計			6,469,282,089
負債純資産合計			<u>8,581,517,134</u>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

I 損益計算書上の費用		
業務費	1,667,760,950	
一般管理費	748,073,468	
財務費用	1,841,303	
雑損	5,759,612	
臨時損失	1,195,260,501	
損益計算書上の費用合計		<u>3,618,695,834</u>
II その他行政コスト		
減価償却相当額 (注)	202,615,487	
利息費用相当額 (注)	19,191	
除売却差額相当額 (注)	3,609,513	
その他行政コスト合計		<u>206,244,191</u>
III 行政コスト		<u><u>3,824,940,025</u></u>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
人件費	811,108,850		
外部委託費	309,303,986		
雑給	138,622,156		
諸謝金	81,488,472		
図書印刷費	55,117,874		
消耗品費	31,404,113		
賃借料	13,477,505		
保守料	5,066,693		
通信費	5,958,445		
旅費交通費	23,791,704		
減価償却費	9,016,115		
退職給付費用	71,467,291		
賞与引当金繰入	87,500,971		
その他	24,436,775	1,667,760,950	
一般管理費			
人件費	284,027,418		
賃借料	6,821,943		
外部委託費	214,551,433		
水道光熱費	38,634,028		
雑給	33,828,639		
保守料	17,499,141		
修繕費	3,498,979		
消耗品費	21,893,311		
通信費	5,716,089		
租税公課	31,268,000		
減価償却費	32,496,422		
退職給付費用	14,701,066		
賞与引当金繰入	29,410,543		
その他	13,726,456	748,073,468	
財務費用			
支払利息	1,841,303	1,841,303	
雑損		5,759,612	
経常費用合計			2,423,435,333
経常収益			
運営費交付金収益(注)		2,203,639,060	
資産見返負債戻入(注)			
資産見返運営費交付金戻入	23,535,166		
資産見返物品受贈額戻入	2,332	23,537,498	
業務収入		48,889,543	
賞与引当金見返に係る収益(注)		116,302,642	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		86,168,357	
財務収益		44,494	
雑益		1,493,849	
経常収益合計			2,480,075,443
経常利益			56,640,110
臨時損失			
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入(注)		114,107,282	
会計基準改訂に伴う退職給付費用(注)		1,078,957,236	
固定資産除却損		2,195,983	1,195,260,501
臨時利益			
賞与引当金見返に係る収益(注)		114,107,282	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		1,078,957,236	1,193,064,518
当期純利益			54,444,127
当期総利益			54,444,127

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

	I 資本金		II 資本剰余金					III 利益剰余金 (又は繰越欠損金)	純資産 合計	
	政府 出資金	資本金 合計	資本 剰余金	その他行政コスト累計額						資本剰余金合計
				減価償却相当累計 額 (―)	減損損失相当累 計額 (―)	利息費用相当累 計額 (―)	除売却差額相当 累計額 (―)			
当期首残高	6,015,517,682	6,015,517,682	2,249,622,963	-2,065,353,558	-1,607,400	-216,398	-48,909,593	133,536,014	225,241,257	6,374,294,953
当期変動額										
I 資本金の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
II 資本剰余金の当期変動額	0	0	246,787,200	-190,096,175	0	-19,191	-16,128,825	40,543,009	0	40,543,009
固定資産の取得	0	0	246,787,200	0	0	0	0	246,787,200	0	246,787,200
固定資産の除売却	0	0	0	12,519,312	0	0	-16,128,825	-3,609,513	0	-3,609,513
減価償却	0	0	0	-202,615,487	0	0	0	-202,615,487	0	-202,615,487
時の経過による資産除去債務の増加	0	0	0	0	0	-19,191	0	-19,191	0	-19,191
III 利益剰余金 (又は繰越欠損金) の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	54,444,127	54,444,127
(1) 利益の処分又は損失の処理	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
利益処分による積立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	54,444,127	54,444,127
当期純利益 (又は当期純損失)	0	0	0	0	0	0	0	0	54,444,127	54,444,127
当期変動額合計	0	0	246,787,200	-190,096,175	0	-19,191	-16,128,825	40,543,009	54,444,127	94,987,136
当期末残高	6,015,517,682	6,015,517,682	2,496,410,163	-2,255,449,733	-1,607,400	-235,589	-65,038,418	174,079,023	279,685,384	6,469,282,089

キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 1,275,933,799
	業務支出	△ 680,226,906
	一般管理支出	△ 351,641,455
	運営費交付金収入	2,389,819,000
	出版物販売収入	21,677,948
	受講料収入	19,819,000
	その他収入	1,738,739
	小計	<u>125,252,527</u>
	利息の受取額	6,235
	利息の支払額	<u>△ 1,899,673</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	123,359,089
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 159,721,008
	無形固定資産の取得による支出	△ 6,039,845
	施設費による収入	284,188,400
	定期預金の預入による支出	△ 361,987,108
	定期預金の払戻による収入	136,745,851
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 106,813,710</u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	<u>△ 20,200,677</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,200,677
IV	資金増減額	△ 3,655,298
V	資金期首残高	814,801,241
VI	資金期末残高	<u><u>811,145,943</u></u>

注 記 事 項

〔重要な会計方針〕

当機構では、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成 30 年 9 月 3 日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q&A」（平成 31 年 3 月改訂）（以下、「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しています。なお、管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6～50 年
構築物	8～50 年
車両・運搬具	6 年
工具器具備品	3～20 年

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア	5 年
--------	-----

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 87 第 1 項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第 91）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである部分については、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

確定給付企業年金等から支給される年金給付については、職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時に全額費用処理することとしております。

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。また、運営費交付金により、掛金及び年金積立不足額に対して財源措置がなされる見込みである確定給付企業年金等については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

なお、厚生年金基金の代行部分について、平成 28 年 4 月 1 日に厚生労働大臣から将来分の支給義務免除の認可を受け、平成 29 年 3 月 31 日に過去分支給義務免除の認可を受けております。また、平成 29 年 4 月 1 日に厚生年金基金から企業年金基金に移行しております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 出版物

個別法による低価法

(2) 貯蔵品

個別法による原価法

6. リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲は、手許現金、普通預金及びこれらの預金に相当する郵便貯金からなっております。

[会計方針の変更]

1. 賞与引当金

当機構における賞与について、運営費交付金から財源措置がなされる部分につ

いては、前事業年度まで引当金を計上しておりませんでした。独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を賞与引当金として計上するとともに、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

これらが経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

2. 退職給付引当金

当機構における退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、前事業年度まで引当金を計上しておりませんでした。独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、当事業年度末における退職給付債務を退職給付引当金として計上するとともに、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

労働関係法人企業年金基金への掛金及び年金基金積立不足額については、運営費交付金により財源措置がなされるため、前事業年度まで引当金を計上しておりませんでした。独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上するとともに、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

これらが経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

3. 附属明細書セグメント情報の配分方法の変更について

機構が保有する有形固定資産（建物・構築物及び土地）、各セグメントに配分していない工具器具備品及び一般管理費については、従前より、法人共通として計上しておりましたが、より精緻なセグメント情報の提供に資する為、当期から、上石神井の法人本部の資産、一般管理費及び朝霞の労働大学校の資産、一般管理費に区分し、後者については「研修事業セグメント」に計上しております。この変更により、前事業年度と比較して、研修事業セグメントの総資産 3,793,591,828 円、その他行政コスト 128,718,179 円、一般管理費 143,010,712 円増加し、法人共通セグメントは同額減少しており、両セグメントの事業損益に与える影響は軽微であります。

〔表示方法の変更〕

純資産の部の損益外減価償却累計額及び損益外減損損失累計額並びに損益外利息費用累計額について、前事業年度まで資本剰余金の控除項目として表示しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、その他行政コスト累計額の減価償却相当累計額及び減損損失累計額並びに利息費用累計額として表示しております。

純資産の部の損益外除売却差額相当額について、前事業年度まで資本剰余金に含めて表示しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、資本剰余金を除いて、その他行政コスト累計額の除売却差額相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について表示方法を変更したことにより、資本剰余金の当期首残高が 48,909,593 円増加し、除売却差額相当累計額の当期首残高が 48,909,593 円減少しております。

〔貸借対照表 関係〕

貸借対照表に計上した「その他行政コスト累計額」のうち、当機構に対する出資を財源に取得した資産に係る金額は 1,306,641,775 円です。

〔行政コスト計算書 関係〕

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	3,824,940,025 円
自己収入等	△50,427,886 円
機会費用	
(1) 国有財産の無償使用	555,622 円
(2) 政府出資	308,466 円
(3) 出向職員の退職給付	19,386,523 円
	<u>3,794,762,750 円</u>

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト 3,794,762,750 円

3. 臨時損失

臨時損失のうち、114,107,282 円は会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入、1,078,957,236 円は会計基準改訂に伴う退職給付費用であり、平成 30 事業年度以前の発生分であります。

2. 機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

不動産鑑定士の鑑定評価額等に基づき計上しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の令和 2 年 3 月末利回りを参考に 0.005% で計算しております。

(3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法
当該職員が国又は地方公共団体に復帰後、退職する際に支払われる退職金のう

ち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

3. 臨時損失

臨時損失のうち、114,107,282 円は会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入、1,078,957,236 円は会計基準改訂に伴う退職給付費用であり、平成 30 事業年度以前の発生分であります。

〔損益計算書 関係〕

1. 業務費 人件費の内訳

給与及び手当	703,872,194 円
法定福利費（職員）	107,236,656 円

2. 一般管理費 人件費の内訳

役員報酬	58,785,895 円
法定福利費（役員）	6,657,908 円
給与及び手当	189,625,437 円
法定福利費（職員）	28,958,178 円

3. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△122,053 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 54,566,180 円であります。

4. 臨時損失・臨時収益

臨時損失に計上した会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入 114,107,282 円、会計基準改訂に伴う退職給付費用 1,078,957,236 円は、共に平成 30 事業年度以前の発生分であります。

臨時利益に計上した賞与引当金見返に係る収益 114,107,282 円、退職給付引当金見返に係る収益 1,078,957,236 円は、共に会計基準改訂に伴い期首に計上した、賞与引当金見返に係る収益、退職給付引当金見返に係る収益であります。

〔キャッシュ・フロー計算書 関係〕

1. 資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	1,036,387,200 円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	<u>△225,241,257 円</u>
資金期末残高	<u>811,145,943 円</u>

2. 重要な非資金取引の内容

新たにファイナンス・リース取引によって取得した資産の金額は、1,406,840 円

であります。

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については1年以上の長期にわたり運用が可能となる余裕金について、満期保有を原則として独立行政法人通則法第47条に規定されている金融商品（国債、地方債及び政府保証債）のみを対象として行っており、デリバティブ取引は行っておりません。

上記以外の期中において短期的に生ずる資金運用については、預金に限定して行っております。また、運用先金融機関等の債務不履行リスク等に十分配慮し信用ある格付け機関の格付けを「A」以上として選定し定期的に確認を行っております。

なお、余裕金の運用にあたっては内部規程に定められた制限及び手続きをもって行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額 (*) A	時 価 (*) B	差 額 B-A
(1) 現金及び預金	1,036,387,200	1,036,387,200	0
(2) 未収金	14,044,254	14,044,254	0
(3) 未払金	(553,844,190)	(553,844,190)	(0)
(4) リース債務	(39,086,224)	(38,498,819)	(△587,405)

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

(注2) リース債務に係る貸借対照表計上額及び時価については、1年以内に返済予定のリース債務を含んでおります。

〔賃貸等不動産に関する注記〕

該当する賃貸等不動産はございません。

〔不要財産に係る国庫納付等に関する注記〕

不要財産の国庫納付等に該当する支出はございません。

〔退職給付債務に関する注記〕

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しています。

確定給付企業年金制度（積立金制度である。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しています。

退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

2. 確定給付制度

（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（（3）に掲げられたものを除く。）

期首における退職給付債務	1,052,388,323 円（※）
勤務費用	11,316,000 円
利息費用	2,439,785 円
数理計算上の差異の当期発生額	8,300,215 円
退職給付の支払額	△ 17,027,000 円
期末における退職給付債務	1,057,417,323 円

（2）年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	857,129,036 円（※）
期待運用収益	6,732,047 円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 12,225,592 円
事業主からの拠出額	20,306,100 円
退職給付の支払額	△ 17,027,000 円
期末における年金資産	854,914,591 円

（3）簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	883,697,949 円（※）
退職給付費用	58,618,812 円
退職給付への支払額	△ 49,697,064 円

期末における退職給付引当金 892,619,697 円

(4) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,057,417,323 円
年金資産	△ 854,914,591 円
積立型制度の未積立退職給付債務	202,502,732 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	892,619,697 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,095,122,429 円
退職給付引当金	1,095,122,429 円
前払年金費用	-
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,095,122,429 円

(5) 退職給付に関連する損益

勤務費用	11,316,000 円
利息費用	2,439,785 円
期待運用収益	△ 6,732,047 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	20,525,807 円
簡便法で計算した退職給付費用	58,618,812 円
合計	86,168,357 円

(6) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	62.7%
株式	12.4%
その他資産	16.1%
短期資産	3.2%
生命保険一般勘定	5.6%
合計	100.0%

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率	0.5%
-----	------

長期期待運用収益率 2.30%

※ 前年度の貸借対照表注記の「運営費交付金等の国からの財源措置から充当されるべき退職給付の見積額」と、各当年度期首残高の関係は以下のとおりです。

(1) 確定給付企業年金の債務期首残高	1,052,388,323 円
(2) 年金資産の期首残高	△ 857,129,036 円
(3) 退職一時金債務の期首残高	883,697,949 円

(前年度) 運営費交付金等の国からの財源措置から
充当されるべき退職給付の見積額 1,078,957,236 円

3. 退職等年金給付制度

当機構の退職等年金給付制度への要拠出額は、1,944,899 円です。

[資産除去債務に関する注記]

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 資産除去債務の概要

当機構が保有する建物の一部にはアスベストが使用されており、アスベスト除去時に特別の処理が義務付けられております。当機構は、当該義務の履行に要する除去費用の将来キャッシュ・フローを合理的に見積もり、資産除去債務を計上しております。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を 32 年（建物耐用年限）と見積もり、割引率は 2.266%（見積り時点における 30 年国債の利回り）を使用して、資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	846,911 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	— 円
時の経過による資産除去債務の調整額	19,191 円
資産除去債務の履行による減少額	— 円
期末残高	866,102 円

2. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当機構が国から無償で土地の使用許可を受け、建物を建設している施設については、国有財産使用許可に基づき退去時における原状回復に係る債務を有しているが、退去時期が未定で債務の履行時期の予測が困難であり、資産除去債務を合理的に見積ることができないため計上しておりません。

〔重要な債務負担行為〕

重要な債務負担行為はございません。

〔重要な後発事象〕

重要な後発事象はございません。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
有形固定資産 (減価償却費)	建物	79,272,016	0	0	79,272,016	64,805,780	1,954,825	0	0	14,466,236	
	構築物	2,268,000	540,000	0	2,808,000	465,714	165,204	0	0	2,342,286	
	車両・運搬具	2,626,896	0	2,626,896	0	0	262,668	0	0	0	
	工具器具備品	358,462,793	3,329,054	30,271,158	331,520,689	226,288,861	36,615,418	0	0	105,231,828	
	計	442,629,705	3,869,054	32,898,054	413,600,705	291,560,355	38,998,115	0	0	122,040,350	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	4,499,368,773	246,787,200	16,128,825	4,730,027,148	2,163,615,815	197,849,117	0	0	2,566,411,333	
	構築物	95,574,608	0	0	95,574,608	66,265,740	3,136,241	0	0	29,308,868	
	車両・運搬具	864,875	0	0	864,875	864,874	0	0	0	1	
	工具器具備品	35,354,732	0	0	35,354,732	24,703,304	1,630,129	0	0	10,651,428	
	計	4,631,162,988	246,787,200	16,128,825	4,861,821,363	2,255,449,733	202,615,487	0	0	2,606,371,630	
非償却資産	土地	3,573,116,000	0	0	3,573,116,000			0	0	3,573,116,000	
	計	3,573,116,000	0	0	3,573,116,000			0	0	3,573,116,000	
有形固定資産 合計	建物	4,578,640,789	246,787,200	16,128,825	4,809,299,164	2,228,421,595	199,803,942	0	0	2,580,877,569	
	構築物	97,842,608	540,000	0	98,382,608	66,731,454	3,301,445	0	0	31,651,154	
	車両・運搬具	3,491,771	0	2,626,896	864,875	864,874	262,668	0	0	1	
	工具器具備品	393,817,525	3,329,054	30,271,158	366,875,421	250,992,165	38,245,547	0	0	115,883,256	
	土地	3,573,116,000	0	0	3,573,116,000			0	0	3,573,116,000	
	計	8,646,908,693	250,656,254	49,026,879	8,848,538,068	2,547,010,088	241,613,602	0	0	6,301,527,980	
無形固定資産 (減価償却費)	ソフトウェア	12,315,075	440,640	0	12,755,715	6,749,194	2,514,422	0	0	6,006,521	
	計	12,315,075	440,640	0	12,755,715	6,749,194	2,514,422	0	0	6,006,521	
無形固定資産 (非償却資産)	電話加入権	3,349,800	0	0	3,349,800			1,573,200	0	1,776,600	
	計	3,349,800	0	0	3,349,800			1,573,200	0	1,776,600	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	12,315,075	440,640	0	12,755,715	6,749,194	2,514,422	0	0	6,006,521	
	電話加入権	3,349,800	0	0	3,349,800			1,573,200	0	1,776,600	
	計	15,664,875	440,640	0	16,105,515	6,749,194	2,514,422	1,573,200	0	7,783,121	
投資その他の 資産	職員長期貸付金	400,000	0	300,000	100,000					100,000	
	退職給付見返資産	0	1,167,026,253	71,903,824	1,095,122,429					1,095,122,429	
	計	400,000	1,167,026,253	72,203,824	1,095,222,429					1,095,222,429	

(注1) 減損損失累計額は、中期計画等で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じた減損に係るものである。

(注2) 有形固定資産（減価償却相当額）の建物は、上石神井事務所の改修工事、労働大学の改修工事により増加したものである。

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
出版物	3,355,596	14,088,224	0	6,298,573	5,759,612	5,385,635	
貯蔵品	111,902	158,122	0	196,935	0	73,089	
計	3,467,498	14,246,346	0	6,495,508	5,759,612	5,458,724	

(注)「当期減少額」の「その他」は、時価による評価損である。

3. 長期貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
その他の長期貸付金						
職員貸付金	400,000	0	300,000	0	100,000	
計	400,000	0	300,000	0	100,000	

(注)「当期減少額」の「回収額」は、返済期限が1年以内に到来する貸付金について、流動資産(職員短期貸付金)に振り替えたことによるものである。

4. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
賞与引当金	0	231,018,796	114,107,282	116,911,514	当期増加額のうち114,107,282円は会計基準改訂による当年度分の期首計上額

5. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	0	2,016,761,084	66,724,064	1,950,037,020	当期増加額のうち1,936,086,272円は会計基準改訂による当年度分の期首計上額
退職一時金に係る債務	0	942,316,761	49,697,064	892,619,697	当期増加額のうち883,697,949円は会計基準改訂による当年度分の期首計上額
確定給付企業年金等に係る債務	0	1,074,444,323	17,027,000	1,057,417,323	当期増加額のうち1,052,388,323円は会計基準改訂による当年度分の期首計上額
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	0	△ 23,324,916	△ 23,324,916	0	
年金資産	0	871,941,591	17,027,000	854,914,591	当期増加額のうち857,129,036円は会計基準改訂による当年度分の期首計上額
退職給付引当金	0	1,121,494,577	26,372,148	1,095,122,429	当期増加額のうち1,078,957,236円は会計基準改訂による当年度分の期首計上額

6. 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等に基づくアスベスト除去義務	846,911	19,191	0	866,102	基準第91の特定有り
計	846,911	19,191	0	866,102	

7. 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本剰余金					
施設費	2,249,622,963	246,787,200	0	2,496,410,163	施設整備費補助金による工事
計	2,249,622,963	246,787,200	0	2,496,410,163	

8. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小 計		
197,000,000	2,389,819,000	2,203,639,060	2,069,494	0	2,205,708,554	184,110,446	197,000,000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位：円)

区分	勘定	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
			費用	主な用途
業務達成基準による振替額				
政策研究経費	一般勘定	72,888,893	66,483,596	人件費42,469,968円、諸謝金6,138,138円、雑給6,019,813円、その他11,855,677円
	労災勘定	0	0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	雇用勘定	693,517,278	667,651,567	人件費354,572,229円、外部委託費195,610,675円、雑給63,193,654円、その他54,275,009円
情報収集等経費	一般勘定	0	0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	労災勘定	0	0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	雇用勘定	380,142,879	357,214,222	人件費157,025,746円、外部委託費99,210,993円、雑給35,745,078円、その他65,232,405円
成果普及等経費	一般勘定	21,695,295	21,759,840	人件費21,759,840円
	労災勘定	0	0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	雇用勘定	103,905,763	106,744,655	人件費39,178,603円、諸謝金23,964,501円、雑給13,770,745円、その他29,830,806円
研修事業経費	一般勘定	90,451,257	89,452,791	人件費86,514,684円、消耗品費1,484,904円、諸謝金800,980円、その他652,223円
	労災勘定	56,697,413	55,168,029	人件費46,861,485円、諸謝金6,446,364円、旅費交通費770,496円、その他1,089,684円
	雇用勘定	99,082,463	95,800,078	人件費62,726,295円、諸謝金13,068,429円、雑給11,264,663円、その他8,740,691円
期間進行基準による振替額				
期間進行基準による振替額	一般勘定	183,802,283	182,359,240	人件費172,676,105円、外部委託費5,345,011円、水道光熱費2,311,527円、その他2,026,597円
	労災勘定	45,132,000	45,058,769	外部委託費25,624,181円、水道光熱費12,530,215円、租税公課4,192,775円、その他2,711,598円
	雇用勘定	456,323,536	461,396,059	外部委託費183,582,241円、人件費111,351,313円、雑給33,828,639円、その他132,633,866円
費用進行基準による振替額				
費用進行基準による振替額	一般勘定	0	0	— (費用進行基準を採用した業務は無い)
	労災勘定	0	0	— (費用進行基準を採用した業務は無い)
	雇用勘定	0	0	— (費用進行基準を採用した業務は無い)
会計基準第81第4項による振替額				
会計基準第81第4項による振替額		0	—	第4期中期目標期間三年度であることから、独立行政法人会計基準第81第4項の規定に該当せず。
合計		2,203,639,060	2,149,088,846	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

セグメント	勘定	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
		振替額	主な用途	振替額	主な用途
政策研究経費	一般勘定	0	—	0	—
	労災勘定	0	—	0	—
	雇用勘定	715,824	工具器具備品：275,184円ソフトウェア：440,640円	0	—
情報収集等経費	一般勘定	0	—	0	—
	労災勘定	0	—	0	—
	雇用勘定	0	—	0	—
成果普及等経費	一般勘定	0	—	0	—
	労災勘定	0	—	0	—
	雇用勘定	310,750	工具器具備品：310,750円	0	—
研修事業経費	一般勘定	0	—	0	—
	労災勘定	540,000	構築物：540,000円	0	—
	雇用勘定	0	—	0	—
法人共通	一般勘定	0	—	0	—
	労災勘定	0	—	0	—
	雇用勘定	502,920	工具器具備品：502,920円	0	—
合計		2,069,494		0	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

セグメント	相殺額	引当金見返との相殺	
		相殺額	主な相殺額の内訳
政策研究経費	49,499,005	賞与引当金見返 40,639,005円	退職給付引当金見返8,860,000円
情報収集等経費	22,326,121	賞与引当金見返 17,973,621円	退職給付引当金見返4,352,500円
成果普及等経費	8,392,192	賞与引当金見返 6,846,192円	退職給付引当金見返1,546,000円
研修事業経費	19,869,867	賞与引当金見返 19,006,367円	退職給付引当金見返863,500円
法人共通	84,023,261	賞与引当金見返 29,642,097円	退職給付引当金見返54,381,164円
合計	184,110,446		

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

	運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	〇 翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	〇 翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	〇 翌事業年度への繰越額はない。
配分留保額	197,000,000	〇 収益化単位の業務及び管理部門の活動に配分を行わなかった運営費交付金については、翌事業年度以降の予期せぬ退職事由の発生や給与改定等により、人件費等の不足が生じた際に収益化を予定。
計	197,000,000	

9. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	施設費収益	
施設整備費補助金	246,787,200	0	246,787,200	0	
計	246,787,200	0	246,787,200	0	

10. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(2,886)	(1)	(-)	(0)
	68,989	4	4,300	1
職 員	(41,611)	(9)	(-)	(0)
	1,144,876	99	45,398	3
合 計	(44,497)	(10)	(-)	(0)
	1,213,865	103	49,697	4

(注1) 非常勤役員及び職員に対する報酬又は給与支給額及び支給人員は、各々の区分において()外書で記載しております。

(注2) 役員に対する報酬の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構役員報酬規程に基づき支給しております。

(注3) 職員に対する給与の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構職員給与規程に基づき支給しております。

また、非常勤職員については、独立行政法人労働政策研究・研修機構嘱託の給与等に関する要領に基づき支給しております。

(注4) 職員の報酬又は給与の支給人員は、年間平均支給人員数となっております。

(注5) 役員に対する退職金の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構役員退職金規程に基づき支給しております。

(注6) 職員に対する退職手当の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構職員退職手当支給規程に基づき支給しております。

11. セグメント情報

(単位：円)

	政策研究経費	情報収集等経費	成果普及等経費	研修事業経費	計	法人共通	合 計
I 行政コスト							
損益計算書上の費用合計	1,165,602,318	756,831,138	342,240,835	427,659,122	2,692,333,413	926,362,421	3,618,695,834
その他行政コスト							
減価償却相当額	0	0	0	125,108,666	125,108,666	77,506,821	202,615,487
利息費用相当額	0	0	0	0	0	19,191	19,191
除売却差額相当額	0	0	0	3,609,513	3,609,513	0	3,609,513
その他行政コスト計	0	0	0	128,718,179	128,718,179	77,526,012	206,244,191
行政コスト	1,165,602,318	756,831,138	342,240,835	556,377,301	2,821,051,592	1,003,888,433	3,824,940,025
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	1,169,506,592	756,461,900	292,671,911	568,001,732	2,786,642,135	1,008,120,615	3,794,762,750
III 事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用							
業務費	819,009,465	400,862,272	182,313,898	265,575,315	1,667,760,950	0	1,667,760,950
一般管理費	0	0	0	143,010,712	143,010,712	605,062,756	748,073,468
財務費用	0	75,196	13,923	66,721	155,840	1,685,463	1,841,303
雑損	0	0	5,759,612	0	5,759,612	0	5,759,612
事業費用計	819,009,465	400,937,468	188,087,433	408,652,748	1,816,687,114	606,748,219	2,423,435,333
事業収益							
運営費交付金収益	766,406,171	380,142,879	125,601,058	397,028,133	1,669,178,241	534,460,819	2,203,639,060
資産見返負債戻入	1,471,479	3,444,780	962,323	6,391,953	12,270,535	11,266,963	23,537,498
業務収入	0	0	48,889,543	0	48,889,543	0	48,889,543
賞与引当金見返に係る収益	42,296,987	18,085,876	5,207,545	21,592,024	87,182,432	29,120,210	116,302,642
退職給付引当金見返に係る収益	41,105,836	21,855,338	5,350,943	3,155,174	71,467,291	14,701,066	86,168,357
財務収益	0	0	0	1,653	1,653	42,841	44,494
雑収益	0	369,238	679,381	0	1,048,619	445,230	1,493,849
事業収益計	851,280,473	423,898,111	186,690,793	428,168,937	1,890,038,314	590,037,129	2,480,075,443
事業損益	32,271,008	22,960,643	△ 1,396,640	19,516,189	73,351,200	△ 16,711,090	56,640,110
IV 臨時損益等							
臨時損失							
会計基準改訂に伴う賞与引当金	40,639,005	17,973,621	6,846,192	19,006,367	84,465,185	29,642,097	114,107,282
会計基準改訂に伴う退職給付費	305,953,848	337,920,049	147,307,210	0	791,181,107	287,776,129	1,078,957,236
固定資産除却損	0	0	0	7	7	2,195,976	2,195,983
計	346,592,853	355,893,670	154,153,402	19,006,374	875,646,299	319,614,202	1,195,260,501
臨時利益							
賞与引当金見返に係る収益	40,639,005	17,973,621	6,846,192	19,006,367	84,465,185	29,642,097	114,107,282
退職給付引当金見返に係る収益	305,953,848	337,920,049	147,307,210	0	791,181,107	287,776,129	1,078,957,236
計	346,592,853	355,893,670	154,153,402	19,006,367	875,646,292	317,418,226	1,193,064,518
当期純損益	32,271,008	22,960,643	△ 1,396,640	19,516,182	73,351,193	△ 18,907,066	54,444,127
当期総損益	32,271,008	22,960,643	△ 1,396,640	19,516,182	73,351,193	△ 18,907,066	54,444,127
V 総資産							
流動資産	43,497,915	19,814,467	16,760,518	21,790,807	101,863,707	1,075,119,897	1,176,983,604
現金及び預金	0	0	0	0	0	1,036,387,200	1,036,387,200
職員短期貸付金	0	0	0	0	0	300,000	300,000
たな卸資産	43,500	0	5,385,635	0	5,429,135	29,589	5,458,724
前払金	238,141	0	0	0	238,141	0	238,141
前払費用	814,957	1,518,336	188,730	0	2,522,023	1,692,361	4,214,384
未収収益	0	0	0	0	0	38,259	38,259
未収金	104,330	210,255	5,978,608	198,783	6,491,976	47,501,240	53,993,216
賞与引当金見返	42,296,987	18,085,876	5,207,545	21,592,024	87,182,432	29,120,210	116,302,642
勘定相互間の相殺消去(未収金)	0	0	0	0	0	△ 39,948,962	△ 39,948,962
固定資産	304,367,009	326,647,826	123,169,817	3,842,390,675	4,596,575,326	2,807,958,204	7,404,533,530
有形固定資産	314,029	23,342,995	3,305,853	3,800,642,399	3,827,605,276	2,473,922,704	6,301,527,980
建物	0	0	0	1,355,876,321	1,355,876,321	1,225,001,248	2,580,877,569
構築物	0	0	0	13,886,781	13,886,781	17,764,373	31,651,154
車両・運搬具	0	0	0	0	0	1	1
工具器具備品	314,029	23,342,995	3,305,853	30,763,297	57,726,174	58,157,082	115,883,256
土地	0	0	0	2,400,116,000	2,400,116,000	1,173,000,000	3,573,116,000
無形固定資産	1,620,477	0	0	0	1,620,477	6,162,644	7,783,121
ソフトウェア	1,620,477	0	0	0	1,620,477	4,386,044	6,006,521
電話加入権	0	0	0	0	0	1,776,600	1,776,600
投資その他の資産	302,432,503	303,304,831	119,863,964	41,748,276	767,349,573	327,872,856	1,095,222,429
職員長期貸付金	0	0	0	0	0	100,000	100,000
退職給付引当金見返	302,432,503	303,304,831	119,863,964	41,748,276	767,349,573	327,772,856	1,095,122,429
計	347,864,924	346,462,293	139,930,335	3,864,181,482	4,698,439,033	3,883,078,101	8,581,517,134

(注1) 事業の種類別の区分方法及び事業の内容

中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

(事業の内容)

- ・労働政策の総合的な調査研究事業(政策研究経費)
- ・情報の収集・整理事業(情報収集等経費)
- ・成果・政策提言の普及事業(成果普及等経費)
- ・労働行政担当職員等に対する研修事業(研修事業経費)

(注2) 事業費用のうち、人件費の額は、政策研究経費397,042,197円、情報収集等経費157,025,746円、

成果普及等経費60,938,443円、研修事業経費196,102,464円、法人共通284,027,418円、合計1,095,136,268円となります。

(注3) 事業費用のうち法人共通の項目に含めた費用は、本部管理部門に係る費用等であります。

(注4) 事業収益のうち法人共通の項目に含めた収益は、本部管理部門に係る収益等であります。

(注5) 総資産のうち法人共通の項目に含めた資産は、本部管理部門に係る資産等であります。

(注6) 機構が保有する有形固定資産(建物・構築物及び土地)、各セグメントに配分していない工具器具備品及び一般管理費については、従前より、法人共通として計上しておりましたが、より精緻なセグメント情報の提供に資する為、当期から、上石神井の法人本部の資産、一般管理費及び期限の労働大学の資産、一般管理費に区分し、後者については「研修事業セグメント」に計上しております。この変更により、前事業年度と比較して、研修事業セグメントの総資産3,793,591,826円、その他行政コスト128,718,179円、一般管理費143,010,712円増加し、法人共通セグメントが同額減少しており、両セグメントの事業損益に与える影響は軽微であります。

12. 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

当機構は、機構の設置目的（独立行政法人労働政策研究・研修機構法（以下「機構法」という。）第3条）を達成するために、以下の業務（機構法第12条）を行っており、勘定の経理は、機構法第13条に基づく区分に従って行っております。

各勘定に共通する事項につきましては、合理的な配賦基準に従って、各勘定に配賦しております。

○業務の範囲（機構法第12条）

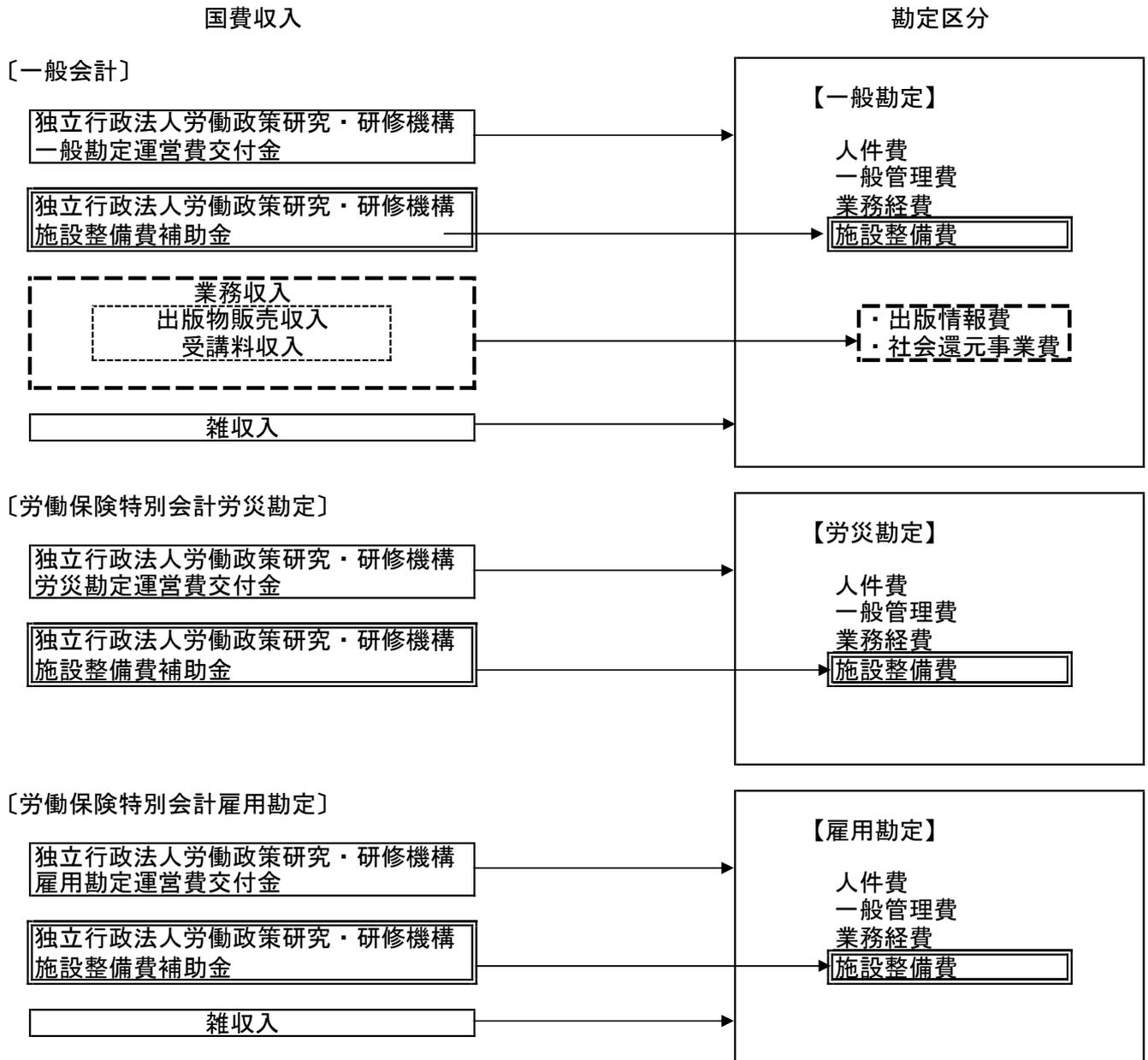
第12条 機構は、第3条の目的を達成するため、次の業務を行う。

- 1号 内外の労働に関する事情及び労働政策についての総合的な調査及び研究を行うこと。
- 2号 内外の労働に関する事情及び労働政策についての情報及び資料を収集し、及び整理すること。
- 3号 第1号に掲げる業務の促進のため、労働に関する問題についての研究者及び有識者を海外から招へいし、及び海外に派遣すること。
- 4号 前3号に掲げる業務に係る成果の普及及び政策の提言を行うこと。
- 5号 厚生労働省の労働に関する事務を担当する職員その他の関係者に対する研修を行うこと。
- 6号 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

○区分経理（機構法第13条）

第13条 機構は、前条に規定する業務のうち労働者災害補償保険法（昭和22年法律第50号）による労働者災害補償保険事業として行われるものに係る経理、雇用保険法（昭和49年法律第116号）による雇用保険事業として行われるものに係る経理及びその他のものに係る経理をそれぞれ区分して整理しなければならない。

13. 勘定相互間の関係を明らかにする書類



14. 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

(1) 貸借対照表

(単位：円)

科 目	一般勘定	労災勘定	雇用勘定	調 整 ※	法人単位
資産の部					
I 流動資産					
現金及び預金	96,824,227	172,887,384	766,675,589		1,036,387,200
職員短期貸付金	300,000	0	0		300,000
たな卸資産	5,385,635	0	73,089		5,458,724
前払金	0	0	238,141		238,141
前払費用	61,308	60,560	4,092,516		4,214,384
未収収益	6,619	1,448	30,192		38,259
未収金	6,059,567	0	47,933,649	△ 39,948,962	14,044,254
賞与引当金見返	32,429,166	4,350,130	79,523,346		116,302,642
流動資産合計	141,066,522	177,299,522	898,566,522	△ 39,948,962	1,176,983,604
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物	447,911,223	1,142,224,397	3,219,163,544		4,809,299,164
減価償却累計額	△ 252,596,752	△ 529,304,923	△ 1,446,519,920		△ 2,228,421,595
構築物	0	13,827,610	84,554,998		98,382,608
減価償却累計額	0	△ 7,643,840	△ 59,087,614		△ 66,731,454
車両・運搬具	0	0	864,875		864,875
減価償却累計額	0	0	△ 864,874		△ 864,874
工具器具備品	4,304,344	11,514,771	351,056,306		366,875,421
減価償却累計額	△ 2,261,093	△ 7,594,856	△ 241,136,216		△ 250,992,165
土地	0	1,193,641,600	2,379,474,400		3,573,116,000
有形固定資産合計	197,357,722	1,816,664,759	4,287,505,499		6,301,527,980
2 無形固定資産					
ソフトウェア	0	0	6,006,521		6,006,521
電話加入権	151,200	37,800	1,587,600		1,776,600
無形固定資産合計	151,200	37,800	7,594,121		7,783,121
3 投資その他の資産					
職員長期貸付金	100,000	0	0		100,000
退職給付引当金見返	283,277,509	0	811,844,920		1,095,122,429
投資その他の資産合計	283,377,509	0	811,844,920		1,095,222,429
固定資産合計	480,886,431	1,816,702,559	5,106,944,540		7,404,533,530
資産合計	621,952,953	1,994,002,081	6,005,511,062	△ 39,948,962	8,581,517,134
負債の部					
I 流動負債					
運営費交付金債務	27,622,000	6,000,000	163,378,000		197,000,000
未払金	21,427,810	156,554,833	415,810,509	△ 39,948,962	553,844,190
未払費用	5,850	0	2,551,080		2,556,930
短期リース債務	116,965	0	19,920,733		20,037,698
前受金	1,964,652	0	0		1,964,652
預り金	2,755,741	264,830	10,540,679		13,561,250
預り寄附金	1,694,242	0	0		1,694,242
賞与引当金	33,038,038	4,350,130	79,523,346		116,911,514
流動負債合計	88,625,298	167,169,793	691,724,347	△ 39,948,962	907,570,476
II 固定負債					
資産見返負債					
資産見返運営費交付金	11,219,971	3,029,822	73,570,710		87,820,503
資産見返物品受贈額	0	507,004	1,300,005		1,807,009
長期リース債務	173,807	0	18,874,719		19,048,526
退職給付引当金	283,277,509	0	811,844,920		1,095,122,429
資産除去債務	0	0	866,102		866,102
固定負債合計	294,671,287	3,536,826	906,456,456		1,204,664,569
負債合計	383,296,585	170,706,619	1,598,180,803	△ 39,948,962	2,112,235,045
純資産の部					
I 資本金					
政府出資金	156,950,989	1,603,381,037	4,255,185,656		6,015,517,682
資本金合計	156,950,989	1,603,381,037	4,255,185,656		6,015,517,682
II 資本剰余金					
資本剰余金	283,137,408	766,106,521	1,447,166,234		2,496,410,163
その他行政コスト累計額	△ 249,195,706	△ 556,321,825	△ 1,516,813,609		△ 2,322,331,140
減価償却相当累計額	△ 247,103,249	△ 534,319,031	△ 1,474,027,453		△ 2,255,449,733
減損損失相当累計額	△ 136,800	△ 34,200	△ 1,436,400		△ 1,607,400
利息費用相当累計額	0	0	△ 235,589		△ 235,589
除売却差額相当累計額	△ 1,955,657	△ 21,968,594	△ 41,114,167		△ 65,038,418
資本剰余金合計	33,941,702	209,784,696	△ 69,647,375		174,079,023
III 利益剰余金					
積立金	38,967,493	8,527,114	177,746,650		225,241,257
当期未処分利益	8,796,184	1,602,615	44,045,328		54,444,127
利益剰余金合計	47,763,677	10,129,729	221,791,978		279,685,384
純資産合計	238,656,368	1,823,295,462	4,407,330,259		6,469,282,089
負債純資産合計	621,952,953	1,994,002,081	6,005,511,062	△ 39,948,962	8,581,517,134

※共通経費の配賦等に係る勘定間の未収金及び未払金の相殺を表しております。

(2) 行政コスト計算書

(単位：円)

科 目	一般勘定	労災勘定	雇用勘定	調 整	法人単位
I 損益計算書上の費用					
業務経費	236,223,303	59,519,812	1,372,017,835		1,667,760,950
一般管理費	203,413,706	45,652,323	499,007,439		748,073,468
財務費用	13,923	0	1,827,380		1,841,303
雑損	5,759,612	0	0		5,759,612
臨時損失	317,758,280	4,290,587	873,211,634		1,195,260,501
損益計算書上の費用合計	763,168,824	109,462,722	2,746,064,288		3,618,695,834
II その他行政コスト					
減価償却相当額	20,184,060	52,320,038	130,111,389		202,615,487
利息費用相当額	0	0	19,191		19,191
除売却差額相当額	0	3,609,513	0		3,609,513
その他行政コスト合計	20,184,060	55,929,551	130,130,580		206,244,191
III 行政コスト	<u>783,352,884</u>	<u>165,392,273</u>	<u>2,876,194,868</u>		<u>3,824,940,025</u>

(3) 損益計算書

(単位：円)

科 目	一般勘定	労災勘定	雇用勘定	調 整	法人単位
経常費用					
業務費	236,223,303	59,519,812	1,372,017,835		1,667,760,950
人件費	150,744,492	46,861,485	613,502,873		811,108,850
外部委託費	6,943,158	0	302,360,828		309,303,986
雑給	14,648,016	0	123,974,140		138,622,156
諸謝金	13,806,448	6,446,364	61,235,660		81,488,472
図書印刷費	13,214,142	0	41,903,732		55,117,874
消耗品費	2,193,872	396,334	28,813,907		31,404,113
賃借料	6,018,708	632,687	6,826,110		13,477,505
保守料	6,930	0	5,059,763		5,066,693
通信費	1,969,054	0	3,989,391		5,958,445
旅費交通費	5,428,255	770,496	17,592,953		23,791,704
減価償却費	129,664	0	8,886,451		9,016,115
退職給付費用	1,213,865	0	70,253,426		71,467,291
賞与引当金繰入	16,312,692	4,350,130	66,838,149		87,500,971
その他	3,594,007	62,316	20,780,452		24,436,775
一般管理費	203,413,706	45,652,323	499,007,439		748,073,468
人件費	172,676,105	0	111,351,313		284,027,418
賃借料	0	107,720	6,714,223		6,821,943
外部委託費	5,345,011	25,624,181	183,582,241		214,551,433
水道光熱費	2,311,527	12,530,215	23,792,286		38,634,028
雑給	0	0	33,828,639		33,828,639
保守料	0	70,562	17,428,579		17,499,141
修繕費	144,409	475,486	2,879,084		3,498,979
消耗品費	0	1,477,646	20,415,665		21,893,311
通信費	0	0	5,716,089		5,716,089
租税公課	2,990,059	4,192,775	24,085,166		31,268,000
減価償却費	1,218,908	593,554	30,683,960		32,496,422
退職給付費用	1,534,636	0	13,166,430		14,701,066
賞与引当金繰入	16,725,346	0	12,685,197		29,410,543
その他	467,705	580,184	12,678,567		13,726,456
財務費用	13,923	0	1,827,380		1,841,303
雑損	5,759,612	0	0		5,759,612
経常費用合計	445,410,544	105,172,135	1,872,852,654		2,423,435,333
経常収益					
運営費交付金収益	368,837,728	101,829,413	1,732,971,919		2,203,639,060
資産見返負債戻入	1,218,908	593,554	21,725,036		23,537,498
資産見返運営費交付金戻入	1,218,908	591,222	21,725,036		23,535,166
資産見返物品受贈額戻入	0	2,332	0		2,332
業務収入	48,889,543	0	0		48,889,543
賞与引当金見返に係る収益	32,429,166	4,350,130	79,523,346		116,302,642
退職給付引当金見返に係る収益	2,748,501	0	83,419,856		86,168,357
財務収益	7,702	1,653	35,139		44,494
雑益	75,180	0	1,418,669		1,493,849
経常収益合計	454,206,728	106,774,750	1,919,093,965		2,480,075,443
経常利益	8,796,184	1,602,615	46,241,311		56,640,110
臨時損失	317,758,280	4,290,587	873,211,634		1,195,260,501
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入	33,536,272	4,290,587	76,280,423		114,107,282
会計基準改訂に伴う退職給付費用	284,222,008	0	794,735,228		1,078,957,236
固定資産除却損	0	0	2,195,983		2,195,983
臨時利益	317,758,280	4,290,587	871,015,651		1,193,064,518
賞与引当金見返に係る収益	33,536,272	4,290,587	76,280,423		114,107,282
退職給付引当金見返に係る収益	284,222,008	0	794,735,228		1,078,957,236
当期純利益	8,796,184	1,602,615	44,045,328		54,444,127
当期総利益	8,796,184	1,602,615	44,045,328		54,444,127

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

科 目	一般勘定	労災勘定	雇用勘定	調 整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー					
人件費支出	△ 360,850,392	△ 50,959,218	△ 864,124,189		△ 1,275,933,799
業務支出	△ 72,319,214	△ 8,308,197	△ 599,599,495		△ 680,226,906
一般管理支出	△ 12,550,033	△ 5,342,739	△ 333,748,683		△ 351,641,455
運営費交付金収入	406,067,000	106,660,000	1,877,092,000		2,389,819,000
出版物販売収入	21,677,948	0	0		21,677,948
受講料収入	19,819,000	0	0		19,819,000
その他収入	370,180	0	1,368,559		1,738,739
小計	2,214,489	42,049,846	80,988,192		125,252,527
利息の受取額	1,083	205	4,947		6,235
利息の支払額	△ 14,292	0	△ 1,885,381		△ 1,899,673
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,201,280	42,050,051	79,107,758		123,359,089
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出	△ 26,308,152	△ 28,434,186	△ 104,978,670		△ 159,721,008
無形固定資産の取得による支出		0	△ 6,039,845		△ 6,039,845
施設費による収入	26,308,152	88,380,474	169,499,774		284,188,400
定期預金の預入による支出	△ 56,654,153	△ 13,285,404	△ 292,047,551		△ 361,987,108
定期預金の払戻による収入	17,686,660	4,758,290	114,300,901		136,745,851
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 38,967,493	51,419,174	△ 119,265,391		△ 106,813,710
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
リース債務の返済による支出	△ 112,068	0	△ 20,088,609		△ 20,200,677
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 112,068	0	△ 20,088,609		△ 20,200,677
IV 資金増減額	△ 36,878,281	93,469,225	△ 60,246,242		△ 3,655,298
V 資金期首残高	94,735,015	70,891,045	649,175,181		814,801,241
VI 資金期末残高	57,856,734	164,360,270	588,928,939		811,145,943

15. 勘定別の利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

科 目	一般勘定	労災勘定	雇用勘定	合 計
I 当期未処分利益	8,796,184	1,602,615	44,045,328	54,444,127
当期総利益	8,796,184	1,602,615	44,045,328	54,444,127
II 利益処分額				
積立金	8,796,184	1,602,615	44,045,328	54,444,127

16. 勘定相互間の相殺消去の明細

(単位：円)

債権の相殺額			債務の相殺額		
勘定	科目	金額	勘定	科目	金額
人件費					
雇用勘定	一般勘定未収金	862,641	一般勘定	雇用勘定未払金	862,641
小計		862,641	小計		862,641
共通経費の配賦			共通経費の配賦		
雇用勘定	一般勘定未収金	7,242,990	一般勘定	雇用勘定未払金	7,242,990
	労災勘定未収金	31,738,266	労災勘定	雇用勘定未払金	31,738,266
小計		38,981,256	小計		38,981,256
その他					
雇用勘定	一般勘定未収金	105,065	一般勘定	雇用勘定未払金	105,065
小計		105,065			105,065
合計		39,948,962	合計		39,948,962

一 般 勘 定

貸 借 対 照 表

行政コスト計算書

損 益 計 算 書

純 資 産 変 動 計 算 書

キャッシュ・フロー計算書

注 記 事 項

利益の処分に関する書類（案）

附 属 明 細 書

貸借対照表(一般勘定)

(令和2年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I	流動資産		
	現金及び預金	96,824,227	
	職員短期貸付金	300,000	
	たな卸資産	5,385,635	
	前払費用	61,308	
	未収収益	6,619	
	未収金	6,059,567	
	賞与引当金見返 (注)	32,429,166	
	流動資産合計		141,066,522
II	固定資産		
1.	有形固定資産		
	建物	447,911,223	
	減価償却累計額	<u>△ 252,596,752</u>	195,314,471
	工具器具備品	4,304,344	
	減価償却累計額	<u>△ 2,261,093</u>	2,043,251
	有形固定資産合計		197,357,722
2.	無形固定資産		
	電話加入権		151,200
	無形固定資産合計		151,200
3.	投資その他の資産		
	職員長期貸付金		100,000
	退職給付引当金見返 (注)		283,277,509
	投資その他の資産合計		283,377,509
	固定資産合計		480,886,431
	資産合計		<u>621,952,953</u>
負債の部			
I	流動負債		
	運営費交付金債務注)	27,622,000	
	未払金	21,427,810	
	未払費用	5,850	
	短期リース債務	116,965	
	前受金	1,964,652	
	預り金	2,755,741	
	預り寄附金 (注)	1,694,242	
	賞与引当金	33,038,038	
	流動負債合計		88,625,298
II	固定負債		
	資産見返負債 (注)		
	資産見返運営費交付金	<u>11,219,971</u>	11,219,971
	長期リース債務		173,807
	退職給付引当金		283,277,509
	固定負債合計		294,671,287
	負債合計		383,296,585
純資産の部			
I	資本金		
	政府出資金	156,950,989	
	資本金合計		156,950,989
II	資本剰余金		
	資本剰余金	283,137,408	
	その他行政コスト累計額 (注)	△ 249,195,706	
	減価償却相当累計額	△ 247,103,249	
	減損損失相当累計額	△ 136,800	
	除売却差額相当累計額	△ 1,955,657	
	資本剰余金合計		33,941,702
III	利益剰余金		
	積立金	38,967,493	
	当期未処分利益	8,796,184	
	(うち、当期総利益 8,796,184円)		
	利益剰余金合計		47,763,677
	純資産合計		238,656,368
	負債純資産合計		<u>621,952,953</u>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書（一般勘定）

（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

（単位：円）

I 損益計算書上の費用		
業務費	236,223,303	
一般管理費	203,413,706	
財務費用	13,923	
雑損	5,759,612	
臨時損失	317,758,280	
損益計算書上の費用合計		<u>763,168,824</u>
II その他行政コスト		
減価償却相当額 (注)	20,184,060	
その他行政コスト合計		<u>20,184,060</u>
III 行政コスト		<u><u>783,352,884</u></u>

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書（一般勘定）

（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

（単位：円）

経常費用			
業務費			
人件費	150,744,492		
外部委託費	6,943,158		
雑給	14,648,016		
諸謝金	13,806,448		
図書印刷費	13,214,142		
消耗品費	2,193,872		
賃借料	6,018,708		
保守料	6,930		
通信費	1,969,054		
旅費交通費	5,428,255		
減価償却費	129,664		
退職給付費用	1,213,865		
賞与引当金繰入	16,312,692		
その他	3,594,007	236,223,303	
一般管理費			
人件費	172,676,105		
外部委託費	5,345,011		
水道光熱費	2,311,527		
修繕費	144,409		
租税公課	2,990,059		
減価償却費	1,218,908		
退職給付費用	1,534,636		
賞与引当金繰入	16,725,346		
その他	467,705	203,413,706	
財務費用			
支払利息	13,923	13,923	
雑損		5,759,612	
経常費用合計			445,410,544
経常収益			
運営費交付金収益（注）		368,837,728	
資産見返負債戻入（注）			
資産見返運営費交付金戻入	1,218,908	1,218,908	
業務収入		48,889,543	
賞与引当金見返に係る収益（注）		32,429,166	
退職給付引当金見返に係る収益（注）		2,748,501	
財務収益		7,702	
雑益		75,180	
経常収益合計			454,206,728
経常利益			8,796,184
臨時損失			
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入（注）		33,536,272	
会計基準改訂に伴う退職給付費用（注）		284,222,008	317,758,280
臨時利益			
賞与引当金見返に係る収益（注）		33,536,272	
退職給付引当金見返に係る収益（注）		284,222,008	317,758,280
当期純利益			8,796,184
当期総利益			8,796,184

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書（一般勘定）

平成31年4月1日～ 令和2年3月31日

勘定区分 一般勘定

（単位：円）

	I 資本金		II 資本剰余金				III 利益剰余金（又は繰越欠損金）				純資産 合計
	政府 出資金	資本金 合計	資本 剰余金	その他行政コスト累計額			積立金	当期末処分利益 （又は当期末処 理損失）	うち当期総利益 （又は当期総損 失）	利益剰余金（又 は繰越欠損金） 合計	
				減価償却相当 累計額（－）	減損損失相当累 計額（－）	除売却差額相当 累計額（－）					
当期末残高	156,950,989	156,950,989	283,137,408	-226,919,189	-136,800	-1,955,657	54,125,762	21,280,833	21,280,833	38,967,493	250,044,244
当期変動額											
I 資本金の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
II 資本剰余金の当期変動額	0	0	0	-20,184,060	0	0	-20,184,060	0	0	0	-20,184,060
減価償却				-20,184,060			-20,184,060				-20,184,060
III 利益剰余金の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	-12,484,649	-12,484,649	8,796,184	8,796,184
(1) 利益の処分又は損失の処理	0	0	0	0	0	0	0	-21,280,833	-21,280,833	0	0
利益処分による積立								-21,280,833	-21,280,833	0	0
(2) その他	0	0	0	0	0	0	0	8,796,184	8,796,184	8,796,184	8,796,184
当期純利益（又は当期純損失）								8,796,184	8,796,184	8,796,184	8,796,184
当期変動額合計	156,950,989	156,950,989	283,137,408	-247,103,249	-136,800	-1,955,657	33,941,702	-12,484,649	8,796,184	47,763,677	238,656,368
当期末残高											

キャッシュ・フロー計算書（一般勘定）

（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

（単位：円）

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 360,850,392
	業務支出	△ 72,319,214
	一般管理支出	△ 12,550,033
	運営費交付金収入	406,067,000
	出版物販売収入	21,677,948
	受講料収入	19,819,000
	その他収入	370,180
	小計	<u>2,214,489</u>
	利息の受取額	1,083
	利息の支払額	<u>△ 14,292</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>2,201,280</u>
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 26,308,152
	施設費による収入	26,308,152
	定期預金の預入による支出	△ 56,654,153
	定期預金の払戻による収入	<u>17,686,660</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 38,967,493</u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	<u>△ 112,068</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 112,068</u>
IV	資金増減額	△ 36,878,281
V	資金期首残高	<u>94,735,015</u>
VI	資金期末残高	<u><u>57,856,734</u></u>

注 記 事 項（一般勘定）

〔重要な会計方針〕

当機構では、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成 30 年 9 月 3 日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q&A」（平成 31 年 3 月改訂）（以下、「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しています。なお、管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～50 年
工具器具備品	4～15 年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 87 第 1 項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第 91）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである部分については、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

確定給付企業年金等から支給される年金給付については、職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時に全額費用処理することとしております。

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用い

た簡便法を適用しております。

このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。また、運営費交付金により、掛金及び年金積立不足額に対して財源措置がなされる見込みである確定給付企業年金等については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

なお、厚生年金基金の代行部分について、平成 28 年 4 月 1 日に厚生労働大臣から将来分の支給義務免除の認可を受け、平成 29 年 3 月 31 日に過去分支給義務免除の認可を受けております。また、平成 29 年 4 月 1 日に厚生年金基金から企業年金基金に移行しております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 出版物

個別法による低価法

(2) 貯蔵品

個別法による原価法

6. リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲は、手許現金、普通預金及びこれらの預金に相当する郵便貯金からなっております。

〔会計方針の変更〕

1. 賞与引当金

当機構における賞与について、運営費交付金から財源措置がなされる部分については、前事業年度まで引当金を計上しておりませんでした。独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を賞与引当金として計上するとともに、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

これらが経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

2. 退職給付引当金

当機構における退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、前事業年度まで引当金を計上しておりませんでした。独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、当事業年度末における退職給付債務を退職給付引当金として計上するとともに、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

労働関係法人企業年金基金への掛金及び年金基金積立不足額については、運営費交付金により財源措置がなされるため、前事業年度まで引当金を計上しておりませんでした。独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上するとともに、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

これらが経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

3. 附属明細書セグメント情報の配分方法の変更について

機構が保有する有形固定資産（建物及び土地）、各セグメントに配分していない工具器具備品及び一般管理費については、従前より、法人共通として計上していましたが、より精緻なセグメント情報の提供に資する為、当期から、上石神井の法人本部の資産、一般管理費及び朝霞の労働大学校の資産、一般管理費に区分し、後者については「研修事業セグメント」に計上しております。この変更により、前事業年度と比較して、研修事業セグメントの総資産 196,262,881 円、その他行政コスト 20,184,060 円、一般管理費 4,131,320 円増加し、法人共通セグメントが同額減少しており、両セグメントの事業損益に与える影響は軽微であります。

〔表示方法の変更〕

純資産の部の損益外減価償却累計額及び損益外減損損失累計額並びに損益外利息費用累計額について、前事業年度まで資本剰余金の控除項目として表示していましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、その他行政コスト累計額の減価償却相当累計額及び減損損失相当累計額並びに利息費用相当累計額として表示しております。

純資産の部の損益外除売却差額相当額について、前事業年度まで資本剰余金に含めて表示していましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、資本剰余金を除いて、その他行政コスト累計額の除売却差額相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について表示方法を変更したことにより、資本剰余金の当期首残高が 1,955,657 円増加し、除売却差額相当累計額の当期首残高が 1,955,657 円減少しております。

〔貸借対照表 関係〕

1. 貸借対照表に計上した「その他行政コスト累計額」のうち、当機構に対する出資を財源に取得した資産に係る金額は 95,184,183 円です。

〔行政コスト計算書 関係〕

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	783,352,884 円
自己収入等	△ 48,972,425 円
機会費用	
(1) 国有財産の無償使用	21,669 円
(2) 政府出資	10,049 円
(3) 出向職員の退職給付	8,581,131 円
	<hr/> 742,993,380 円

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト 742,993,308 円

2. 機会費用の計上方法

- (1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

不動産鑑定士の鑑定評価額等に基づき計上しております。

- (2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の令和 2 年 3 月末利回りを参考に 0.005% で計算しております。

- (3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後、退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

3. 臨時損失

臨時損失のうち、33,536,272 円は会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入、284,222,008 円は同退職給付費用であり、平成 30 事業年度以前の発生分であります。

〔損益計算書 関係〕

1. 業務費 人件費の内訳

給与及び手当	130,818,221 円
法定福利費（職員）	19,926,271 円

2. 一般管理費 人件費の内訳

役員報酬	42,453,856 円
法定福利費（役員）	5,013,526 円
給与及び手当	108,539,785 円
法定福利費（職員）	16,668,938 円

3. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△2,043 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 8,798,227 円であります。

4. 臨時損失・臨時利益

臨時損失に計上した会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入 33,536,272 円、会計基準改訂に伴う退職給付費用 284,222,008 円は、共に平成 30 事業年度以前の発生分であります。

臨時利益に計上した賞与引当金見返に係る収益 33,536,272 円、退職給付引当金見返に係る収益 284,222,008 円は、共に会計基準改訂に伴い期首に計上した、賞与引当金見返に係る収益、退職給付引当金見返に係る収益であります。

〔キャッシュ・フロー計算書 関係〕

1. 資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	96,824,227 円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	<u>△38,967,493 円</u>
資金期末残高	<u>57,856,734 円</u>

2. 重要な非資金取引の内容

重要な非資金取引はございません。

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については 1 年以上の長期にわたり運用が可能となる余裕金について、満期保有を原則として独立行政法人通則法第 47 条に規定されている金融商品（国債、地方債及び政府保証債）のみを対象として行っており、デリバティブ取引は行っておりません。

上記以外の期中において短期的に生ずる資金運用については、預金に限定して行っております。また、運用先金融機関等の債務不履行リスク等に十分配慮し信用ある格付け機関の格付けを「A」以上として選定し定期的に確認を行っております。

なお、余裕金の運用にあたっては内部規程に定められた制限及び手続きをもって行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額 (*) A	時 価 (*) B	差 額 B-A
(1) 現金及び預金	96,824,227	96,824,227	0
(2) 未収金	6,059,567	6,059,567	0
(3) 未払金	(21,427,810)	(21,427,810)	(0)
(4) リース債務	(290,772)	(288,012)	(△2,760)

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

(注2) リース債務に係る貸借対照表計上額及び時価については、1年以内に返済予定のリース債務を含んでおります。

[賃貸等不動産に関する注記]

該当する賃貸等不動産はございません。

[不要財産に係る国庫納付等に関する注記]

不要財産の国庫納付等に該当する支出はございません。

[退職給付債務に関する注記]

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しています。

確定給付企業年金制度（積立金制度である。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しています。

退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

2. 確定給付制度

（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（（3）に掲げられたものを除く。）

期首における退職給付債務	277,199,084 円（※）
勤務費用	2,980,634 円
利息費用	642,639 円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 130,757 円
退職給付の支払額	△ 4,484,912 円
期末における退職給付債務	276,206,688 円

（2）年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	225,767,788 円（※）
期待運用収益	1,773,221 円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 2,929,866 円
事業主からの拠出額	3,693,000 円
退職給付の支払額	△ 4,484,912 円
期末における年金資産	223,819,231 円

（3）簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	232,790,712 円（※）
退職給付費用	△ 1,900,660 円
退職給付への支払額	0 円
期末における退職給付引当金	230,890,052 円

（4）退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	276,206,688 円
年金資産	△ 223,819,231 円
積立型制度の未積立退職給付債務	52,387,457 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	230,890,052 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	283,277,509 円
退職給付引当金	283,277,509 円
前払年金費用	- 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	283,277,509 円

（5）退職給付に関連する損益

勤務費用	2,980,634 円
利息費用	642,639 円
期待運用収益	△ 1,773,221 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	2,799,109 円
簡便法で計算した退職給付費用	△ 1,900,660 円
合計	2,748,501 円

(6) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	62.7%
株式	12.4%
その他資産	16.1%
短期資産	3.2%
生命保険一般勘定	5.6%
合計	100.0%

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しています。）

割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.30%

※ 前年度の貸借対照表注記の「運営費交付金等の国からの財源措置から充当されるべき退職給付の見積額」と、各当年度期首残高の関係は以下のとおりです。

(1) 確定給付企業年金の債務期首残高	277,199,084 円
(2) 年金資産の期首残高	△225,767,788 円
(3) 退職一時金債務の期首残高	232,790,712 円

(前年度) 運営費交付金等の国からの財源措置から 充当されるべき退職給付の見積額	284,222,008 円
---	---------------

3. 退職等年金給付制度

当機構の退職等年金給付制度への要拠出額は、895,552 円です。

〔資産除去債務に関する注記〕

当機構が国から無償で土地の使用許可を受け、建物を建設している施設については、

国有財産使用許可に基づき退去時における原状回復に係る債務を有しているが、退去時期が未定で債務の履行時期の予測が困難であり、資産除去債務を合理的に見積ることができないため計上しておりません。

〔重要な債務負担行為〕

重要な債務負担行為はございません。

〔重要な後発事象〕

重要な後発事象はございません。

利益の処分に関する書類 (案)
(一般勘定)

I	当期未処分利益		8,796,184円
	当期総利益	8,796,184円	
II	利益処分額		
	積立金		<u>8,796,184円</u>

附属明細書（一般勘定）

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
有形固定資産 (減価償却費)	建物	16,324,108	0	0	16,324,108	6,052,549	1,088,521	0	0	10,271,559	
	工具器具備品	2,911,936	833,360	0	3,745,296	1,702,047	260,051	0	0	2,043,249	
	計	19,236,044	833,360	0	20,069,404	7,754,596	1,348,572	0	0	12,314,808	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	431,587,115	0	0	431,587,115	246,544,203	20,184,060	0	0	185,042,912	
	工具器具備品	559,048	0	0	559,048	559,046	0	0	0	2	
	計	432,146,163	0	0	432,146,163	247,103,249	20,184,060	0	0	185,042,914	
有形固定資産 合計	建物	447,911,223	0	0	447,911,223	252,596,752	21,272,581	0	0	195,314,471	
	工具器具備品	3,470,984	833,360	0	4,304,344	2,261,093	260,051	0	0	2,043,251	
	計	451,382,207	833,360	0	452,215,567	254,857,845	21,532,632	0	0	197,357,722	
無形固定資産	電話加入権	288,000	0	0	288,000		136,800		0	151,200	
	計	288,000	0	0	288,000			136,800	0	151,200	
投資その他の 資産	職員長期貸付金	400,000	0	300,000	100,000					100,000	
	退職給付見返資産	0	288,871,169	5,593,660	283,277,509					283,277,509	
	計	400,000	288,871,169	5,893,660	283,377,509					283,377,509	

（注）減損損失累計額は、中期計画等で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じた減損に係るものである。

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
出版物	3,355,596	14,088,224	0	6,298,573	5,759,612	5,385,635	
計	3,355,596	14,088,224	0	6,298,573	5,759,612	5,385,635	

(注)「当期減少額」の「その他」は、時価による評価損である。

3. 長期貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
その他の長期貸付金						
職員貸付金	400,000	0	300,000	0	100,000	
計	400,000	0	300,000	0	100,000	

(注)「当期減少額」の「回収額」は、返済期限が1年以内に到来する貸付金について、流動資産(職員短期貸付金)に振り替えたことによるものである。

4. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
賞与引当金	0	66,574,310	33,536,272	33,038,038	当期増加額のうち 33,536,272円は会計基準改訂による当年度分の期首計上額

5. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	0	511,581,652	4,484,912	507,096,740	当期増加額のうち 509,989,796円は会計基準改訂による当年度分の期首計上額
退職一時金に係る債務	0	230,890,052	0	230,890,052	当期増加額のうち 232,790,712円は会計基準改訂による当年度分の期首計上額
確定給付企業年金等に係る債務	0	280,691,600	4,484,912	276,206,688	当期増加額のうち 277,199,084円は会計基準改訂による当年度分の期首計上額
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	0	△ 2,799,109	△ 2,799,109	0	
年金資産	0	228,304,143	4,484,912	223,819,231	当期増加額のうち 225,767,788円は会計基準改訂による当年度分の期首計上額
退職給付引当金	0	280,478,400	△ 2,799,109	283,277,509	当期増加額のうち 284,222,008円は会計基準改訂による当年度分の期首計上額

6. 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本剰余金					
施設費	283,137,408		0	283,137,408	
計	283,137,408	0	0	283,137,408	

7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				引当金見返との相 殺	期末残高
		運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小 計		
27,622,000	406,067,000	368,837,728	0	0	368,837,728	37,229,272	27,622,000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位：円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
政策研究経費	72,888,893	66,483,596	人件費42,469,968円、諸謝金6,138,138円、雑給6,019,813円、その他11,855,677円
情報収集等経費	0	0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
成果普及等経費	21,695,295	21,759,840	人件費21,759,840円
研修事業経費	90,451,257	89,452,791	人件費86,514,684円、消耗品費1,484,904円、諸謝金800,980円、その他652,223円
期間進行基準による振替額	183,802,283	182,359,240	人件費172,676,105円、外部委託費5,345,011円、水道光熱費2,311,527円、その他2,026,597円
費用進行基準による振替額	0	0	— (費用進行基準を採用した業務は無い)
会計基準第81第4項による振替額	0	—	第4期中期目標期間の3年度目であり、独立行政法人会計基準第81第4項の規定に該当せず。
合 計	368,837,728	360,055,467	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
政策研究経費	5,325,107	賞与引当金見返 4,534,107円 退職給付引当金見返791,000円
情報収集等経費	0	
成果普及等経費	2,815,705	賞与引当金見返 2,251,705円 退職給付引当金見返564,000円
研修事業経費	9,233,743	賞与引当金見返 8,957,743円 退職給付引当金見返276,000円
法人共通	19,854,717	賞与引当金見返 17,792,717円 退職給付引当金見返2,062,000円
合 計	37,229,272	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

	運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	○ 翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○ 翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	○ 翌事業年度への繰越額はない。
配分留保額	27,622,000	○ 収益化単位の業務及び管理部門の活動に配分を行わなかった運営費交付金については、翌事業年度以降の予期せぬ退職事由の発生や給与改定等により、人件費等の不足が生じた際に収益化を予定。
計	27,622,000	

8. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(-) 52,332	(0) 3	(-) 0	(0) 0
職 員	(-) 307,865	(0) 25	(-) 0	(0) 0
合 計	(-) 360,197	(0) 28	(-) 0	(0) 0

(注1) 非常勤職員に対する給与支給額及び支給人員は、各々の区分において()外書で記載しております。

(注2) 役員に対する報酬の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構役員報酬規程に基づき支給しております。

(注3) 職員に対する給与の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構職員給与規程に基づき支給しております。

また、非常勤職員については、独立行政法人労働政策研究・研修機構嘱託の給与等に関する要領に基づき支給しております。

(注4) 職員の報酬又は給与の支給人員は、年間平均支給人員数となっております。

(注5) 役員に対する退職金の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構役員退職金規程に基づき支給しております。

(注6) 職員に対する退職手当の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構職員退職手当支給規程に基づき支給しております。

9. セグメント情報

(単位：円)

	政策研究経費	情報収集等経費	成果普及等経費	研修事業経費	計	法人共通	合計
I 行政コスト							
損益計算書上の費用合計	138,481,304	0	121,573,741	112,247,581	372,302,626	390,866,198	763,168,824
その他行政コスト							
減価償却相当額	0	0	0	20,184,060	20,184,060	0	20,184,060
その他行政コスト計	0	0	0	20,184,060	20,184,060	0	20,184,060
行政コスト	138,481,304	0	121,573,741	132,431,641	392,486,686	390,866,198	783,352,884
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	138,956,051	0	72,684,018	136,522,545	348,162,614	394,830,694	742,993,308
III 事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用							
業務費	72,044,349	0	65,020,436	99,158,518	236,223,303	0	236,223,303
一般管理費	0	0	0	4,131,320	4,131,320	199,282,386	203,413,706
財務費用	0	0	13,923	0	13,923	0	13,923
雑損	0	0	5,759,612	0	5,759,612	0	5,759,612
事業費用計	72,044,349	0	70,793,971	103,289,838	246,128,158	199,282,386	445,410,544
事業収益							
運営費交付金収益	72,888,893	0	21,695,295	93,777,257	188,361,445	180,476,283	368,837,728
資産見返負債戻入	0	0	0	1,218,908	1,218,908	0	1,218,908
業務収入	0	0	48,889,543	0	48,889,543	0	48,889,543
賞与引当金見返に係る収益	4,972,028	0	1,231,208	9,500,584	15,703,820	16,725,346	32,429,166
退職給付引当金見返に係る収益	588,725	0	419,997	205,143	1,213,865	1,534,636	2,748,501
財務収益	0	0	0	0	0	7,702	7,702
雑益	0	0	180	0	180	75,000	75,180
事業収益計	78,449,646	0	72,236,223	104,701,892	255,387,761	198,818,967	454,206,728
事業損益	6,405,297	0	1,442,252	1,412,054	9,259,603	△ 463,419	8,796,184
IV 臨時損益等							
臨時損失							
会計基準改訂に伴う賞与引当金	4,534,107	0	2,251,705	8,957,743	15,743,555	17,792,717	33,536,272
会計基準改訂に伴う退職給付費	61,902,848	0	48,528,065	0	110,430,913	173,791,095	284,222,008
計	66,436,955	0	50,779,770	8,957,743	126,174,468	191,583,812	317,758,280
臨時利益							
賞与引当金見返に係る収益	4,534,107	0	2,251,705	8,957,743	15,743,555	17,792,717	33,536,272
退職給付引当金見返に係る収益	61,902,848	0	48,528,065	0	110,430,913	173,791,095	284,222,008
計	66,436,955	0	50,779,770	8,957,743	126,174,468	191,583,812	317,758,280
当期純損益	6,405,297	0	1,442,252	1,412,054	9,259,603	△ 463,419	8,796,184
当期総損益	6,405,297	0	1,442,252	1,412,054	9,259,603	△ 463,419	8,796,184
V 総資産							
流動資産	4,972,120	0	11,778,643	9,655,946	26,406,709	114,659,813	141,066,522
現金及び預金	0	0	0	0	0	96,824,227	96,824,227
職員短期貸付金	0	0	0	0	0	300,000	300,000
たな卸資産	0	0	5,385,635	0	5,385,635	0	5,385,635
前払費用	0	0	17,876	0	17,876	43,432	61,308
未収収益	0	0	0	0	0	6,619	6,619
未収金	92	0	5,143,924	155,362	5,299,378	760,189	6,059,567
賞与引当金見返	4,972,028	0	1,231,208	9,500,584	15,703,820	16,725,346	32,429,166
固定資産	46,385,000	0	51,746,364	219,809,192	317,940,556	162,945,875	480,886,431
有形固定資産	2	0	1,094,837	196,262,881	197,357,720	2	197,357,722
建物	0	0	0	195,314,471	195,314,471	0	195,314,471
工具器具備品	2	0	1,094,837	948,410	2,043,249	2	2,043,251
無形固定資産	0	0	0	0	0	151,200	151,200
電話加入権	0	0	0	0	0	151,200	151,200
投資その他の資産	46,384,998	0	50,651,527	23,546,311	120,582,836	162,794,673	283,377,509
職員長期貸付金	0	0	0	0	0	100,000	100,000
退職給付引当金見返	46,384,998	0	50,651,527	23,546,311	120,582,836	162,694,673	283,277,509
計	51,357,120	0	63,525,007	229,465,138	344,347,265	277,605,688	621,952,953

(注1) 事業の種類別の区分方法及び事業の内容

中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

(事業の内容)

- ・労働政策の総合的な調査研究事業（政策研究経費）
- ・情報の収集・整理事業（情報収集等経費）
- ・成果・政策提言の普及事業（成果普及等経費）
- ・労働行政担当職員等に対する研修事業（研修事業経費）

(注2) 事業費用のうち、人件費の額は、政策研究経費42,469,968円、成果普及等経費21,759,840円、研修事業経費86,514,684円、法人共通172,676,105円、合計323,420,597円となります。

(注3) 事業費用のうち法人共通の項目に含めた費用は、本部管理部門に係る費用等であり、

(注4) 事業収益のうち法人共通の項目に含めた収益は、本部管理部門に係る収益等であり、

(注5) 総資産のうち法人共通の項目に含めた資産は、本部管理部門に係る資産等であり、

(注6) 機構が保有する有形固定資産（建物及び土地）、各セグメントに配分していない工具器具備品及び一般管理費については、従前より、法人共通として計上しておりましたが、より精緻なセグメント情報の提供に資する為、当期から、上石神井の法人本部の資産、一般管理費及び朝霞の労働大学の資産、一般管理費に区分し、後者については「研修事業セグメント」に計上しております。この変更により、前事業年度と比較して、研修事業セグメントの総資産 196,262,881円 その他行政コスト 20,184,060円 一般管理費 4,131,320円増加し、法人共通セグメントが同額減少しており、両セグメントの事業損益に与える影響は軽微であります。

労 災 勘 定

貸 借 対 照 表

行政コスト計算書

損 益 計 算 書

純 資 産 変 動 計 算 書

キャッシュ・フロー計算書

注 記 事 項

利益の処分に関する書類（案）

附 属 明 細 書

貸借対照表(労災勘定)

(令和2年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		172,887,384	
前払費用		60,560	
未収収益		1,448	
賞与引当金見返(注)		4,350,130	
	流動資産合計		177,299,522
II 固定資産			
1. 有形固定資産			
建物	1,142,224,397		
減価償却累計額	△ 529,304,923	612,919,474	
構築物	13,827,610		
減価償却累計額	△ 7,643,840	6,183,770	
工具器具備品	11,514,771		
減価償却累計額	△ 7,594,856	3,919,915	
土地		1,193,641,600	
	有形固定資産合計	1,816,664,759	
2. 無形固定資産			
電話加入権		37,800	
	無形固定資産合計	37,800	
	固定資産合計		1,816,702,559
	資産合計		<u>1,994,002,081</u>
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務(注)		6,000,000	
未払金		156,554,833	
預り金		264,830	
賞与引当金		4,350,130	
	流動負債合計		167,169,793
II 固定負債			
資産見返負債(注)			
資産見返運営費交付金	3,029,822		
資産見返物品受贈額	507,004	3,536,826	
	固定負債合計		3,536,826
	負債合計		170,706,619
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		1,603,381,037	
	資本金合計		1,603,381,037
II 資本剰余金			
資本剰余金		766,106,521	
その他行政コスト累計額(注)		△ 556,321,825	
減価償却相当累計額		△ 534,319,031	
減損損失相当累計額		△ 34,200	
除売却差額相当累計額		△ 21,968,594	
	資本剰余金合計		209,784,696
III 利益剰余金			
積立金		8,527,114	
当期未処分利益		1,602,615	
(うち、当期総利益 1,602,615円)			
	利益剰余金合計		10,129,729
	純資産合計		<u>1,823,295,462</u>
	負債純資産合計		<u>1,994,002,081</u>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書（労災勘定）

（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

（単位：円）

I 損益計算書上の費用		
業務費	59,519,812	
一般管理費	45,652,323	
臨時損失	4,290,587	
損益計算書上の費用合計		<u>109,462,722</u>
II その他行政コスト		
減価償却相当額（注）	52,320,038	
除売却差額相当額（注）	3,609,513	
その他行政コスト合計		<u>55,929,551</u>
III 行政コスト		<u><u>165,392,273</u></u>

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書(労災勘定)

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
人件費	46,861,485		
諸謝金	6,446,364		
消耗品費	396,334		
賃借料	632,687		
旅費交通費	770,496		
賞与引当金繰入	4,350,130		
その他	62,316	59,519,812	
一般管理費			
賃借料	107,720		
外部委託費	25,624,181		
水道光熱費	12,530,215		
保守料	70,562		
修繕費	475,486		
消耗品費	1,477,646		
租税公課	4,192,775		
減価償却費	593,554		
その他	580,184	45,652,323	
経常費用合計			<u>105,172,135</u>
経常収益			
運営費交付金収益(注)		101,829,413	
資産見返負債戻入(注)			
資産見返運営費交付金戻入	591,222		
資産見返物品受贈額戻入	2,332	593,554	
賞与引当金見返に係る収益(注)		4,350,130	
財務収益		1,653	
経常収益合計			<u>106,774,750</u>
経常利益			<u>1,602,615</u>
臨時損失			
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入(注)		4,290,587	<u>4,290,587</u>
臨時利益			
賞与引当金見返に係る収益(注)		4,290,587	<u>4,290,587</u>
当期純利益			<u>1,602,615</u>
当期総利益			<u><u>1,602,615</u></u>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書（労災勘定）

平成31年4月1日～ 令和2年3月31日

勘定区分 労災勘定

(単位：円)

	I 資本金		II 資本剰余金				III 利益剰余金 (又は繰越欠損金)				純資産 合計	
	政府 出資金	資本金 合計	資本 剰余金	その他行政コスト累計額			積立金	当期末処分利益 (又は当期末処 理損失)	うち当期総利益 (又は当期総損 失)	利益剰余金(又 は繰越欠損金) 合計		
				減価償却相当累 計額(一)	減損損失相当累 計額(一)	除売却差額相当 累計額(一)						
当期首残高	1,603,381,037	1,603,381,037	683,089,521	-494,518,305	-34,200	-5,839,769	182,697,247	4,758,290	3,768,824	3,768,824	8,527,114	1,794,605,398
当期変動額												
I 資本金の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
II 資本剰余金の当期変動額	0	0	83,017,000	-39,800,726	0	-16,128,825	27,087,449	0	0	0	0	27,087,449
固定資産の取得			83,017,000				83,017,000					83,017,000
固定資産の除売却			0	12,519,312		-16,128,825	-3,609,513					-3,609,513
減価償却			0	-52,320,038			-52,320,038					-52,320,038
III 利益剰余金の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	3,768,824	-2,166,209	-2,166,209	1,602,615	1,602,615
(1) 利益の処分又は損失の処理	0	0	0	0	0	0	0	3,768,824	-3,768,824	-3,768,824	0	0
利益処分による積立								3,768,824	-3,768,824	-3,768,824	0	0
(2) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	1,602,615	1,602,615	1,602,615	1,602,615
当期純利益 (又は当期純損失)									1,602,615	1,602,615	1,602,615	1,602,615
当期変動額合計	0	0	83,017,000	-39,800,726	0	-16,128,825	27,087,449	3,768,824	-2,166,209	-2,166,209	1,602,615	28,690,064
当期末残高	1,603,381,037	1,603,381,037	766,106,521	-534,319,031	-34,200	-21,968,594	209,784,696	8,527,114	1,602,615	1,602,615	10,129,729	1,823,295,462

キャッシュ・フロー計算書（労災勘定）

（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

（単位：円）

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 50,959,218
	業務支出	△ 8,308,197
	一般管理支出	△ 5,342,739
	運営費交付金収入	106,660,000
	小計	42,049,846
	利息の受取額	205
	業務活動によるキャッシュ・フロー	42,050,051
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 28,434,186
	施設費による収入	88,380,474
	定期預金の預入による支出	△ 13,285,404
	定期預金の払戻による収入	4,758,290
	投資活動によるキャッシュ・フロー	51,419,174
III	資金増減額	93,469,225
IV	資金期首残高	70,891,045
V	資金期末残高	164,360,270

注 記 事 項（労災勘定）

〔重要な会計方針〕

当機構では、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成 30 年 9 月 3 日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q&A」（平成 31 年 3 月改訂）（以下、「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しています。なお、管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6～50 年
構築物	8～50 年
工具器具備品	5～15 年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 87 第 1 項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第 91）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

確定給付企業年金等から支給される年金給付については、職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時に全額費用処理することとしております。

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。また、運営費交付金により、掛金及び年金積立不足額に対して財源措置がなされる見込みである確定給付企業年金等については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

なお、厚生年金基金の代行部分について、平成 28 年 4 月 1 日に厚生労働大臣から将来分の支給義務免除の認可を受け、平成 29 年 3 月 31 日に過去分支給義務免除の認可を受けております。また、平成 29 年 4 月 1 日に厚生年金基金から企業年金基金に移行しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲は、手許現金及び普通預金からなっております。

〔会計方針の変更〕

1. 賞与引当金

当機構における賞与について、運営費交付金から財源措置がなされる部分については、前事業年度まで引当金を計上しておりませんでした。独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を賞与引当金として計上するとともに、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

これらが経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

2. 退職給付引当金

当機構における退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、前事業年度まで引当金を計上しておりませんでした。独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、当事業年度末における退職給付債務を退職給付引当金として計上するとともに、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

労働関係法人企業年金基金への掛金及び年金基金積立不足額については、運営費交付金により財源措置がなされるため、前事業年度まで引当金を計上しておりませんでした。独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上

するとともに、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

3. 附属明細書セグメント情報の配分方法の変更について

機構が保有する有形固定資産（建物・構築物及び土地）、各セグメントに配分していない工具器具備品及び一般管理費については、従前より、法人共通として計上していましたが、より精緻なセグメント情報の提供に資する為、当期から、上石神井の法人本部の資産、一般管理費及び朝霞の労働大学の資産、一般管理費に区分し、後者については「研修事業セグメント」に計上しております。この変更により、前事業年度と比較して、研修事業セグメントの総資産 1,816,664,759 円、その他行政コスト 55,929,551 円、一般管理費 45,652,323 円増加し、法人共通セグメントは同額減少しており、両セグメントの事業損益に与える影響は軽微であります。

〔表示方法の変更〕

純資産の部の損益外減価償却累計額及び損益外減損損失累計額並びに損益外利息費用累計額について、前事業年度まで資本剰余金の控除項目として表示していましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、その他行政コスト累計額の減価償却相当累計額及び減損損失相当累計額並びに利息費用相当累計額として表示しております。

純資産の部の損益外除売却差額相当額について、前事業年度まで資本剰余金に含めて表示していましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、資本剰余金を除いて、その他行政コスト累計額の除売却差額相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について表示方法を変更したことにより、資本剰余金の当期首残高が 5,839,769 円増加し、除売却差額相当累計額の当期首残高が 5,839,769 円減少しております。

〔貸借対照表 関係〕

貸借対照表に計上した「その他行政コスト累計額」のうち、当機構に対する出資を財源に取得した資産に係る金額は 259,780,316 円です。

〔行政コスト計算書 関係〕

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	165,392,273 円
自己収入等	△1,653 円
機会費用	
(1) 国有財産の無償使用	325,039 円

(2) 政府出資	89,981 円	
(3) 出向職員の退職給付	3,510,385 円	
		<u>169,316,025 円</u>

独立行政法人の業務運営に関して
国民の負担に帰せられるコスト 169,316,025 円

2. 機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

不動産鑑定士の鑑定評価額等に基づき計上しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和2年3月末利回りを参考に0.005%で計算しております。

(3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後、退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

3. 臨時損失

臨時損失のうち、4,290,587円は会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入であり、平成30事業年度以前の発生分であります。

〔損益計算書 関係〕

1. 業務費 人件費の内訳

給与及び手当	40,651,376 円
法定福利費（職員）	6,210,109 円

2. 臨時損失・臨時利益

臨時損失に計上した会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入4,290,587円は、平成30事業年度以前の発生分であります。

臨時利益に計上した賞与引当金見返に係る収益4,290,587円は、会計基準改訂に伴い期首に計上した、賞与引当金見返に係る収益であります。

〔キャッシュ・フロー計算書 関係〕

1. 資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	172,887,384 円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△8,527,114 円</u>
資金期末残高	<u>164,360,270 円</u>

2. 重要な非資金取引の内容

重要な非資金取引はございません。

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については1年以上の長期にわたり運用が可能となる余裕金について、満期保有を原則として独立行政法人通則法第47条に規定されている金融商品（国債、地方債及び政府保証債）のみを対象として行っており、デリバティブ取引は行っておりません。

上記以外の期中において短期的に生ずる資金運用については、預金に限定して行っております。また、運用先金融機関等の債務不履行リスク等に十分配慮し信用ある格付け機関の格付けを「A」以上として選定し定期的に確認を行っております。

なお、余裕金の運用にあたっては内部規程に定められた制限及び手続きをもって行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額 (*) A	時 価 (*) B	差 額 B-A
(1) 現金及び預金	172,887,384	172,887,384	0
(2) 未収金	0	0	0
(3) 未払金	(156,554,833)	(156,554,833)	(0)

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 未収金

現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

〔賃貸等不動産に関する注記〕

該当する賃貸等不動産はございません。

〔不要財産に係る国庫納付等に関する注記〕

不要財産の国庫納付等に該当する支出はございません。

〔退職給付債務に関する注記〕

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、職員の退職給付に充てるため、国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しています。

※ 前年度の貸借対照表注記の「運営費交付金等の国からの財源措置から充当されるべき退職給付の見積額」と、各当年度期首残高の関係は以下のとおりです。

(1) 確定給付企業年金の債務期首残高 0円

(2) 年金資産の期首残高 0円

(3) 退職一時金債務の期首残高 0円

(前年度) 運営費交付金等の国からの財源措置から
充当されるべき退職給付の見積額 0円

2. 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、298,380円です。

〔資産除去債務に関する注記〕

当機構が国から無償で土地の使用許可を受け、建物を建設している施設については、国有財産使用許可に基づき退去時における原状回復に係る債務を有しているが、退去時期が未定で債務の履行時期の予測が困難であり、資産除去債務を合理的に見積ることができないため計上しておりません。

〔重要な債務負担行為〕

重要な債務負担行為はございません。

〔重要な後発事象〕

重要な後発事象はございません。

利益の処分に関する書類 (案)
(労災勘定)

I	当期未処分利益		1,602,615円
	当期総利益	1,602,615円	
II	利益処分額		
	積立金		<u>1,602,615円</u>

附属明細書（労災勘定）

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
有形固定資産 （減価償却費）	建 物	6,614,579	0	0	6,614,579	4,468,701	443,177	0	0	2,145,878	
	構 築 物	0	540,000	0	540,000	45,000	45,000	0	0	495,000	
	工 具 器 具 備 品	6,606,835	0	0	6,606,835	5,710,887	105,377	0	0	895,948	
	計	13,221,414	540,000	0	13,761,414	10,224,588	593,554	0	0	3,536,826	
有形固定資産 （減価償却相当額）	建 物	1,068,721,643	83,017,000	16,128,825	1,135,609,818	524,836,222	51,108,517	0	0	610,773,596	
	構 築 物	13,287,610	0	0	13,287,610	7,598,840	437,077	0	0	5,688,770	
	工 具 器 具 備 品	4,907,936	0	0	4,907,936	1,883,969	774,444	0	0	3,023,967	
	計	1,086,917,189	83,017,000	16,128,825	1,153,805,364	534,319,031	52,320,038	0	0	619,486,333	
非償却資産	土 地	1,193,641,600	0	0	1,193,641,600			0	0	1,193,641,600	
	計	1,193,641,600	0	0	1,193,641,600			0	0	1,193,641,600	
有形固定資産 合計	建 物	1,075,336,222	83,017,000	16,128,825	1,142,224,397	529,304,923	51,551,694	0	0	612,919,474	
	構 築 物	13,287,610	540,000	0	13,827,610	7,643,840	482,077	0	0	6,183,770	
	工 具 器 具 備 品	11,514,771	0	0	11,514,771	7,594,856	879,821	0	0	3,919,915	
	土 地	1,193,641,600	0	0	1,193,641,600			0	0	1,193,641,600	
	計	2,293,780,203	83,557,000	16,128,825	2,361,208,378	544,543,619	52,913,592	0	0	1,816,664,759	
無形固定資産	電 話 加 入 権	37,800	0	0	37,800			0	0	37,800	
	計	37,800	0	0	37,800			0	0	37,800	

（注1）減損損失累計額は、中期計画等で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じた減損に係るものである。

（注2）有形固定資産（減価償却相当額）の建物は、労働大学校の改修工事により増加したものである。

2. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
賞与引当金	0	8,640,717	4,290,587	4,350,130	当期増加額のうち4,290,587円は会計基準改訂による当年度分の期首計上額

3. 資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本剰余金					
施設費	683,089,521	83,017,000	0	766,106,521	施設整備費補助金による工事
計	683,089,521	83,017,000	0	766,106,521	

4. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金当期付額	当期振替額				引当金見返との相殺	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
6,000,000	106,660,000	101,829,413	540,000	0	102,369,413	4,290,587	6,000,000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位：円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
政策研究経費	0	0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
情報収集等経費	0	0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
成果普及等経費	0	0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
研修事業経費	56,697,413	55,168,029	人件費46,861,485円、諸謝金6,446,364円、旅費交通費770,496円、その他1,089,684円
期間進行基準による振替額	45,132,000	45,058,769	外部委託費25,624,181円、水道光熱費12,530,215円、租税公課4,192,775円、その他2,711,598円
費用進行基準による振替額	0	0	— (費用進行基準を採用した業務は無い)
会計基準第81第4項による振替額	0	—	第4期中期目標期間の三年目であることから、独立行政法人会計基準第81第4項の規定に該当せず。
合計	101,829,413	100,226,798	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
政策研究経費	0	—	0	—
情報収集等経費	0	—	0	—
国際研究交流経費	0	—	0	—
成果普及等経費	0	—	0	—
研修事業経費	540,000	構築物：540,000円	0	—
法人共通	0	—	0	—
合計	540,000		0	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
政策研究経費	0	
情報収集等経費	0	
成果普及等経費	0	
研修事業経費	4,290,587	賞与引当金見返 4,290,587円
法人共通	0	
合計	4,290,587	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

	運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	○ 翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○ 翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	○ 翌事業年度への繰越額はない。
配分留保額	6,000,000	○ 収益化単位の業務及び管理部門の活動に配分を行わなかった運営費交付金については、翌事業年度以降の予期せぬ退職事由の発生や給与改定等により、人件費等の不足が生じた際に収益化を予定。
計	6,000,000	

5. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	施設費収益	
施設整備費補助金	83,017,000	0	83,017,000	0	
計	83,017,000	0	83,017,000	0	

6. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(-) 0	(0) 0	(-) 0	(0) 0
職 員	(-) 51,152	(0) 4	(-) 0	(0) 0
合 計	(-) 51,152	(0) 4	(-) 0	(0) 0

(注1) 非常勤職員に対する給与支給額及び支給人員は、各々の区分において()外書で記載しております。

(注2) 役員に対する報酬の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構役員報酬規程に基づき支給しております。

(注3) 職員に対する給与の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構職員給与規程に基づき支給しております。

また、非常勤職員については、独立行政法人労働政策研究・研修機構嘱託の給与等に関する要領に基づき支給しております。

(注4) 職員の報酬又は給与の支給人員は、年間平均支給人員数となっております。

(注5) 役員に対する退職金の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構役員退職金規程に基づき支給しております。

(注6) 職員に対する退職手当の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構職員退職手当支給規程に基づき支給しております。

7. セグメント情報

(単位：円)

	政策研究経費	情報収集等経費	成果普及等経費	研修事業経費	計	法人共通	合計
I 行政コスト							
損益計算書上の費用合計	0	0	0	109,462,722	109,462,722	0	109,462,722
その他行政コスト							
減価償却相当額	0	0	0	52,320,038	52,320,038	0	52,320,038
除売却差額相当額	0	0	0	3,609,513	3,609,513	0	3,609,513
その他行政コスト計	0	0	0	55,929,551	55,929,551	0	55,929,551
行政コスト	0	0	0	165,392,273	165,392,273	0	165,392,273
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト				169,316,025	169,316,025		169,316,025
III 事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用							
業務費	0	0	0	59,519,812	59,519,812	0	59,519,812
一般管理費	0	0	0	45,652,323	45,652,323	0	45,652,323
事業費用計	0	0	0	105,172,135	105,172,135	0	105,172,135
事業収益							
運営費交付金収益	0	0	0	101,829,413	101,829,413	0	101,829,413
資産見返負債戻入	0	0	0	593,554	593,554	0	593,554
賞与引当金見返に係る収益	0	0	0	4,350,130	4,350,130	0	4,350,130
財務収益	0	0	0	1,653	1,653	0	1,653
事業収益計	0	0	0	106,774,750	106,774,750	0	106,774,750
事業損益	0	0	0	1,602,615	1,602,615	0	1,602,615
IV 臨時損益等							
臨時損失							
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰計	0	0	0	4,290,587	4,290,587	0	4,290,587
臨時利益							
賞与引当金見返に係る収益計	0	0	0	4,290,587	4,290,587	0	4,290,587
当期純損益	0	0	0	1,602,615	1,602,615	0	1,602,615
当期総損益	0	0	0	1,602,615	1,602,615	0	1,602,615
V 総資産							
流動資産	0	0	0	4,350,130	4,350,130	172,949,392	177,299,522
現金及び預金	0	0	0	0	0	172,887,384	172,887,384
前払費用	0	0	0	0	0	60,560	60,560
未収収益	0	0	0	0	0	1,448	1,448
賞与引当金見返	0	0	0	4,350,130	4,350,130	0	4,350,130
固定資産	0	0	0	1,816,664,759	1,816,664,759	37,800	1,816,702,559
有形固定資産	0	0	0	1,816,664,759	1,816,664,759	0	1,816,664,759
建物	0	0	0	612,919,474	612,919,474	0	612,919,474
構築物	0	0	0	6,183,770	6,183,770	0	6,183,770
工具器具備品	0	0	0	3,919,915	3,919,915	0	3,919,915
土地	0	0	0	1,193,641,600	1,193,641,600	0	1,193,641,600
無形固定資産	0	0	0	0	0	37,800	37,800
電話加入権	0	0	0	0	0	37,800	37,800
計	0	0	0	1,821,014,889	1,821,014,889	172,987,192	1,994,002,081

(注1) 事業の種類別の区分方法及び事業の内容

中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

(事業の内容)

- ・労働政策の総合的な調査研究事業（政策研究経費）
- ・情報の収集・整理事業（情報収集等経費）
- ・成果・政策提言の普及事業（成果普及等経費）
- ・労働行政担当職員等に対する研修事業（研修事業経費）

(注2) 事業費用のうち、人件費の額は、研修事業経費46,861,485円、合計46,861,485円となります。

(注3) 機構が保有する有形固定資産（建物・構築物及び土地）、各セグメントに配分していない工具器具備品及び一般管理費については、従前より、法人共通として計上しておりましたが、より精緻なセグメント情報の提供に資する為、当期から、上石神井の法人本部の資産、一般管理費及び朝霞の労働大学の資産、一般管理費に区分し、後者については「研修事業セグメント」に計上しております。この変更により、前事業年度と比較して、研修事業セグメントの総資産 1,816,664,759円 その他行政コスト 55,929,551円 一般管理費 45,652,323円増加し、法人共通セグメントが同額減少しており、両セグメントの事業損益に与える影響は軽微であります。

雇 用 勘 定

貸 借 対 照 表

行政コスト計算書

損 益 計 算 書

純 資 産 変 動 計 算 書

キャッシュ・フロー計算書

注 記 事 項

利益の処分に関する書類（案）

附 属 明 細 書

貸借対照表(雇用勘定)

(令和2年3月31日)

(単位：円)

資産の部				
I 流動資産				
現金及び預金		766,675,589		
たな卸資産		73,089		
前払金		238,141		
前払費用		4,092,516		
未収収益		30,192		
未収金		47,933,649		
賞与引当金見返(注)		79,523,346		
流動資産合計			898,566,522	
II 固定資産				
1. 有形固定資産				
建物	3,219,163,544			
減価償却累計額	△ 1,446,519,920	1,772,643,624		
構築物	84,554,998			
減価償却累計額	△ 59,087,614	25,467,384		
車両・運搬具	864,875			
減価償却累計額	△ 864,874	1		
工具器具備品	351,056,306			
減価償却累計額	△ 241,136,216	109,920,090		
土地		2,379,474,400		
有形固定資産合計		4,287,505,499		
2. 無形固定資産				
ソフトウェア		6,006,521		
電話加入権		1,587,600		
無形固定資産合計		7,594,121		
3. 投資その他の資産				
退職給付引当金見返(注)		811,844,920		
投資その他の資産合計		811,844,920		
固定資産合計			5,106,944,540	
資産合計				<u>6,005,511,062</u>
負債の部				
I 流動負債				
運営費交付金債務(注)		163,378,000		
未払金		415,810,509		
未払費用		2,551,080		
短期リース債務		19,920,733		
預り金		10,540,679		
賞与引当金		79,523,346		
流動負債合計			691,724,347	
II 固定負債				
資産見返負債(注)				
資産見返運営費交付金	73,570,710			
資産見返物品受贈額	1,300,005	74,870,715		
長期リース債務		18,874,719		
退職給付引当金		811,844,920		
資産除去債務		866,102		
固定負債合計			906,456,456	
負債合計				1,598,180,803
純資産の部				
I 資本金				
政府出資金		4,255,185,656		
資本金合計			4,255,185,656	
II 資本剰余金				
資本剰余金		1,447,166,234		
その他行政コスト累計額(注)		△ 1,516,813,609		
減価償却相当累計額		△ 1,474,027,453		
減損損失相当累計額		△ 1,436,400		
利息費用相当累計額		△ 235,589		
除売却差額相当累計額		△ 41,114,167		
資本剰余金合計			△ 69,647,375	
III 利益剰余金				
積立金		177,746,650		
当期未処分利益		44,045,328		
(うち、当期総利益 44,045,328円)				
利益剰余金合計			221,791,978	
純資産合計				<u>4,407,330,259</u>
負債純資産合計				<u>6,005,511,062</u>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書（雇用勘定）

（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

（単位：円）

I 損益計算書上の費用		
業務費	1,372,017,835	
一般管理費	499,007,439	
財務費用	1,827,380	
臨時損失	873,211,634	
損益計算書上の費用合計		<u>2,746,064,288</u>
II その他行政コスト		
減価償却相当額 (注)	130,111,389	
利息費用相当額 (注)	19,191	
その他行政コスト合計		<u>130,130,580</u>
III 行政コスト		<u><u>2,876,194,868</u></u>

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書（雇用勘定）

（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

（単位：円）

経常費用			
業務費			
人件費	613,502,873		
外部委託費	302,360,828		
雑給	123,974,140		
諸謝金	61,235,660		
図書印刷費	41,903,732		
消耗品費	28,813,907		
賃借料	6,826,110		
保守料	5,059,763		
通信費	3,989,391		
旅費交通費	17,592,953		
減価償却費	8,886,451		
退職給付費用	70,253,426		
賞与引当金繰入	66,838,149		
その他	20,780,452	1,372,017,835	
一般管理費			
人件費	111,351,313		
賃借料	6,714,223		
外部委託費	183,582,241		
水道光熱費	23,792,286		
雑給	33,828,639		
保守料	17,428,579		
修繕費	2,879,084		
消耗品費	20,415,665		
通信費	5,716,089		
租税公課	24,085,166		
減価償却費	30,683,960		
退職給付費用	13,166,430		
賞与引当金繰入	12,685,197		
その他	12,678,567	499,007,439	
財務費用			
支払利息	1,827,380	1,827,380	
経常費用合計			1,872,852,654
経常収益			
運営費交付金収益（注）		1,732,971,919	
資産見返負債戻入（注）			
資産見返運営費交付金戻入	21,725,036	21,725,036	
賞与引当金見返に係る収益（注）		79,523,346	
退職給付引当金見返に係る収益（注）		83,419,856	
財務収益		35,139	
雑益		1,418,669	
経常収益合計			1,919,093,965
経常利益			46,241,311
臨時損失			
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入（注）		76,280,423	
会計基準改訂に伴う退職給付費用（注）		794,735,228	
固定資産除却損		2,195,983	873,211,634
臨時利益			
賞与引当金見返に係る収益（注）		76,280,423	
退職給付引当金見返に係る収益（注）		794,735,228	871,015,651
当期純利益			44,045,328
当期総利益			44,045,328

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書（雇用勘定）

平成31年4月1日～ 令和2年3月31日

勘定区分 雇用勘定

(単位：円)

	I 資本金		II 資本剰余金						III 利益剰余金（又は繰越欠損金）				純資産 合計
	政府 出資金	資本金 合計	資本 剰余金	その他行政コスト累計額				資本剰余金合計	積立金	当期末処分利益 （又は当期末処 理損失）	うち当期総利益 （又は当期総損 失）	繰越欠損金 合計	
				減価償却相当 累計額（－）	減損損失相当 累計額（－）	利息費用相当 累計額（－）	除売却差額相当 累計額（－）						
当期首残高	4,255,185,656	4,255,185,656	1,283,396,034	-1,343,916,064	-1,436,400	-216,398	-41,114,167	-103,286,995	114,300,901	63,445,749	63,445,749	177,746,650	4,329,645,311
当期変動額													
I 資本金の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
II 資本剰余金の当期変動額	0	0	163,770,200	-130,111,389	0	-19,191	0	33,639,620	0	0	0	0	33,639,620
固定資産の取得			163,770,200					163,770,200				0	163,770,200
減価償却				-130,111,389				-130,111,389				0	-130,111,389
時の経過による資産除去債務の増加						-19,191		-19,191				0	-19,191
III 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	63,445,749	-19,400,421	-19,400,421	44,045,328	44,045,328
(1) 利益の処分又は損失の処理	0	0	0	0	0	0	0	0	63,445,749	-63,445,749	-63,445,749	0	0
利益処分による積立									63,445,749			0	0
(2) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	44,045,328	44,045,328	44,045,328	44,045,328
当期純利益（又は当期純損失）										44,045,328	44,045,328	44,045,328	44,045,328
当期変動額合計	0	0	163,770,200	-130,111,389	0	-19,191	0	33,639,620	63,445,749	-19,400,421	-19,400,421	44,045,328	77,684,948
当期末残高	4,255,185,656	4,255,185,656	1,447,166,234	-1,474,027,453	-1,436,400	-235,589	-41,114,167	-69,647,375	177,746,650	44,045,328	44,045,328	221,791,978	4,407,330,259

キャッシュ・フロー計算書（雇用勘定）

（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

（単位：円）

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 864,124,189
	業務支出	△ 599,599,495
	一般管理支出	△ 333,748,683
	運営費交付金収入	1,877,092,000
	その他収入	1,368,559
	小計	80,988,192
	利息の受取額	4,947
	利息の支払額	△ 1,885,381
	業務活動によるキャッシュ・フロー	79,107,758
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 104,978,670
	無形固定資産の取得による支出	△ 6,039,845
	施設費による収入	169,499,774
	定期預金の預入による支出	△ 292,047,551
	定期預金の払戻による収入	114,300,901
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 119,265,391
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 20,088,609
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,088,609
IV	資金増減額	△ 60,246,242
V	資金期首残高	649,175,181
VI	資金期末残高	588,928,939

注 記 事 項（雇用勘定）

〔重要な会計方針〕

当機構では、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成 30 年 9 月 3 日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q&A」（平成 31 年 3 月改訂）（以下、「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しています。なお、管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～50 年
構築物	10～50 年
車両・運搬具	6 年
工具器具備品	3～20 年

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア	5 年
--------	-----

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 87 第 1 項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第 91）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

確定給付企業年金等から支給される年金給付については、職員の退職給付に備え

るため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時に全額費用処理することとしております。

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。また、運営費交付金により、掛金及び年金積立不足額に対して財源措置がなされる見込みである確定給付企業年金等については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

なお、厚生年金基金の代行部分について、平成 28 年 4 月 1 日に厚生労働大臣から将来分の支給義務免除の認可を受け、平成 29 年 3 月 31 日に過去分支給義務免除の認可を受けております。また、平成 29 年 4 月 1 日に厚生年金基金から企業年金基金に移行しております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

個別法による原価法

6. リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲は、手許現金及び普通預金からなっております。

〔会計方針の変更〕

1. 賞与引当金

当機構における賞与について、運営費交付金から財源措置がなされる部分については、前事業年度まで引当金を計上してはおりませんでした。独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を賞与引当金として計上するとともに、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

これらが経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

2. 退職給付引当金

当機構における退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、前事業年度まで引当金を計上しておりませんでした。独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、当事業年度末における退職給付債務を退職給付引当金として計上するとともに、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

労働関係法人企業年金基金への掛金及び年金基金積立不足額については、運営費交付金により財源措置がなされるため、前事業年度まで引当金を計上しておりませんでした。独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上するとともに、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

これらが経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

3. 附属明細書セグメント情報の配分方法の変更について

機構が保有する有形固定資産（建物・構築物及び土地）、各セグメントに配分していない工具器具備品及び一般管理費については、従前より、法人共通として計上していましたが、より精緻なセグメント情報の提供に資する為、当期から、上石神井の法人本部の資産、一般管理費及び朝霞の労働大学校の資産、一般管理費に区分し、後者については「研修事業セグメント」に計上しております。この変更により、前事業年度と比較して、研修事業セグメントの総資産 1,780,664,188 円、その他行政コスト 52,604,568 円、一般管理費 93,227,069 円増加し、法人共通セグメントが同額減少しており、両セグメントの事業損益に与える影響は軽微であります。

〔表示方法の変更〕

純資産の部の損益外減価償却累計額及び損益外減損損失累計額並びに損益外利息費用累計額について、前事業年度まで資本剰余金の控除項目として表示していましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、その他行政コスト累計額の減価償却相当累計額及び減損損失相当累計額並びに利息費用相当累計額として表示しております。

純資産の部の損益外除売却差額相当額について、前事業年度まで資本剰余金に含めて表示していましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、資本剰余金を除いて、その他行政コスト累計額の除売却差額相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について表示方法を変更したことにより、資本剰余金の当期首残高が 41,114,167 円増加し、除売却差額相当累計額の当期首残高が 41,114,167 円減少しております。

〔貸借対照表 関係〕

貸借対照表に計上した「その他行政コスト累計額」のうち、当機構に対する出資を財源に取得した資産に係る金額は 951, 677, 276 円です。

〔行政コスト計算書 関係〕

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	2, 876, 194, 868 円
自己収入	△1, 453, 808 円
機会費用	
(1) 国有財産の無償使用	208, 914 円
(2) 政府出資	208, 436 円
(3) 出向職員の退職給付	7, 295, 007 円
	<hr/> 2, 882, 453, 417 円

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト 2, 882, 453, 417 円

2. 機会費用の計上方法

- (1) 国または地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

不動産鑑定士の鑑定評価額等に基づき計上しております。

- (2) 政府出資又は地方公共団体出資当の機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の令和 2 年 3 月末利回りを参考に 0. 005% で計算しております。

- (3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後、退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

3. 臨時損失

臨時損失のうち、76, 280, 423 円は会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入、794, 735, 228 円は同退職給付費用であり、平成 30 事業年度以前の発生分であります。

〔損益計算書 関係〕

1. 業務費 人件費の内訳

給与及び手当	532, 402, 597 円
法定福利費（職員）	81, 100, 276 円

2. 一般管理費 人件費の内訳

役員報酬	16,332,039 円
法定福利費（役員）	1,644,382 円
給与及び手当	81,085,652 円
法定福利費（職員）	12,289,240 円

3. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△120,010 円あり、当該影響額を除いた当期総利益は 44,165,338 円であります。

4. 臨時損失・臨時利益

臨時損失に計上した会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入 76,280,423 円、会計基準改訂に伴う退職給付費用 794,735,228 円は、共に平成 30 事業年度以前の発生分であります。

臨時利益に計上した賞与引当金見返に係る収益 76,280,423 円、退職給付引当金見返に係る収益 794,735,228 円は、共に会計基準改訂に伴い期首に計上した賞与引当金見返に係る収益、退職給付引当金見返に係る収益であります。

〔キャッシュ・フロー計算書 関係〕

1. 資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	766,675,589 円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 177,746,650 円
資金期末残高	<u>588,928,939 円</u>

2. 重要な非資金取引の内容

新たにファイナンス・リース取引によって取得した資産の金額は、1,406,840 円あります。

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については1年以上の長期にわたり運用が可能となる余裕金について、満期保有を原則として独立行政法人通則法第 47 条に規定されている金融商品（国債、地方債及び政府保証債）のみを対象として行っており、デリバティブ取引は行っておりません。

上記以外の期中において短期的に生ずる資金運用については、預金に限定して行っております。また、運用先金融機関等の債務不履行リスク等に十分配慮し信用ある格付け機関の格付けを「A」以上として選定し定期的に確認を行っております。

なお、余裕金の運用にあたっては内部規程に定められた制限及び手続きをもって行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額 (*)A	時 価(*)B	差 額 B-A
(1) 現金及び預金	766,675,589	766,675,589	0
(2) 未収金	47,933,649	47,933,649	0
(3) 未払金	(415,810,509)	(415,810,509)	(0)
(4) リース債務	(38,795,452)	(38,210,807)	(△584,645)

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

(注2) リース債務に係る貸借対照表計上額及び時価については、1年以内に返済予定のリース債務を含んでおります。

[賃貸等不動産に関する注記]

該当する賃貸等不動産はございません。

[不要財産に係る国庫納付等に関する注記]

不要財産の国庫納付等に該当する支出はございません。

[退職給付債務に関する注記]

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構では、役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しています。

確定給付企業年金制度（積立金制度である。）では、給与と勤務期間に基づいた一

時金又は年金を支給しています。

退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられたものを除く。）

期首における退職給付債務	775,189,239円（※）
勤務費用	8,335,366円
利息費用	1,797,146円
数理計算上の差異の当期発生額	8,430,972円
退職給付の支払額	△12,542,088円
期末における退職給付債務	781,210,635円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	631,361,248円（※）
期待運用収益	4,958,826円
数理計算上の差異の当期発生額	△9,295,726円
事業主からの拠出額	16,613,100円
退職給付の支払額	△12,542,088円
期末における年金資産	631,095,360円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	650,907,237円（※）
退職給付費用	60,519,472円
退職給付への支払額	△49,697,064円
期末における退職給付引当金	661,729,645円

(4) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	781,210,635円
年金資産	△631,095,360円
積立型制度の未積立退職給付債務	150,115,275円
非積立型制度の未積立退職給付債務	661,729,645円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	811,844,920円
退職給付引当金	811,844,920円
前払年金費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	811,844,920円

(5) 退職給付に関連する損益

勤務費用	8,335,366円
------	------------

利息費用	1,797,146 円
期待運用収益	△4,958,826 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	17,726,698 円
簡便法で計算した退職給付費用	60,519,472 円
合計	83,419,856 円

(6) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりです。

債券	62.7%
株式	12.4%
その他資産	16.1%
短期資産	3.2%
生命保険一般勘定	5.6%
合計	100%

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しています。）

割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.30%

※ 前年度の貸借対照表注記の「運営費交付金等の国からの財源措置から充当されるべき退職給付の見積額」と、各当年度期首残高の関係は以下のとおりです。

(1) 確定給付企業年金の債務期首残高	775,189,239 円
(2) 年金資産の期首残高	△ 631,361,248 円
(3) 退職一時金債務の期首残高	650,907,237 円

(前年度) 運営費交付金等の国からの財源措置から

充当されるべき退職給付の見積額 794,735,228 円

3. 退職等年金給付制度

当機構の退職等年金給付制度への要拠出額は、750,967 円です。

[資産除去債務に関する注記]

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 資産除去債務の概要

当機構が保有する建物の一部にはアスベストが使用されており、アスベスト除去時に特別の処理が義務付けられております。当機構は、当該義務の履行に要する除

去費用の将来キャッシュ・フローを合理的に見積もり、資産除去債務を計上しております。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を32年（建物耐用年限）と見積もり、割引率は2.266%（見積り時点における30年国債の利回り）を使用して、資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	846,911円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—円
時の経過による資産除去債務の調整額	19,191円
資産除去債務の履行による減少額	—円
期末残高	866,102円

2. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当機構が国から無償で土地の使用許可を受け、建物を建設している施設については、国有財産使用許可に基づき退去時における原状回復に係る債務を有しているが、退去時期が未定で債務の履行時期の予測が困難であり、資産除去債務を合理的に見積ることができないため計上しておりません。

〔重要な債務負担行為〕

重要な債務負担行為はございません。

〔重要な後発事象〕

重要な後発事象はございません。

利益の処分に関する書類 (案)
(雇用勘定)

I	当期未処分利益		44,045,328円
	当期総利益	44,045,328円	
II	利益処分額		
	積立金		<u>44,045,328円</u>

附属明細書（雇用勘定）

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失累計額

（単位：円）

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
有形固定資産 (減価償却費)	建物	56,333,329	0	0	56,333,329	54,284,530	423,127	0	0	2,048,799	
	構築物	2,268,000	0	0	2,268,000	420,714	120,204	0	0	1,847,286	
	車両・運搬具	2,626,896	0	2,626,896	0	0	262,668	0	0	0	
	工具器具備品	348,944,022	2,495,694	30,271,158	321,168,558	218,875,927	36,249,990	0	0	102,292,631	
	計	410,172,247	2,495,694	32,898,054	379,769,887	273,581,171	37,055,989	0	0	106,188,716	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	2,999,060,015	163,770,200	0	3,162,830,215	1,392,235,390	126,556,540	0	0	1,770,594,825	
	構築物	82,286,998	0	0	82,286,998	58,666,900	2,699,164	0	0	23,620,098	
	車両・運搬具	864,875	0	0	864,875	864,874	0	0	0	1	
	工具器具備品	29,887,748	0	0	29,887,748	22,260,289	855,685	0	0	7,627,459	
	計	3,112,099,636	163,770,200	0	3,275,869,836	1,474,027,453	130,111,389	0	0	1,801,842,383	
非償却資産	土地	2,379,474,400	0	0	2,379,474,400			0	0	2,379,474,400	
	計	2,379,474,400	0	0	2,379,474,400			0	0	2,379,474,400	
有形固定資産 合計	建物	3,055,393,344	163,770,200	0	3,219,163,544	1,446,519,920	126,979,667	0	0	1,772,643,624	
	構築物	84,554,998	0	0	84,554,998	59,087,614	2,819,368	0	0	25,467,384	
	車両・運搬具	3,491,771	0	2,626,896	864,875	864,874	262,668	0	0	1	
	工具器具備品	378,831,770	2,495,694	30,271,158	351,056,306	241,136,216	37,105,675	0	0	109,920,090	
	土地	2,379,474,400	0	0	2,379,474,400			0	0	2,379,474,400	
	計	5,901,746,283	166,265,894	32,898,054	6,035,114,123	1,747,608,624	167,167,378	0	0	4,287,505,499	
無形固定資産 (減価償却費)	ソフトウェア	12,315,075	440,640	0	12,755,715	6,749,194	2,514,422	0	0	6,006,521	
	計	12,315,075	440,640	0	12,755,715	6,749,194	2,514,422	0	0	6,006,521	
無形固定資産 (非償却資産)	電話加入権	3,024,000	0	0	3,024,000			1,436,400	0	1,587,600	
	計	3,024,000	0	0	3,024,000			1,436,400	0	1,587,600	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	12,315,075	440,640	0	12,755,715	6,749,194	2,514,422	0	0	6,006,521	
	電話加入権	3,024,000	0	0	3,024,000			1,436,400	0	1,587,600	
	計	15,339,075	440,640	0	15,779,715	6,749,194	2,514,422	1,436,400	0	7,594,121	
投資その他の 資産	退職給付見返資産	0	878,155,084	66,310,164	811,844,920					811,844,920	
	計	0	878,155,084	66,310,164	811,844,920					811,844,920	

(注1) 減損損失累計額は、中期計画等で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じた減損に係るものである。

(注2) 有形固定資産（減価償却相当額）の建物は、上石神井事務所の改修工事、労働大学の改修工事により増加したものである。

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	111,902	158,122	0	196,935	0	73,089	
計	111,902	158,122	0	196,935	0	73,089	

3. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
賞与引当金	0	155,803,769	76,280,423	79,523,346	当期増加額のうち76,280,423円は会計基準改訂による当年度分の期首計上額

4. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	0	1,505,179,432	62,239,152	1,442,940,280	当期増加額のうち1,426,096,476円は会計基準改訂による当年度分の期首計上額
退職一時金に係る債務	0	711,426,709	49,697,064	661,729,645	当期増加額のうち650,907,237円は会計基準改訂による当年度分の期首計上額
確定給付企業年金等に係る債務	0	793,752,723	12,542,088	781,210,635	当期増加額のうち775,189,239円は会計基準改訂による当年度分の期首計上額
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	0	△20,525,807	△20,525,807	0	
年金資産	0	643,637,448	12,542,088	631,095,360	当期増加額のうち631,361,248円は会計基準改訂による当年度分の期首計上額
退職給付引当金	0	841,016,177	29,171,257	811,844,920	当期増加額のうち794,735,228円は会計基準改訂による当年度分の期首計上額

5. 資産除去債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
石綿障害予防規則等に基づくアスベスト除去義務		846,911	19,191	0	866,102 基準第91の特定有り
計		846,911	19,191	0	866,102

6. 資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本剰余金					
施設費	1,283,396,034	163,770,200	0	1,447,166,234	施設整備費補助金による工事
計	1,283,396,034	163,770,200	0	1,447,166,234	

7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				引当金見返との相殺	期末残高
		運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小 計		
163,378,000	1,877,092,000	1,732,971,919	1,529,494	0	1,734,501,413	142,590,587	163,378,000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位：円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
政策研究経費	693,517,278	667,651,567	人件費354,572,229円、外部委託費195,610,675円、雑給63,193,654円、その他54,275,009円
情報収集等経費	380,142,879	357,214,222	人件費157,025,746円、外部委託費99,210,993円、雑給35,745,078円、その他65,232,405円
成果普及等経費	103,905,763	106,744,655	人件費39,178,603円、諸謝金23,964,501円、雑給13,770,745円、その他29,830,806円
研修事業経費	99,082,463	95,800,078	人件費62,726,295円、諸謝金13,068,429円、雑給11,264,663円、その他8,740,691円
期間進行基準による振替額	456,323,536	461,396,059	外部委託費183,582,241円、人件費111,351,313円、雑給33,828,639円、その他132,633,866円
費用進行基準による振替額	0	0	— (費用進行基準を採用した業務は無い)
会計基準第81第4項による振替額	0	—	第4期中期目標期間の三年目であることから、独立行政法人会計基準第81第4項の規定に該当せず。
合 計	1,732,971,919	1,688,806,581	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
政策研究経費	715,824	工具器具備品：275,184円 ソフトウェア：440,640円	0	—
情報収集等経費	0	—	0	—
成果普及等経費	310,750	工具器具備品：310,750円	0	—
研修事業経費	0	—	0	—
法人共通	502,920	工具器具備品：502,920円	0	—
合 計	1,529,494		0	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
政策研究経費	44,173,898	賞与引当金見返 36,104,898円 退職給付引当金見返8,069,000円
情報収集等経費	22,326,121	賞与引当金見返 17,973,621円 退職給付引当金見返4,352,500円
成果普及等経費	5,576,487	賞与引当金見返 4,594,487円 退職給付引当金見返982,000円
研修事業経費	6,345,537	賞与引当金見返 5,758,037円 退職給付引当金見返587,500円
法人共通	64,168,544	賞与引当金見返 11,849,380円 退職給付引当金見返52,319,164円
合 計	142,590,587	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

	運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	○ 翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○ 翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	○ 翌事業年度への繰越額はない。
配分留保額	163,378,000	○ 収益化単位の業務及び管理部門の活動に配分を行わなかった運営費交付金については、翌事業年度以降の予期せぬ退職事由の発生や給与改定等により、人件費等の不足が生じた際に収益化を予定。
計	163,378,000	

8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	施設費収益	
施設整備費補助金	163,770,200	0	163,770,200	0	
計	163,770,200	0	163,770,200	0	

9. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(2,886) 16,657	(1) 1	(-) 4,300	(0) 1
職 員	(41,611) 785,859	(9) 70	(-) 45,398	(0) 3
合 計	(44,497) 802,516	(10) 71	(-) 49,697	(0) 4

(注1) 非常勤役員及び職員に対する報酬又は給与支給額及び支給人員は、各々の区分において()外書で記載しております。

(注2) 役員に対する報酬の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構役員報酬規程に基づき支給しております。

(注3) 職員に対する給与の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構職員給与規程に基づき支給しております。

また、非常勤職員については、独立行政法人労働政策研究・研修機構嘱託の給与等に関する要領に基づき支給しております。

(注4) 職員の報酬又は給与の支給人員は、年間平均支給人員数となっております。

(注5) 役員に対する退職金の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構役員退職金規程に基づき支給しております。

(注6) 職員に対する退職手当の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構職員退職手当支給規程に基づき支給しております。

10. セグメント情報

(単位: 円)

	政策研究経費	情報収集等経費	成果普及等経費	研修事業経費	計	法人共通	合計
I 行政コスト							
損益計算書上の費用合計	1,027,121,014	756,831,138	220,667,094	205,948,819	2,210,568,065	535,496,223	2,746,064,288
その他行政コスト							
減価償却相当額				52,604,568	52,604,568	77,506,821	130,111,389
利息費用相当額	0	0	0	0	0	19,191	19,191
その他行政コスト計	0	0	0	52,604,568	52,604,568	77,526,012	130,130,580
行政コスト	1,027,121,014	756,831,138	220,667,094	258,553,387	2,263,172,633	613,022,235	2,876,194,868
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	1,030,550,541	756,461,900	219,987,893	262,163,162	2,269,163,496	613,289,921	2,882,453,417
III 事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用							
業務費	746,965,116	400,862,272	117,293,462	106,896,985	1,372,017,835		1,372,017,835
一般管理費	0	0	0	93,227,069	93,227,069	405,780,370	499,007,439
財務費用	0	75,196	0	66,721	141,917	1,685,463	1,827,380
事業費用計	746,965,116	400,937,468	117,293,462	200,190,775	1,465,386,821	407,465,833	1,872,852,654
事業収益							
運営費交付金収益	693,517,278	380,142,879	103,905,763	201,421,463	1,378,987,383	353,984,536	1,732,971,919
資産見返負債戻入	1,471,479	3,444,780	962,323	4,579,491	10,458,073	11,266,963	21,725,036
賞与引当金見返に係る収益	37,324,959	18,085,876	3,976,337	7,741,310	67,128,482	12,394,864	79,523,346
退職給付引当金見返に係る収益	40,517,111	21,855,338	4,930,946	2,950,031	70,253,426	13,166,430	83,419,856
財務収益	0	0	0	0	0	35,139	35,139
雑収益	0	369,238	679,201	0	1,048,439	370,230	1,418,669
事業収益計	772,830,827	423,898,111	114,454,570	216,692,295	1,527,875,803	391,218,162	1,919,093,965
事業損益	25,865,711	22,960,643	△ 2,838,892	16,501,520	62,488,982	△ 16,247,671	46,241,311
IV 臨時損益等							
臨時損失							
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰	36,104,898	17,973,621	4,594,487	5,758,037	64,431,043	11,849,380	76,280,423
会計基準改訂に伴う退職給付費用	244,051,000	337,920,049	98,779,145	0	680,750,194	113,985,034	794,735,228
固定資産除却損	0	0	0	7	7	2,195,976	2,195,983
計	280,155,898	355,893,670	103,373,632	5,758,044	745,181,244	128,030,390	873,211,634
臨時利益							
賞与引当金見返に係る収益	36,104,898	17,973,621	4,594,487	5,758,037	64,431,043	11,849,380	76,280,423
退職給付引当金見返に係る収益	244,051,000	337,920,049	98,779,145	0	680,750,194	113,985,034	794,735,228
計	280,155,898	355,893,670	103,373,632	5,758,037	745,181,237	125,834,414	871,015,651
当期純損益	25,865,711	22,960,643	△ 2,838,892	16,501,513	62,488,975	△ 18,443,647	44,045,328
当期総損益	25,865,711	22,960,643	△ 2,838,892	16,501,513	62,488,975	△ 18,443,647	44,045,328
V 総資産							
流動資産	38,525,795	19,814,467	4,981,875	7,784,731	71,106,868	827,459,654	898,566,522
現金及び預金	0	0	0	0	0	766,675,589	766,675,589
たな卸資産	43,500	0	0	0	43,500	29,589	73,089
前払金	238,141	0	0	0	238,141	0	238,141
前払費用	814,957	1,518,336	170,854	0	2,504,147	1,588,369	4,092,516
未収収益	0	0	0	0	0	30,192	30,192
未収金	104,238	210,255	834,684	43,421	1,192,598	46,741,051	47,933,649
賞与引当金見返	37,324,959	18,085,876	3,976,337	7,741,310	67,128,482	12,394,864	79,523,346
固定資産	257,982,009	326,647,826	71,423,453	1,805,916,724	2,461,970,011	2,644,974,529	5,106,944,540
有形固定資産	314,027	23,342,995	2,211,016	1,787,714,759	1,813,582,797	2,473,922,702	4,287,505,499
建物	0	0	0	547,642,376	547,642,376	1,225,001,248	1,772,643,624
構築物	0	0	0	7,703,011	7,703,011	17,764,373	25,467,384
車両・運搬具	0	0	0	0	0	0	1
工具器具備品	314,027	23,342,995	2,211,016	25,894,972	51,763,010	58,157,080	109,920,090
土地	0	0	0	1,206,474,400	1,206,474,400	1,173,000,000	2,379,474,400
無形固定資産	1,620,477	0	0	0	1,620,477	5,973,644	7,594,121
ソフトウェア	1,620,477	0	0	0	1,620,477	4,386,044	6,006,521
電話加入権	0	0	0	0	0	1,587,600	1,587,600
投資その他の資産	256,047,505	303,304,831	69,212,437	18,201,965	646,766,737	165,078,183	811,844,920
退職給付引当金見返	256,047,505	303,304,831	69,212,437	18,201,965	646,766,737	165,078,183	811,844,920
計	296,507,804	346,462,293	76,405,328	1,813,701,455	2,533,076,879	3,472,434,183	6,005,511,062

(注1) 事業の種類区分方法及び事業の内容

中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

(事業の内容)

- ・労働政策の総合的な調査研究事業（政策研究経費）
- ・情報の収集・整理事業（情報収集等経費）
- ・成果・政策提言の普及事業（成果普及等経費）
- ・労働行政担当職員等に対する研修事業（研修事業経費）

(注2) 事業費用のうち、人件費の額は、政策研究経費354,572,229円、情報収集等経費157,025,746円、

成果普及等経費39,178,603円、研修事業経費62,726,295円、法人共通111,351,313円、合計724,854,186円となります。

(注3) 事業費用のうち法人共通の項目に含めた費用は、本部管理部門に係る費用等であります。

(注4) 事業収益のうち法人共通の項目に含めた収益は、本部管理部門に係る収益等であります。

(注5) 総資産のうち法人共通の項目に含めた資産は、本部管理部門に係る資産等であります。

(注6) 機構が保有する有形固定資産（建物・構築物及び土地）、各セグメントに配分していない工具器具備品及び一般管理費については、従前より、法人共通として計上しておりましたが、より精緻なセグメント情報の提供に資する為、当期から、上石神井の法人本部の資産、一般管理費及び朝霞の労働大学の資産、一般管理費に区分し、後者については「研修事業セグメント」に計上しております。この変更により、前事業年度と比較して、研修事業セグメントの総資産 1,780,664,188円 その他行政コスト 52,604,568円 一般管理費 93,227,069円増加し、法人共通セグメントが同額減少しており、両セグメントの事業損益に与える影響は軽微であります。

決 算 報 告 書

令和元事業年度決算報告書

【法人単位】

(単位：円)

区分	政策研究経費			情報収集等経費			成果普及等経費			研修事業経費		
	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)
収入												
運営費交付金収入	816,621,000	816,621,000	0	402,469,000	402,469,000	0	134,304,000	134,304,000	0	417,438,000	417,438,000	0
施設整備費補助金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	177,286,000	112,288,000	64,978,000
その他の収入	0	0	0	0	369,238	△ 369,238	47,184,000	49,568,744	△ 2,384,744	0	1,653	△ 1,653
計	816,621,000	816,621,000	0	402,469,000	402,838,238	△ 369,238	181,488,000	183,872,744	△ 2,384,744	594,704,000	529,727,653	64,976,347
支出												
人件費	444,487,000	441,444,282	3,042,718	177,172,000	176,496,242	675,758	69,054,000	66,343,111	2,710,889	217,573,000	214,620,697	2,952,303
一般管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	151,337,000	138,228,329	13,108,671
業務経費	372,134,000	342,900,710	29,233,290	225,297,000	203,413,339	21,883,661	112,434,000	119,163,753	△ 6,729,753	48,528,000	45,202,468	3,325,532
施設整備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	177,266,000	112,288,000	64,978,000
計	816,621,000	784,344,992	32,276,008	402,469,000	379,909,581	22,559,419	181,488,000	187,506,864	△ 6,018,864	594,704,000	510,339,494	84,364,506

区分	法人共通			合計		
	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)
収入						
運営費交付金収入	618,987,000	618,987,000	0	2,389,819,000	2,389,819,000	0
施設整備費補助金収入	134,265,000	134,499,200	△ 234,200	311,531,000	246,787,200	64,743,800
その他の収入	6,121,000	483,251	5,637,749	53,305,000	50,422,886	2,882,114
計	759,373,000	753,969,451	5,403,549	2,754,655,000	2,687,029,086	67,625,914
支出						
人件費	345,485,000	365,543,966	△ 20,058,966	1,253,771,000	1,266,448,298	△ 12,677,298
一般管理費	279,623,000	272,524,099	7,098,901	480,960,000	410,752,428	70,207,572
業務経費	0	0	0	758,393,000	710,680,270	47,712,730
施設整備費	134,265,000	134,499,200	△ 234,200	311,531,000	246,787,200	64,743,800
計	759,373,000	772,567,265	△ 13,194,265	2,754,655,000	2,634,668,196	119,986,804

令和元事業年度決算報告書

【一般勘定】

(単位：円)

区分	政策研究経費			情報収集等経費			成果普及等経費			研修事業経費		
	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)
収入												
運営費交付金収入	78,214,000	78,214,000	0	0	0	0	24,511,000	24,511,000	0	103,011,000	103,011,000	0
施設整備費補助金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の収入	0	0	0	0	0	0	47,184,000	48,889,543	△ 1,705,543	0	0	0
計	78,214,000	78,214,000	0	0	0	0	71,695,000	73,400,543	△ 1,705,543	103,011,000	103,011,000	0
支出												
人件費	50,388,000	47,342,953	3,045,047	0	0	0	24,511,000	24,575,545	△ 64,545	96,382,000	95,748,427	633,573
一般管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,326,000	2,912,412	413,588
業務経費	27,826,000	24,460,750	3,365,250	0	0	0	47,184,000	49,620,226	△ 2,436,226	3,303,000	2,938,107	364,893
施設整備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	78,214,000	71,803,703	6,410,297	0	0	0	71,695,000	74,195,771	△ 2,500,771	103,011,000	101,598,946	1,412,054

区分	法人共通			合計		
	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)
収入						
運営費交付金収入	200,331,000	200,331,000	0	406,067,000	406,067,000	0
施設整備費補助金収入	0	0	0	0	0	0
その他の収入	4,046,000	77,882	3,968,118	51,230,000	48,967,425	2,262,575
計	204,377,000	200,408,882	3,968,118	457,297,000	455,034,425	2,262,575
支出						
人件費	193,251,000	192,530,922	720,178	364,532,000	360,197,747	4,334,253
一般管理費	11,126,000	8,346,299	2,779,701	14,452,000	11,258,711	3,193,289
業務経費	0	0	0	78,313,000	77,019,083	1,293,917
施設整備費	0	0	0	0	0	0
計	204,377,000	200,877,121	3,499,879	457,297,000	448,475,541	8,821,459

令和元事業年度決算報告書

【労災勘定】

(単位：円)

区	政策研究経費				情報収集等経費				成果普及等経費				研修事業経費			
	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	備考	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	備考	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	備考	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	備考
収入																
運営費交付金収入	0	0	0		0	0	0		0	0	0		106,660,000	106,660,000	0	
施設整備費補助金収入	0	0	0		0	0	0		0	0	0		137,033,000	83,017,000	54,016,000	施設整備費を要することから予定より少ないことのため
その他の収入	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	1,653	△ 1,653	雑収入が発生したため
計	0	0	0		0	0	0		0	0	0		243,693,000	189,678,653	54,014,347	
支出																
人件費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		52,005,000	51,152,072	852,928	
一般管理費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		45,672,000	45,598,769	73,231	
業務経費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		8,983,000	8,308,197	674,803	
施設整備費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		137,033,000	83,017,000	54,016,000	一般競争入札により契約条件が予定を下回ったことによる施設整備費の減
計	0	0	0		0	0	0		0	0	0		243,693,000	188,076,038	55,616,962	

区	法人共通				合計			
	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	備考	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	備考
収入								
運営費交付金収入	0	0	0		106,660,000	106,660,000	0	
施設整備費補助金収入	0	0	0		137,033,000	83,017,000	54,016,000	
その他の収入	0	0	0		0	1,653	△ 1,653	
計	0	0	0		243,693,000	189,678,653	54,014,347	
支出								
人件費	0	0	0		52,005,000	51,152,072	852,928	
一般管理費	0	0	0		45,672,000	45,598,769	73,231	
業務経費	0	0	0		8,983,000	8,308,197	674,803	
施設整備費	0	0	0		137,033,000	83,017,000	54,016,000	
計	0	0	0		243,693,000	188,076,038	55,616,962	

令和元事業年度決算報告書

(単位：円)

【雇用勘定】

区分	政策研究経費			情報収集等経費			成果普及等経費			研修事業経費		
	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)
収入												
運営費交付金収入	738,407,000	738,407,000	0	402,469,000	402,469,000	0	109,793,000	109,793,000	0	207,767,000	207,767,000	0
施設整備費補助金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	40,233,000	29,271,000	10,962,000
その他の収入	0	0	0	0	369,238	△ 369,238	0	679,201	△ 679,201	0	0	0
計	738,407,000	738,407,000	0	402,469,000	402,838,238	△ 369,238	109,793,000	110,472,201	△ 679,201	248,000,000	237,038,000	10,962,000
支出												
人件費	394,099,000	394,101,329	△ 2,329	177,172,000	176,496,242	675,758	44,543,000	43,767,566	775,434	69,186,000	67,720,198	1,465,802
一般管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	102,339,000	89,717,148	12,621,852
業務経費	344,308,000	318,439,960	25,868,040	225,297,000	203,413,339	21,883,661	65,250,000	69,543,527	△ 4,293,527	36,242,000	33,956,164	2,285,836
施設整備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	40,233,000	29,271,000	10,962,000
計	738,407,000	712,541,289	25,865,711	402,469,000	379,909,581	22,559,419	109,793,000	113,311,093	△ 3,518,093	248,000,000	220,664,510	27,335,490

区分	法人共通			合計		
	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)
収入						
運営費交付金収入	418,656,000	418,656,000	0	1,877,092,000	1,877,092,000	0
施設整備費補助金収入	134,265,000	134,499,200	△ 234,200	174,498,000	163,770,200	10,727,800
その他の収入	2,075,000	405,369	1,669,631	2,075,000	1,453,808	621,192
計	554,996,000	553,560,569	1,435,431	2,053,665,000	2,042,316,008	11,348,992
支出						
人件費	152,234,000	173,013,144	△ 20,779,144	837,234,000	855,098,479	△ 17,864,479
一般管理費	268,497,000	264,177,800	4,319,200	370,836,000	353,894,948	16,941,052
業務経費	0	0	0	671,097,000	625,352,990	45,744,010
施設整備費	134,265,000	134,499,200	△ 234,200	174,498,000	163,770,200	10,727,800
計	554,996,000	571,690,144	△ 16,694,144	2,053,665,000	1,998,116,617	55,548,383

監 查 報 告

監査報告

独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第19条第4項及び同法第38条第2項の規定に基づき、独立行政法人労働政策研究・研修機構（以下「法人」という。）の令和元事業年度（平成31年4月1日～令和2年3月31日）の業務、事業報告書、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分に関する書類（案）、行政コスト計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及びこれらの附属明細書）及び決算報告書について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告する。

I 監査の方法及びその内容

各監事は、監事監査規程等に基づき、理事長、理事、内部統制推進室、総務部その他職員（以下、「役職員等」という。）と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、予算の執行及び法人の活動の成果に鑑み、特に予実管理の状況を重点監査項目として設定し、経営会議その他重要な会議に出席し、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、法人本部において業務、財産の状況及び主務大臣に提出する書類の調査を行うとともに労働大学の業務の調査を行った。また、役員（監事を除く。以下「役員」という。）の職務の執行が通則法、独立行政法人労働政策研究・研修機構法（平成14年法律第169号）または他の法令に適合することを確保するための体制その他法人の業務の適正を確保するための体制（財務報告プロセスを含む。以下「内部統制システム」という。）について、役職員等からその整備及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めた。

さらに、当該事業年度に係る財務諸表及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）並びに事業報告書（会計に関する部分）について検証するに当たっては、任意の会計監査を依頼している監査法人が独立の立場を保持し、かつ、適切な監査を実施しているかを監視及び検討するとともに、当該監査法人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。また、当該監査法人から会社計算規則第131条で定める「会計監査人の職務の遂行に関する事項」と同様の事項の通知を受け、必要に応じて説明を求めた。

以上の方法に基づき、法人の当該事業年度に係る業務、事業報告書及び財務諸表等の監査を行った。

II 監査の結果

1. 法人の業務は、法令等に従い適正に実施され、また、中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているものと認める。
2. 内部統制システムに関する業務方法書の記載内容は相当であると認める。また、内部統制システムに関する法人の長の職務の執行について、指摘すべき重大な事項は認められない。
3. 役員の職務の執行に関する不正の行為又は法令等に違反する重大な事実とは認められない。
4. 財務諸表等は、法人の財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。
5. 事業報告書は、法令等に従い、法人の状況を正しく示しているものと認める。

III 独立行政法人改革等に関する基本的な方針等過去の閣議決定において定められた監査事項についての意見

特段の意見はなし。

令和2年7月31日

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

監事

東ヶ崎 将 

監事 (非常勤)

小林 伸行 

